平 成 30 年 度

沼津市各会計歳入歳出決算
審　査　意　見　書

一　般　会　計
特　別　会　計
公営企業　会　計

沼津市監査委員

両面印刷用白紙

沼 監 第 ２４ 号
令和元年９月２日

沼津市長　頼　重　秀　一　様

沼津市監査委員　大　川　正　博
同　　宇佐美　文　男
同　　髙　橋　達　也

平成30年度沼津市各会計決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第２項の規定により審査に付された平成30年度沼津市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに地方公営企業法第30条第２項の規定による各公営企業会計決算及び附属書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

一般会計及び特別会計

第１　審　査　の　対　象 …… 1
第２　審　査　の　期　間 …… 1
第３　審　査　の　方　法 …… 1
第４　審　査　の　結　果 …… 1
第５　決算の概要及び総括意見 …… 3
　１　決 算 の 概 要 …… 3
　　⑴　決　算　の　規　模 …… 3
　　⑵　決　　算　　収　　支 …… 4
　　⑶　予 算 の 執 行 状 況 …… 5
　　⑷　市　債　の　状　況 …… 8
　　⑸　債務負担行為の状況 …… 9
　　⑹　財　　政　　状　　況 …… 10
　２　総　括　意　見 …… 12
第６　決　算　の　状　況 …… 15
　１　一　般　会　計 …… 15
　　⑴　歳　　入 …… 16
　　⑵　歳　　出 …… 32
　２　特　別　会　計 …… 45
　　⑴　国民健康保険事業 …… 46
　　⑵　土 地 取 得 事 業 …… 48
　　⑶　介 護 保 険 事 業 …… 49
　　⑷　簡 易 水 道 事 業 …… 50
　　⑸　後期高齢者医療事業 …… 51
　３　財　　産 …… 53
　　⑴　公　有　財　産 …… 53
　　⑵　物　　品 …… 54
　　⑶　基　　金 …… 54

付　　表 …… 59

公営企業会計

第１　審　査　の　対　象 …… 79
第２　審　査　の　期　間 …… 79
第３　審　査　の　方　法 …… 79
第４　審　査　の　結　果 …… 79

１　病院事業会計 …… 81
⑴　決算の概要及び総括意見 …… 81
⑵　業　務　実　績 …… 82
⑶　予算の執行状況 …… 82
⑷　経　営　成　績 …… 86
⑸　財　政　状　態 …… 89
⑹　資　金　の　状　況 …… 90
付　　表 …… 94

２　水道事業会計 …… 103
⑴　決算の概要及び総括意見 …… 103
⑵　業　務　実　績 …… 104
⑶　予算の執行状況 …… 105
⑷　経　営　成　績 …… 108
⑸　財　政　状　態 …… 110
⑹　資　金　の　状　況 …… 111
付　　表 …… 114

３　下水道事業会計 …… 121
⑴　決算の概要及び総括意見 …… 121
⑵　業　務　実　績 …… 122
⑶　予算の執行状況 …… 123
⑷　経　営　成　績 …… 126
⑸　財　政　状　態 …… 128
⑹　資　金　の　状　況 …… 129
付　　表 …… 134

両面印刷用白紙

一般会計及び特別会計

両面印刷用白紙

平成30年度沼津市一般・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

１　一般・特別会計歳入歳出決算

平成30年度　沼津市一般会計歳入歳出決算

平成30年度　沼津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度　沼津市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度　沼津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度　沼津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度　沼津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

２　附属書類

平成30年度　沼津市一般・特別会計歳入歳出決算事項別明細書

平成30年度　沼津市一般・特別会計実質収支に関する調書

平成30年度　沼津市財産に関する調書

第２　審査の期間

令和元年６月17日から令和元年８月26日まで

第３　審査の方法

審査は、沼津市監査委員監査基準に準拠し、決算関係諸表等の計数の正確性並びに予算執行及び事務処理の適正性、効率性等を検証するため、関係各課(局・室)から資料の提出を求め、職員から説明を聴取するとともに、諸帳簿、証票書類と計数照査を行い、例月出納検査、定期監査の結果等も参考としながら実施した。

第４　審査の結果

一般・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であると認められた。

また、予算執行及び事務処理についても、おおむね適正であると認められた。

決算の概要、総括意見等は、後述のとおりである。

（注）　数値は、次のとおり表示又は算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

１　文中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。

２　文中の比率(%)は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。ただし、構成比の合計は100になるよう一部調整してある。

　また、執行率等が99.95%以上100%未満の場合99.9%とし、100%超100.05%未満の場合100.1%としてある。

３　差額等の数値が 0 のもの又は該当数値はあるが単位未満のものは「0」、「0.0」で表示した。

４　該当数値がないもの、算出不能なもの又は増減率等の無意味なものは「－」で表示した。

第５　決算の概要及び総括意見

１　決算の概要

⑴　決算の規模

ア　総計決算額

本年度の一般会計と特別会計（５会計）を合わせた「総計決算額」は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	一　般　会　計	特　別　会　計	計
歳　　入	73,103,457	42,374,249	115,477,706
歳　　出	71,144,165	41,306,404	112,450,569
歳入歳出差引額	1,959,292	1,067,845	3,027,137

総計決算額を前年度と比較すると、歳入では 1,036,764 千円（0.9％）減少し、歳出では 574,058 千円（0.5％）減少している。

イ　純計決算額

一般会計及び特別会計には相互間で繰入れ、繰出しによる重複部分があり、この部分を控除した「純計決算額」は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	一　般　会　計	特　別　会　計	計
歳　　入	73,056,922	38,215,978	111,272,900
歳　　出	66,985,894	41,259,869	108,245,763
歳入歳出差引額	6,071,028	△ 3,043,891	3,027,137

（注）　重複部分　一般会計から特別会計へ　4,158,271 千円

特別会計から一般会計へ　　46,535 千円

⑵　決算収支

本年度の「決算収支」を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区　　分	30　年　度	29　年　度	増　減　額	増減率
歳　　入	115,477,706	116,514,470	△1,036,764	△0.9
一般会計	73,103,457	71,138,735	1,964,722	2.8
特別会計	42,374,249	45,375,735	△3,001,486	△6.6
歳　　出	112,450,569	113,024,627	△574,058	△0.5
一般会計	71,144,165	69,398,404	1,745,761	2.5
特別会計	41,306,404	43,626,223	△2,319,819	△5.3
歳入歳出差引額	3,027,137	3,489,843	△462,706	△13.3
一般会計	1,959,292	1,740,331	218,962	12.6
特別会計	1,067,845	1,749,512	△681,667	△39.0
翌年度繰越財源	331,216	366,663	△35,447	△9.7
一般会計	331,216	366,663	△35,447	△9.7
特別会計	0	0	0	－
実質収支額	2,695,921	3,123,180	△427,259	△13.7
一般会計	1,628,076	1,373,668	254,409	18.5
特別会計	1,067,845	1,749,512	△681,667	△39.0
単年度収支額	△427,259	511,703	△938,962	－
一般会計	254,409	71,126	183,283	－
特別会計	△681,667	440,577	△1,122,245	－
実質単年度収支額	△203,520	779,125	△982,645	－
一般会計	△455,570	187,376	△642,946	－
特別会計	252,051	591,749	△339,699	－

（注）1　実　質　収　支　額　＝　歳入歳出差引額－翌年度繰越財源

2　単　年　度　収　支　額　＝　本年度実質収支額－前年度実質収支額

3　実質単年度収支額　＝　単年度収支額＋基金積立額＋繰上償還金－基金取崩し額

⑶　予算の執行状況

「一般会計」と「特別会計」を合わせた予算の執行状況を、前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：千円・％）

区分		30年度	29年度	増減	増減率
予算額	当初	111,731,800	116,103,900	△4,372,100	△3.8
	補正	4,923,138	2,577,883	2,345,255	91.0
	繰越事業費繰越額	2,299,791	1,556,263	743,528	47.8
	最終	118,954,729	120,238,046	△1,283,317	△1.1
歳入	調定額	120,183,658	121,827,121	△1,643,463	△1.3
	決算額	115,477,706	116,514,470	△1,036,764	△0.9
	対予算現額収入率	97.1	96.9	0.2	－
	対調定額収入率	96.1	95.6	0.4	－
	不納欠損額	527,446	562,807	△35,362	△6.3
	収入未済額	4,178,507	4,749,843	△571,337	△12.0
歳出	決算額	112,450,569	113,024,627	△574,058	△0.5
	執行率	94.5	94.0	0.5	－
	翌年度繰越額	2,430,100	2,299,791	130,309	5.7
	不用額	4,074,060	4,913,628	△839,568	△17.1

本年度の当初予算額は111,731,800千円で、これに補正予算額4,923,138千円と繰越事業費繰越額2,299,791千円を加えた最終予算額は118,954,729千円となっており、前年度に比べ1,283,317千円(1.1％)減少している。

歳入については、調定額は120,183,658千円で、前年度に比べ1,643,463千円(1.3％)減少しており、決算額は115,477,706千円で、前年度に比べ1,036,764千円(0.9％)減少している。

収入率は予算現額に対し97.1％で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。また、調定額に対しては96.1％で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

不納欠損額は527,446千円で、前年度に比べ35,362千円(6.3％)減少している。この主な内容は、一般会計では市税93,636千円(前年度121,040千円)、諸収入25,953千円(同12,922千円)であり、特別会計では国民健康保険事業会計の国民健康保険料365,057千円(同385,758千円)、介護保険事業会計の保険料29,866千円(同36,108千円)である。

次に、収入未済額は4,178,507千円で、前年度に比べ571,337千円(12.0％)減少している。収入未済額の主なものは、一般会計では市税1,126,605千円(前年度1,287,367千円)、国庫支出金843,731千円(同676,785千円)であり、特に市税におい

ては固定資産税537,008千円(同603,273千円)、市民税473,785千円(同556,935千円)である。特別会計では国民健康保険事業会計の国民健康保険料1,636,603千円(同2,067,414千円)、介護保険事業会計の保険料115,398千円(同117,062千円)である。

歳出決算額は112,450,569千円で、前年度に比べ574,058千円(0.5%)減少している。

執行率は94.5%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

翌年度繰越額は2,430,100千円(対予算比2.0%)で、前年度に比べ130,309千円(5.7%)増加している。繰越額の主なものは、一般会計の土木費1,638,627千円(対予算比11.6%)、教育費763,473千円(同10.3%)である。

不用額は4,074,060千円(対予算比3.4%)で、前年度に比べ839,568千円(17.1%)減少している。不用額の主なものは、一般会計では土木費905,133千円(対予算比6.4%)、民生費821,014千円(同3.0%)である。特別会計では国民健康保険事業会計の保険給付費241,627千円(同1.6%)、介護保険事業会計の保険給付費198,315千円(同1.4%)である。

なお、繰越事業費の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分			事業名	金額	繰越額	一般財源
一般会計	継続費	教育費	門池小学校校舎整備事業	169,500	18,869	4,769
			戸田松城邸保存修復事業	35,126	1,184	1,184
	繰越明許費	総務費	自転車等駐車場整備事業	28,000	28,000	3,520
		土木費	道路新設改良事業（鉄道施設移転先周辺道路）	143,593	90,441	9,403
			道路新設改良事業	181,059	126,963	6,985
			橋梁長寿命化事業	275,500	228,600	10,858
			落橋防止対策事業	34,070	24,480	903
			交通安全施設等整備事業	81,440	58,740	588
			一般河川整備事業	8,398	1,232	108
			総合的治水対策整備事業	116,793	81,000	5,139
			香陵公園周辺整備事業（河川）	39,002	38,997	3,997
			鉄道施設移転事業	335,938	219,137	10,536
			沼津駅南土地区画整理事業	127,000	115,000	5,700
			岡宮北土地区画整理事業	349,000	335,200	42,126
			沼津南一色線道路改良事業	136,541	133,756	8,823
			納米里本田町線道路改良事業	23,758	23,258	1,229
			金岡浮島線道路改良事業	3,066	3,066	228
			片浜西沢田線道路改良事業	88,327	77,271	3,601
			原駅町沖線道路改良事業	81,599	81,486	3,496
		教育費	小学校営繕・改修事業	7,600	4,000	199
			小学校施設空調設備整備事業	863,600	690,000	7,259
			中学校営繕・改修事業	4,600	4,600	67
			中学校施設空調設備整備事業	18,600	17,000	2,083
			市立高中等部施設改修事業	3,444	3,444	96
			市立高校施設改修事業	9,324	9,324	2,924
			幼稚園施設空調設備整備事業	1,200	1,200	0
			史跡等保全整備事業（帯笑園保存活用事業）	13,852	13,852	918
合計				3,179,930	2,430,100	136,739

⑷　市債の状況

本年度借り入れた市債の総額は5,820,400千円(一般会計5,820,400千円、特別会計0千円)で、前年度に比べ889,600千円(18.0%)増加している。

主なものは、土木債2,538,700千円、臨時財政対策債1,694,600千円である。

増加した主なものは、教育債で、前年度に比べ404,000千円(119.0%)増加している。減少した主なものは、臨時財政対策債で、前年度に比べ211,400千円(11.1%)減少している。

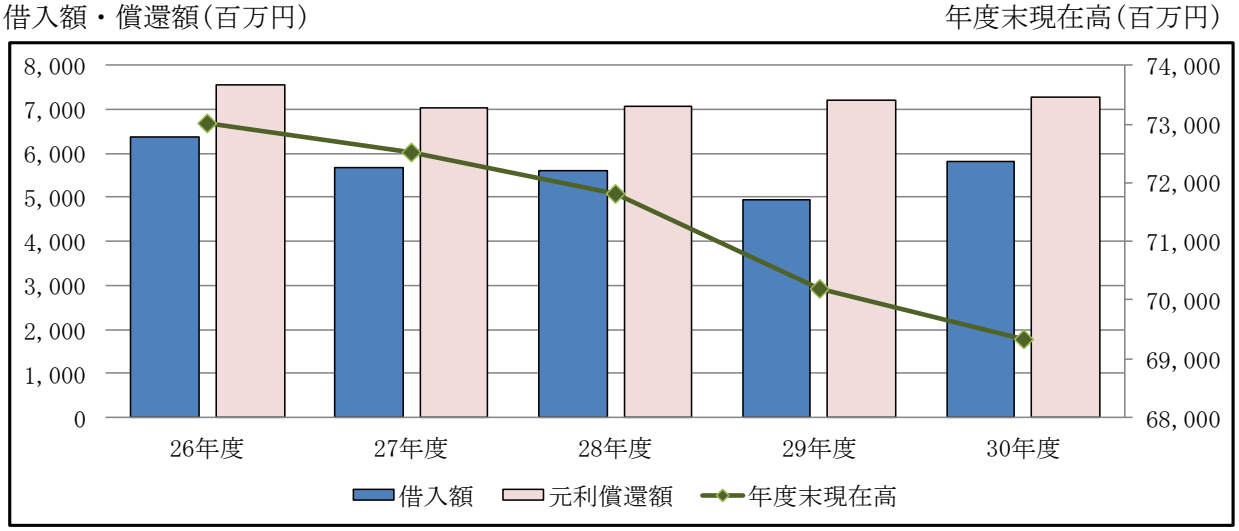
元利償還額は7,268,288千円で、前年度に比べ41,983千円(0.6%)増加している。

30年度末における元金現在高は69,337,165千円(一般会計69,337,165千円、特別会計0千円)で、前年度に比べ857,087千円(1.2%)減少している。

(単位：千円)

区　分	28年度末元金現在高	29年度末元金現在高	30年度				30年度末元金現在高
			借入額	償還額			
				元金	利子	合計	
一般会計	71,821,445	70,194,252	5,820,400	6,677,487	590,801	7,268,288	69,337,165
普通債	42,518,558	41,519,798	4,125,800	4,039,011	411,534	4,450,545	41,606,587
災害復旧債	6,500	6,500	0	810	6	816	5,690
その他	29,296,387	28,667,954	1,694,600	2,637,666	179,261	2,816,927	27,724,888
特別会計	0	0	0	0	0	0	0
土地取得	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合　計	71,821,445	70,194,252	5,820,400	6,677,487	590,801	7,268,288	69,337,165

最近５か年の市債の推移



⑸　債務負担行為の状況

30年度までに設定し、30年度以降支払のある債務負担行為の限度額合計は31,108,746千円である。

なお、令和元年度以降の支出予定額は11,476,565千円である。

沼津市土地開発公社の債務保証額は10,800,000千円以内である。

（単位：千円）

区　　分	限　度　額	支　出　済　額		令和元年度以降の支出予定額
		29年度まで	30　年　度	
一　般　会　計	28,035,416	14,502,063	3,401,870	10,131,483
特　別　会　計	312,573	120,598	70,074	121,901
企　業　会　計	2,760,757	566,411	817,693	1,223,181
合　　計	31,108,746	15,189,072	4,289,637	11,476,565

＜債務保証・損失補償に係るもの（一般会計）＞

（単位：千円）

沼津市土地開発公社の債務保証	10,800,000以内	－	－	10,800,000以内

⑹　財政状況

普通会計における財政状況を、地方財政状況調査表から見ると、次のとおりである。

なお、普通会計とは地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分であり、本市における普通会計は、一般会計に土地取得事業特別会計を加えたものである。

区　　分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
財政力指数	0.964	0.962	0.962	0.961	0.960
経常収支比率(%)	87.2	84.9	85.9	80.7	82.8
実質収支比率(%)	4.0	3.4	3.2	7.9	6.0
実質公債費比率(%)	4.7	4.5	4.4	5.0	5.7
公債費比率(%)	9.8	9.5	9.4	9.5	10.0

(注)1　財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額〔３年間の平均値〕

2　経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷*経常一般財源収入×100

*減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源収入に含めて算出

3　実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100

4　実質公債費比率＝{(Ａ＋Ｂ)－(Ｃ＋Ｄ)}÷(Ｅ－Ｄ)×100

Ａ：地方債の元利償還金(公営企業分、繰上償還等を除く)

Ｂ：地方債の元利償還金に準ずるもの(「準元利償還金」)

Ｃ：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

Ｄ：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

Ｅ：標準財政規模

5　公債費比率＝{Ａ－(Ｂ＋Ｃ)}÷(Ｄ－Ｃ)×100

Ａ：元利償還金

Ｂ：元利償還金に充てられた特定財源

Ｃ：災害復旧費等に係る基準財政需要額

Ｄ：標準財政規模

ア　財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、通常３年間の平均値であらわす。この指数が１に近く、あるいは、１を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は 0.964 で、前年度に比べ 0.002 ポイント上昇している。

イ　経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性をあらわす指標として用いられる。この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。おおむね 70～80％が標準とされる。

本年度の経常収支比率は 87.2％で、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇している。

ウ　実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。この指標は地方公共団体の財政規模や、その年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、一般的には 3～5％程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は 4.0％で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

エ　実質公債費比率

平成 18 年４月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すための指標として用いられる。実質公債費比率が 18％以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債に当たり総務大臣等の許可が必要となる。

本年度の実質公債費比率は 4.7％で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

オ　公債費比率

公債費の財政負担の状況をあらわす指標で、この比率が高いほど財政硬直化が進行しているとされる。

本年度の公債費比率は 9.8％で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

2　総括意見

平成 30 年度の日本経済は、内閣府の月例経済報告によると、企業収益及び雇用情勢は改善しており、景気は緩やかに回復していたとされている。

しかし、景気は回復と判断されつつも、人口減少及び少子高齢化は進んでおり、本市においても、平成 30 年度末現在の住民基本台帳人口が前年度同月比 1,491 人減の 195,039 人であり、一方で、65 歳以上の高齢者の割合は 0.5 ポイント増の 31.0%になっている状況である。

こうした中、本市の平成 30 年度予算では、第４次沼津市総合計画に掲げる将来都市像「人と環境を大切にする県東部広域拠点都市・沼津」の実現に向けて、「活力あふれるまちづくり」「いきいき暮らせるまちづくり」「魅力輝くまちづくり」を重点施策と位置付け、「誇り高い、元気なまち沼津」の実現に向け、市民が主役のまちづくり、体系的な交通網整備、地域資源を活用した観光の振興、スポーツを活用した地域活性化、中心市街地活性化、子育てしやすいまちづくり、夢ある人を育てるまちづくり等の諸事業が実施された。

平成30年度決算の概要は、次のとおりである。

・歳入

一般会計において、自主財源のうち繰入金、繰越金、財産収入等は増加し、市税、諸収入等は減少している。繰入金の増加については、主に財政調整基金繰入金が増加したこと、繰越金の増加については、平成 29 年度の形式収支が増加したことによるものである。財産収入の増加については、主に財産売払収入が増加したことによるものである。市税の減少については、個人市民税が主に分離課税分の減少により、また固定資産税が主に評価替えに伴う在来家屋の評価額の減少によりそれぞれ減少したことによるものである。諸収入の減少については、主に土木費雑入が減少したことによるものである。この結果、自主財源は前年度に比べ 1,319,637 千円増加している。

一方、依存財源についても、市債、県支出金が増加したことなどにより、前年度に比べ 645,085 千円増加している。この結果、歳入合計は、前年度に比べ 1,964,722 千円増加している。

特別会計の歳入合計は、介護保険事業が前年度に比べ 579,296 千円、後期高齢者医療事業が 160,045 千円、簡易水道事業が 9,509 千円それぞれ増加する一方、国民健康保険事業が 3,650,419 千円、土地取得事業が 99,917 千円それぞれ減少している。

一般会計においては、不納欠損額、収入未済額ともに減少しており、対調定収入率は前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。特別会計においても、不納欠損額、収入未済額ともに減少している。

市税の収入率については対調定 96.6%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。これは、主に納期内納付の推進及び滞納整理の強化に取り組んだことによるもの

である。

市税収入をはじめとする自主財源については、財源確保及び負担公平の観点からの徴収に努めるとともに、滞納者に対しては、個々の状況を適切に把握した上での納付指導等に引き続き取り組まれたい。また、企画費寄附金が前年度に比べ 75,479 千円(32.3%)増加した。今後ともふるさと納税制度の利用者拡大を図る等、自主財源の確保に積極的に努められたい。

・歳出

一般会計と特別会計を合わせた執行率は 94.5%となっており、おおむね計画的な執行がなされている。

翌年度繰越額は、一般会計において継続費に係るものが門池小学校校舎整備事業など２件で 20,053 千円、繰越明許費に係るものが小学校施設空調設備整備事業等 25 件で 2,410,047 千円となっている。繰越明許費に係るものについては、経費の性質上又は予算成立後の事由により年度内に支出を終わらなかったものであり、会計年度独立の原則の例外として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は、前年度に比べ一般会計では 370,496 千円(12.4%)増加する一方、特別会計では 1,210,064 千円(62.9%)減少している。不用額は、公共工事における入札差金や、保険給付費が見込みを下回ったことなどにより生じたもので、行政サービス及び事務の執行に大きな影響を及ぼさないものである。

一般会計の歳出合計は、前年度に比べ 1,745,761 千円増加しているが、性質別に見ると、消費的経費の扶助費が歳出全体における構成比において 23.0%を占める一方、前年度に比べ 1.1 ポイント低下し、人件費及び公債費を含めた義務的経費は前年度に比べ 1.7 ポイント低下している。投資的経費の普通建設事業費は 15.6%を占め、前年度に比べ 2.0 ポイント上昇している。歳出額が増加した主なものは普通建設事業費で、前年度に比べ 1,657,262 千円増加している。減少した主なものは扶助費で、前年度に比べ 309,643 千円減少している。

特別会計の歳出合計は、介護保険事業が前年度に比べ 373,538 千円、後期高齢者医療事業が 161,101 千円、簡易水道事業が 9,513 千円それぞれ増加する一方、国民健康保険事業が 2,764,054 千円、土地取得事業が 99,917 千円それぞれ減少している。

本市では、平成 27 年度に策定した「沼津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」で定める「都市的魅力と自分らしい生活を楽しめる“ぬまづ暮らし”の実現」に向け、人口減少の歯止め、子育てしやすい環境、定住人口の確保と交流人口の拡大を実現するため、様々な諸事業が実施されてきた。

今後とも、限りのある人的・物的資源及び財源を有効に活用し、また積極的に財源を確保しつつ、様々な行政需要に的確に対応するため、事業を厳選して効率的な行財

政運営を図り、第４次沼津市総合計画に掲げる「人と環境を大切にする県東部広域拠点都市・沼津」の実現に向け継続的に取り組まれたい。

・市債

30 年度末における市債現在高は、前年度末に比べ 857,087 千円(1.2%)減少しているが、これは臨時財政対策債の借入額が減少したことなどによるものである。

市債については、財政状況等を考慮しつつ、後年度の過度の負担と財政の硬直化につながらないよう、適切かつ計画的な活用を図られたい。

・財政調整基金

30 年度末における残高は 5,116,093 千円であり、前年度末に比べ 709,979 千円(12.2%)減少している。財政調整基金は、年度間の財源を調整するための基金であることから、予期しない収入の減少や不測の支出の増加に備え、今後もその維持・確保を図るとともに、長期的な視野に立った計画的な財政運営に努められたい。

・財政指標

財政指標については、経常収支比率、実質公債費比率及び公債費比率は前年度より悪化しているものの、財政力指数及び実質収支比率は改善しており、その数値はほぼ健全な範囲にある。財政の健全性は維持できているものといえるが、今後とも財政健全化の推進に努められたい。

一　般　会　計

両面印刷用白紙

第６　決算の状況

１　一般会計

本年度の一般会計の決算額は、歳入73,103,457千円、歳出71,144,165千円、歳入歳出差引額(形式収支額)1,959,292千円で、翌年度繰越財源331,216千円を控除した実質収支額は1,628,076千円となっている。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額では254,409千円となっている。また、これに財政調整基金への積立金(806,732千円)を加え、財政調整基金からの繰入金(1,516,711千円)を減じた実質単年度収支額は△455,570千円となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区分		30年度	29年度	増減	増減率
予算額	当初	71,450,000	71,100,000	350,000	0.5
	補正	3,184,416	2,031,378	1,153,038	56.8
	繰越事業費繰越額	2,299,791	1,556,263	743,528	47.8
	最終	76,934,207	74,687,641	2,246,566	3.0
歳入	調定額	75,602,112	73,788,103	1,814,009	2.5
	決算額	73,103,457	71,138,735	1,964,722	2.8
	対予算現額収入率	95.0	95.2	△0.2	－
	対調定額収入率	96.7	96.4	0.3	－
	不納欠損額	127,702	134,913	△7,212	△5.3
	収入未済額	2,370,953	2,514,454	△143,501	△5.7
	翌年度繰越財源	331,216	366,663	△35,447	△9.7
歳出	決算額	71,144,165	69,398,404	1,745,761	2.5
	執行率	92.5	92.9	△0.4	－
	翌年度繰越額	2,430,100	2,299,791	130,309	5.7
	不用額	3,359,942	2,989,446	370,496	12.4
収支額	形式収支額	1,959,292	1,740,331	218,962	12.6
	実質収支額	1,628,076	1,373,668	254,409	18.5
	単年度収支額	254,409	71,126	183,283	－
	実質単年度収支額	△455,570	187,376	△642,946	－

⑴　歳入

歳入決算総括表

（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
30 年度	76,934,207	75,602,112	73,103,457	127,702	2,370,953	95.0	96.7
29 年度	74,687,641	73,788,103	71,138,735	134,913	2,514,454	95.2	96.4
増　　減	2,246,566	1,814,009	1,964,722	△7,212	△143,501	△0.2	0.3
増減率	3.0	2.5	2.8	△5.3	△5.7	－	－

予算現額 76,934,207 千円に対して、決算額は 73,103,457 千円であり、前年度に比べ 1,964,722 千円(2.8%)増加している。

決算額の主なものは、市税 35,118,506 千円(構成比 48.0%)、国庫支出金 11,285,656 千円(同 15.4%)である。

増加した主なものは、繰入金 1,404,707 千円(90.9%)、市債 889,600 千円(18.0%)である。

減少した主なものは、市税 362,316 千円(1.0%)、国庫支出金 360,984 千円(3.1%)である。

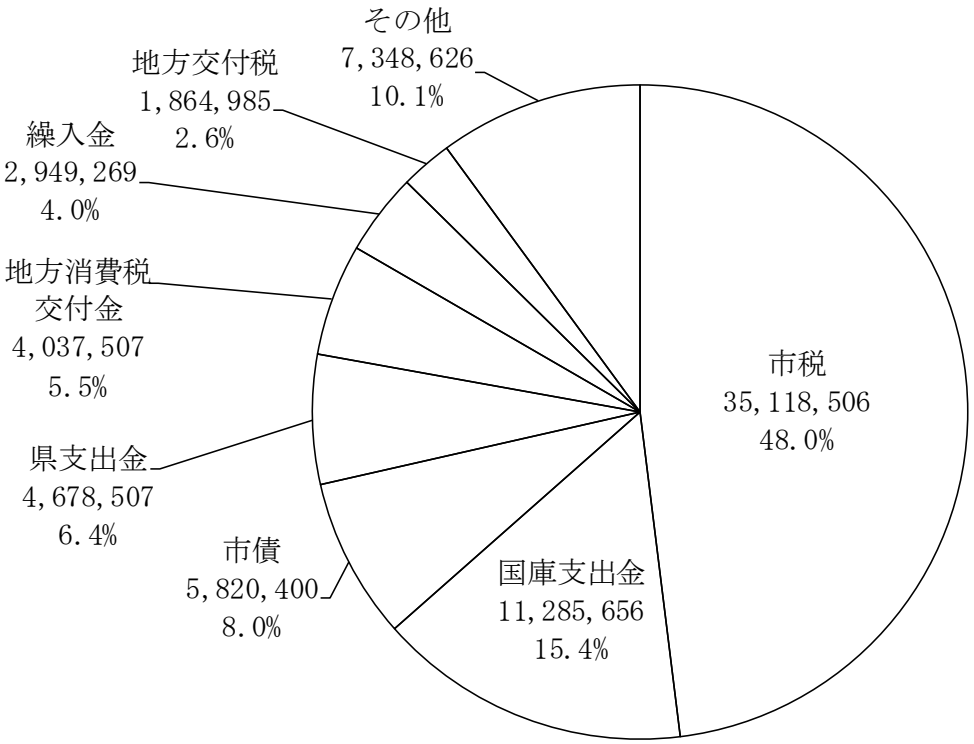
収入率は、予算現額に対し 95.0%、調定額に対し 96.7%であり、前年度に比べ対予算現額では 0.2 ポイント低下する一方、対調定額では 0.3 ポイント上昇している。

不納欠損額は 127,702 千円で、内訳は市税 93,636 千円、諸収入 25,953 千円、使用料及び手数料 7,224 千円、分担金及び負担金 889 千円である。これは、前年度に比べ 7,212 千円(5.3%)減少している。

収入未済額は 2,370,953 千円で、前年度に比べ 143,501 千円(5.7%)減少している。この主な内容は、市税が 1,126,605 千円で、前年度に比べ 160,762 千円(12.5%)の減少、国庫支出金が 843,731 千円で、前年度に比べ 166,946 千円(24.7%)の増加、諸収入が 325,736 千円で、前年度に比べ 3,619 千円(1.1%)の増加となっている。なお、市税は固定資産税 537,008 千円、市民税 473,785 千円が主なものである。

歳入の内訳をグラフで示すと次のとおりである。

（単位：千円）



歳入を、自主財源及び依存財源に分けて前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分		30年度 決算額	30年度 構成比	29年度 決算額	29年度 構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	35,118,506	48.0	35,480,822	49.9	△362,316	△1.0
	使用料及び手数料	1,271,207	1.7	1,294,873	1.8	△23,666	△1.8
	財産収入	689,984	1.0	516,082	0.7	173,902	33.7
	繰越金	1,740,331	2.4	1,375,202	1.9	365,129	26.6
	その他	5,354,788	7.3	4,188,200	5.9	1,166,588	27.9
	計	44,174,816	60.4	42,855,179	60.2	1,319,637	3.1
依存財源	地方交付税	1,864,985	2.6	1,994,291	2.8	△129,306	△6.5
	国庫支出金	11,285,656	15.4	11,646,640	16.4	△360,984	△3.1
	県支出金	4,678,507	6.4	4,500,033	6.3	178,474	4.0
	市債	5,820,400	8.0	4,930,800	7.0	889,600	18.0
	その他	5,279,093	7.2	5,211,792	7.3	67,301	1.3
	計	28,928,641	39.6	28,283,556	39.8	645,085	2.3
合計		73,103,457	100.0	71,138,735	100.0	1,964,722	2.8

自主財源は 44,174,816 千円(構成比 60.4%)で、前年度に比べ 1,319,637 千円(3.1%)増加している。増加した主なものは繰入金で、前年度に比べ 1,404,707 千円（90.9%）

増加している。

依存財源は28,928,641千円(構成比39.6%)で、前年度に比べ645,085千円(2.3%)増加している。増加した主なものは市債で、前年度に比べ889,600千円（18.0%）増加している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第１款　市税

（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
30 年度	34,900,000	36,338,747	35,118,506	93,636	1,126,605	100.6	96.6
29 年度	35,000,000	36,889,229	35,480,822	121,040	1,287,367	101.4	96.2
増　減	△100,000	△550,482	△362,316	△27,404	△160,762	△0.7	0.5
増減率	△0.3	△1.5	△1.0	△22.6	△12.5	－	－

市税は、市民税をはじめとする６税目で構成されており、一般会計歳入決算額の48.0％を占めている。

予算現額34,900,000千円に対し、決算額は35,118,506千円である。

収入済額は、予算現額に対して218,506千円(0.6％)上回っているが、調定額に対しては1,220,240千円(3.4％)下回っている。また、前年度と比較すると、調定額は550,482千円(1.5％)、決算額は362,316千円(1.0％)それぞれ減少している。

税目別の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区　　分	30　年　度		29　年　度		増減額	増減率
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比		
市　民　税	14,648,586	41.7	14,805,835	41.7	△ 157,249	△ 1.1
個　人	11,584,785	33.0	11,770,529	33.2	△ 185,744	△ 1.6
法　人	3,063,801	8.7	3,035,306	8.5	28,494	0.9
固定資産税	15,590,173	44.4	15,775,724	44.5	△ 185,551	△ 1.2
固定資産税	15,521,839	44.2	15,703,624	44.3	△ 181,785	△ 1.2
国有資産等所在市町村交付金	68,334	0.2	72,100	0.2	△ 3,766	△ 5.2
軽自動車税	462,535	1.3	444,269	1.2	18,266	4.1
市たばこ税	1,463,251	4.2	1,483,262	4.2	△ 20,011	△ 1.3
入　湯　税	18,408	0.0	20,412	0.1	△2,004	△ 9.8
都市計画税	2,935,553	8.4	2,951,320	8.3	△ 15,767	△ 0.5
合　　計	35,118,506	100.0	35,480,822	100.0	△ 362,316	△ 1.0

減少した主なものは固定資産税で、前年度に比べ185,551千円(1.2％)減少している。

増加したものは軽自動車税で、前年度に比べ18,266千円(4.1％)増加している。

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

（単位：件・千円・％）

区　　分	30　年　度		29　年　度		増減額	増減率
	件　数	金　額	件　数	金　額		
執行停止後直ちに消滅したもの	5,051	80,841	7,957	108,058	△27,217	△25.2
執行停止が３年継続したもの	639	7,337	894	10,385	△3,048	△29.4
時効が完成したもの	316	5,458	202	2,596	2,861	110.2
合　　計	6,006	93,636	9,053	121,040	△ 27,404	△ 22.6

収入未済額の状況は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区　　分	30　年　度				29 年 度 合　計	増減額	増減率
	現　年 課税分	滞　納 繰越分	合　計	構成比			
市　民　税	162,389	311,396	473,785	42.1	556,935	△ 83,150	△ 14.9
個　人	149,303	247,475	396,778	35.2	481,128	△ 84,350	△ 17.5
法　人	13,086	63,921	77,007	6.9	75,807	1,200	1.6
固定資産税	147,363	389,645	537,008	47.7	603,273	△ 66,265	△ 11.0
軽自動車税	9,424	19,099	28,524	2.5	27,358	1,166	4.3
市たばこ税	0	0	0	0.0	0	0	－
入　湯　税	0	0	0	0.0	0	0	－
都市計画税	27,686	59,602	87,288	7.7	99,801	△ 12,513	△ 12.5
合　　計	346,862	779,743	1,126,605	100.0	1,287,367	△ 160,762	△ 12.5

第２款　地方譲与税

（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
30 年度	500,000	481,305	481,305	0	0	96.3	100.0
29 年度	500,000	477,174	477,174	0	0	95.4	100.0
増　　減	0	4,131	4,131	0	0	0.8	0.0
増減率	0.0	0.9	0.9	－	－	－	－

地方譲与税は、国が徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与されるものである。

決算額は 481,305 千円で、前年度に比べ 4,131 千円(0.9%)増加している。決算額の内訳は、自動車重量譲与税 342,335 千円(構成比 71.1%)、地方揮発油譲与税 138,970 千円(同 28.9%)である。

第３款　利子割交付金

（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
30 年度	60,000	59,997	59,997	0	0	99.9	100.0
29 年度	60,000	59,586	59,586	0	0	99.3	100.0
増　　減	0	411	411	0	0	0.7	0.0
増減率	0.0	0.7	0.7	－	－	－	－

利子割交付金は、県民税利子割から按分交付されるものである。

決算額は 59,997 千円で、前年度に比べ 411 千円(0.7%)増加している。

第４款　配当割交付金

（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30 年度	180,000	114,187	114,187	0	0	63.4	100.0
29 年度	180,000	148,544	148,544	0	0	82.5	100.0
増　減	0	△34,357	△34,357	0	0	△19.1	0.0
増減率	0.0	△23.1	△23.1	－	－	－	－

配当割交付金は、県民税配当割から按分交付されるものである。

決算額は 114,187 千円で、前年度に比べ 34,357 千円(23.1%)減少している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30 年度	180,000	113,757	113,757	0	0	63.2	100.0
29 年度	180,000	173,558	173,558	0	0	96.4	100.0
増　減	0	△59,801	△59,801	0	0	△33.2	0.0
増減率	0.0	△34.5	△34.5	－	－	－	－

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割から按分交付されるものである。

決算額は 113,757 千円で、前年度に比べ 59,801 千円(34.5%)減少している。

第６款　地方消費税交付金

（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30 年度	4,000,000	4,037,507	4,037,507	0	0	100.9	100.0
29 年度	4,200,000	3,915,762	3,915,762	0	0	93.2	100.0
増　減	△200,000	121,745	121,745	0	0	7.7	0.0
増減率	△4.8	3.1	3.1	－	－	－	－

地方消費税交付金は、県税の地方消費税から按分交付されるものである。
決算額は 4,037,507 千円で、前年度に比べ 121,745 千円(3.1%)増加している。

第７款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円・%）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30 年度	100,000	95,932	95,932	0	0	95.9	100.0
29 年度	100,000	101,050	101,050	0	0	101.0	100.0
増　減	0	△5,118	△5,118	0	0	△5.1	0.0
増減率	0.0	△5.1	△5.1	－	－	－	－

ゴルフ場利用税交付金は、県税のゴルフ場利用税から按分交付されるものである。
決算額は 95,932 千円で、前年度に比べ 5,118 千円(5.1%)減少している。

第８款　自動車取得税交付金

（単位：千円・%）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30 年度	180,000	185,754	185,754	0	0	103.2	100.0
29 年度	100,000	175,974	175,974	0	0	176.0	100.0
増　減	80,000	9,780	9,780	0	0	△72.8	0.0
増減率	80.0	5.6	5.6	－	－	－	－

自動車取得税交付金は、県税の自動車取得税から按分交付されるものである。
決算額は 185,754 千円で、前年度に比べ 9,780 千円(5.6%)増加している。

第９款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
30 年度	300	300	300	0	0	100.0	100.0
29 年度	300	300	300	0	0	100.0	100.0
増　　減	0	0	0	0	0	0.0	0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	－	－	－	－

国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき、交付されるものである。

決算額は 300 千円で、前年度と同額である。

第 10 款　地方特例交付金

（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
30 年度	130,000	145,114	145,114	0	0	111.6	100.0
29 年度	120,000	111,725	111,725	0	0	93.1	100.0
増　　減	10,000	33,389	33,389	0	0	18.5	0.0
増減率	8.3	29.9	29.9	－	－	－	－

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するために交付されるものである。

決算額は 145,114 千円で、前年度に比べ 33,389 千円(29.9％)増加している。

第 11 款　地方交付税

（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
30 年度	2,050,000	1,864,985	1,864,985	0	0	91.0	100.0
29 年度	2,300,000	1,994,291	1,994,291	0	0	86.7	100.0
増　　減	△250,000	△129,306	△129,306	0	0	4.3	0.0
増減率	△10.9	△6.5	△6.5	－	－	－	－

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、一定の基準により国から再配分されるものである。

決算額は 1,864,985 千円で、前年度に比べ 129,306 千円(6.5%)減少している。

第 12 款　交通安全対策特別交付金

（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
30 年度	50,000	45,240	45,240	0	0	90.5	100.0
29 年度	60,000	48,119	48,119	0	0	80.2	100.0
増　　減	△10,000	△2,879	△2,879	0	0	10.3	0.0
増減率	△16.7	△6.0	△6.0	－	－	－	－

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づく交通反則金を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国から按分交付されるものである。

決算額は 45,240 千円で、前年度に比べ 2,879 千円(6.0%)減少している。

第 13 款　分担金及び負担金

（単位：千円・%）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
30 年度	856,350	835,786	813,630	889	21,267	95.0	97.3
29 年度	847,364	855,510	829,751	952	24,808	97.9	97.0
増　減	8,986	△19,724	△16,121	△63	△3,540	△2.9	0.4
増減率	1.1	△2.3	△1.9	△6.6	△14.3	－	－

分担金及び負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものである。

決算額は 813,630 千円で、前年度に比べ 16,121 千円（1.9%）減少している。決算額の内訳は、負担金 812,216 千円（構成比 99.8%）、分担金 1,414 千円（同 0.2%）で、主なものは民生費負担金 559,050 千円、衛生費負担金 213,844 千円である。

収入率は、調定額に対し 97.3%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

不納欠損額は、民生費負担金の児童福祉費負担金において 889 千円発生している。

収入未済額は 21,267 千円で、前年度に比べ 3,540 千円（14.3%）減少している。この内容は、民生費負担金の児童福祉費負担金 17,980 千円、土木費負担金の道路橋梁費負担金 3,287 千円である。

第 14 款　使用料及び手数料

（単位：千円・%）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
30 年度	1,300,926	1,311,257	1,271,207	7,224	32,826	97.7	96.9
29 年度	1,321,711	1,335,753	1,294,873	0	40,880	98.0	96.9
増　減	△20,785	△24,496	△23,666	7,224	△8,054	△0.3	0.0
増減率	△1.6	△1.8	△1.8	皆増	△19.7	－	－

使用料及び手数料は、公の施設の利用料等である使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料を収入するものである。

決算額は 1,271,207 千円で、前年度に比べ 23,666 千円（1.8%）減少している。使用料決算額は 1,004,026 千円（構成比 79.0%）で、主なものは、住宅施設使用等に係る土木使用料 531,153 千円、医療施設使用等に係る衛生使用料 246,302 千円、高等

学校使用等に係る教育使用料 159,680 千円である。手数料決算額は 267,181 千円(同 21.0%)で、主なものは、清掃手数料等の衛生手数料 150,599 千円、戸籍住民基本台帳手数料等の総務手数料 96,414 千円である。

収入率は、調定額に対し 96.9%で、前年度に比べ 0.0 ポイント上昇している。

不納欠損額は、土木使用料の住宅使用料において 7,224 千円発生している。

収入未済額は 32,826 千円で、前年度に比べ 8,054 千円(19.7%)減少している。この主な内容は、土木使用料の住宅使用料 32,672 千円である。

第 15 款　国庫支出金

(単位：千円・%)

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30 年度	12,950,458	12,129,387	11,285,656	0	843,731	87.1	93.0
29 年度	13,266,853	12,323,425	11,646,640	0	676,785	87.8	94.5
増減	△316,395	△194,038	△360,984	0	166,946	△0.6	△1.5
増減率	△2.4	△1.6	△3.1	―	24.7	―	―

国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金で構成されており、一般会計歳入決算額の 15.4%を占めている。

決算額は 11,285,656 千円で、前年度に比べ 360,984 千円(3.1%)減少している。決算額の内訳は、国庫負担金 8,666,289 千円(構成比 76.8%)、国庫補助金 2,571,118 千円(同 22.8%)、委託金 48,249 千円 (同 0.4%)であり、前年度に比べ国庫負担金が 57,668 千円(0.7%)、国庫補助金が 250,027 千円(8.9%)、委託金が 53,288 千円(52.5%)それぞれ減少している。

収入率は、調定額に対し 93.0%で、前年度に比べ 1.5 ポイント低下している。

収入未済額は843,731千円で、前年度に比べ166,946千円(24.7%)増加している。この主な内容は、土木費国庫補助金の区画整理事業費補助金 190,074 千円、教育費国庫補助金の小学校管理費補助金 160,321 千円である。

第 16 款　県支出金

（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
30 年度	4,991,590	4,680,702	4,678,507	0	2,195	93.7	99.9
29 年度	5,009,416	4,645,056	4,500,033	0	145,023	89.8	96.9
増　減	△17,826	35,646	178,474	0	△142,828	3.9	3.1
増減率	△0.4	0.8	4.0	－	△98.5	－	－

県支出金は、県負担金、県補助金及び委託金で構成されている。

決算額は 4,678,507 千円で、前年度に比べ 178,474 千円(4.0％)増加している。決算額の内訳は、県負担金 3,073,375 千円(構成比 65.7％)、県補助金 1,221,734 千円(同 26.1％)、委託金 383,399 千円(同 8.2％)である。

収入率は、調定額に対し 99.9％で、前年度に比べ 3.1 ポイント上昇している。

収入未済額は 2,195 千円で、前年度に比べ 142,828 千円(98.5％)減少している。この内容は、土木費県補助金の街路事業費補助金である。

第 17 款　財産収入

（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
30 年度	697,549	708,578	689,984	0	18,594	98.9	97.4
29 年度	482,968	533,558	516,082	0	17,476	106.9	96.7
増　減	214,581	175,020	173,902	0	1,118	△7.9	0.7
増減率	44.4	32.8	33.7	－	6.4	－	－

財産収入は、市有財産の売却及び財産の運用収入である。

決算額は 689,984 千円で、前年度に比べ 173,902 千円(33.7％)増加している。決算額の内訳は、財産売払収入 377,595 千円(構成比 54.7％)、財産運用収入 312,389 千円(同 45.3％)である。

収入率は、調定額に対し 97.4％で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

収入未済額は 18,594 千円で、前年度に比べ 1,118 千円(6.4％) 増加している。この内容は、財産貸付収入の土地建物貸付収入である。

第18款　寄附金

（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
30 年度	350,001	310,016	310,016	0	0	88.6	100.0
29 年度	251,152	236,390	236,390	0	0	94.1	100.0
増　減	98,849	73,626	73,626	0	0	△5.5	0.0
増減率	39.4	31.1	31.1	－	－	－	－

決算額は 310,016 千円で、前年度に比べ 73,626 千円(31.1%)増加している。決算額の主なものは、総務費寄附金の企画費寄附金 309,077 千円である。

収入率は、調定額に対し前年度と同じ 100.0%である。

第19款　繰入金

（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
30 年度	2,941,573	2,949,269	2,949,269	0	0	100.3	100.0
29 年度	1,564,723	1,544,562	1,544,562	0	0	98.7	100.0
増　減	1,376,850	1,404,707	1,404,707	0	0	1.6	0.0
増減率	88.0	90.9	90.9	－	－	－	－

繰入金は、特別会計や各種基金の取崩し分等を一般会計に繰り入れるものである。

決算額は2,949,269千円で、前年度に比べ1,404,707千円(90.9%)増加している。決算額の内訳は、基金繰入金2,902,734千円(構成比98.4%)、特別会計繰入金46,535千円(同1.6%)である。基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金1,516,711千円、沼津駅周辺総合整備基金繰入金929,896千円である。特別会計繰入金の主なものは、介護保険事業特別会計繰入金46,365千円である。

第20款　繰越金

（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
30 年度	1,740,331	1,740,331	1,740,331	0	0	99.9	100.0
29 年度	1,375,201	1,375,202	1,375,202	0	0	100.1	100.0
増　　減	365,130	365,129	365,129	0	0	△0.0	0.0
増減率	26.6	26.6	26.6	―	―	―	―

決算額は1,740,331千円で、前年度に比べ365,129千円(26.6%)増加している。

第21款　諸収入

（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
30 年度	1,081,729	1,633,561	1,281,873	25,953	325,736	118.5	78.5
29 年度	1,170,453	1,912,536	1,577,498	12,922	322,116	134.8	82.5
増　　減	△88,724	△278,974	△295,625	13,031	3,619	△16.3	△4.0
増減率	△7.6	△14.6	△18.7	100.8	1.1	―	―

諸収入は、雑入等を収入するものである。

決算額は1,281,873千円で、前年度に比べ295,625千円(18.7%)減少している。決算額の内訳は、雑入 1,135,005 千円(構成比 88.5%)、延滞金加算金及び過料146,845千円（同11.5%)、預金利子24千円(同0.0%)である。

収入率は、調定額に対し78.5%で、前年度に比べ4.0ポイント低下している。

不納欠損額は、雑入の民生費雑入において25,953千円発生している。

収入未済額は325,736千円で、前年度に比べ3,619千円(1.1%)増加している。この主な内容は、雑入の民生費雑入317,981千円である。

第22款　市債

（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
30 年度	7,693,400	5,820,400	5,820,400	0	0	75.7	100.0
29 年度	6,597,500	4,930,800	4,930,800	0	0	74.7	100.0
増　　減	1,095,900	889,600	889,600	0	0	0.9	0.0
増減率	16.6	18.0	18.0	－	－	－	－

市債は、社会資本の整備等の財政需要に応えていくための財源を調達するための借入れである。

決算額は5,820,400千円で、前年度に比べ889,600千円(18.0%)増加している。決算額の主なものは、土木債 2,538,700 千円(構成比 43.6%)、臨時財政対策債1,694,600千円(同29.1%)、教育債743,600千円(同12.8%)である。

⑵　歳出

歳出決算総括表

（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
３０年度	76,934,207	71,144,165	2,430,100	3,359,942	92.5
２９年度	74,687,641	69,398,404	2,299,791	2,989,446	92.9
増減	2,246,566	1,745,761	130,309	370,496	△0.4
増減率	3.0	2.5	5.7	12.4	－

予算現額76,934,207千円に対し、決算額は71,144,165千円で、前年度に比べ1,745,761千円(2.5%)増加している。

決算額の主なものは、民生費26,178,918千円(構成比36.8%)、土木費11,602,556千円(同16.3%)である。

増加した主なものは、総務費778,102千円(11.9%)、教育費658,310千円(11.9%)である。

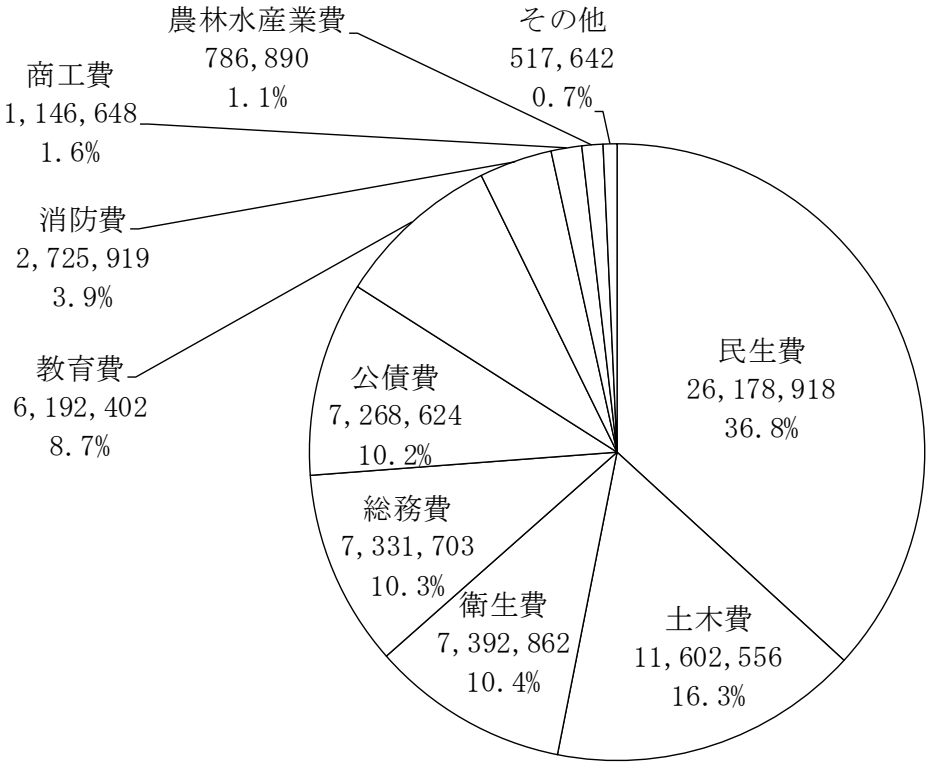
減少したものは、民生費254,274千円(1.0%)、議会費29,497千円(6.5%)である。

翌年度繰越額は2,430,100千円で、前年度に比べ130,309千円(5.7%)増加しており、土木費1,638,627千円、教育費763,473千円が主なものである。

不用額は3,359,942千円で、主なものは土木費905,133千円、民生費821,014千円である。

歳出の内訳をグラフで示すと次のとおりである。

（単位：千円）



歳出を、性質別に分けて前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分		30年度 決算額	30年度 構成比	29年度 決算額	29年度 構成比	増減額	増減率
消費的経費	人件費（A）	9,220,942	13.0	9,278,613	13.4	△57,671	△0.6
	物件費	9,775,009	13.7	9,616,518	13.9	158,491	1.6
	扶助費（B）	16,397,080	23.0	16,706,723	24.1	△309,643	△1.9
	維持補修費	680,170	1.0	637,957	0.9	42,213	6.6
	補助費等	9,508,991	13.4	9,467,473	13.6	41,518	0.4
	計	45,582,192	64.1	45,707,284	65.9	△125,092	△0.3
投資的経費	普通建設事業費	11,125,454	15.6	9,468,192	13.6	1,657,262	17.5
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	―
	計	11,125,454	15.6	9,468,192	13.6	1,657,262	17.5
その他	公債費（C）	7,268,288	10.2	7,226,305	10.4	41,983	0.6
	積立金	1,137,460	1.6	903,943	1.3	233,517	25.8
	繰出金	6,030,771	8.5	6,090,680	8.8	△59,909	△1.0
	投資・出資・貸付金	0	0.0	2,000	0.0	△2,000	皆減
	計	14,436,519	20.3	14,222,928	20.5	213,591	1.5
合計		71,144,165	100.0	69,398,404	100.0	1,745,761	2.5
うち義務的経費(A+B+C)		32,886,310	46.2	33,211,641	47.9	△325,331	△1.0

消費的経費は 45,582,192 千円（構成比 64.1%）で、前年度に比べ 125,092 千円（0.3%）減少し、構成比は 1.8 ポイント低下している。減少した主なものは扶助費で、前年度に比べ 309,643 千円（1.9%）減少している。

投資的経費は 11,125,454 千円（構成比 15.6%）で、前年度に比べ 1,657,262 千円（17.5%）増加し、構成比は 2.0 ポイント上昇している。

その他は 14,436,519 千円（構成比 20.3%）で、前年度に比べ 213,591 千円（1.5%）増加し、構成比は 0.2 ポイント低下している。

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は 32,886,310 千円（構成比 46.2%）で、前年度に比べ 325,331 千円（1.0%）減少し、構成比は 1.7 ポイント低下している。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

第１款　議会費

（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
３０年度	440,250	425,285	0	14,965	96.6
２９年度	463,200	454,782	0	8,418	98.2
増　　減	△22,950	△29,497	0	6,547	△1.6
増減率	△5.0	△6.5	－	77.8	－

決算額は 425,285 千円で、前年度に比べ 29,497 千円(6.5%)減少している。

第２款　総務費

（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
３０年度	7,816,702	7,331,703	28,000	456,999	93.8
２９年度	7,214,268	6,553,600	283,397	377,271	90.8
増　　減	602,434	778,102	△255,397	79,729	3.0
増減率	8.4	11.9	△90.1	21.1	－

決算額は7,331,703千円で、主なものは総務管理費3,980,458千円(構成比54.3%)、企画費978,507千円(同13.3%)である。

総務費全体では、前年度に比べ778,102千円(11.9%)増加している。

増加した主なものは、諸費の自治振興費、総務管理費の財政調整基金費で、それぞれ281,384千円(90.9%)、150,461千円(22.9%)増加している。

減少した主なものは、選挙費の衆議院議員選挙費、県知事選挙費で、それぞれ49,954千円(皆減)、43,217千円(皆減)減少している。

不用額の主なものは、防災費の工事請負費76,120千円である。

なお、自転車等駐車場整備事業に係る交通安全対策費28,000千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○　事務・事業の主なものは、次のとおりである。

広報費	広報事業経費	63,840千円
文書費	文書事務管理経費	74,609千円
財産管理費	庁舎管理経常経費	171,863千円
財政調整基金費	財政調整基金積立金	806,732千円
防災費	同報無線デジタル化整備事業	72,569千円
企画調整費	ふるさと納税推進事業	175,481千円
〃	ふるさと応援基金積立金	302,893千円
情報管理費	電子計算機経常経費	340,568千円
税務総務費	市税償還金	179,000千円
賦課徴収費	税三課賦課経費	197,036千円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	172,596千円
交通安全対策費	自転車等駐車場整備事業	93,401千円
自治振興費	地区センター管理事業	148,142千円
〃	防犯まちづくり事業	73,477千円
〃	第二地区センター建設事業（繰越明許）	254,832千円

第３款　民生費

（単位：千円・％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
３０年度	26,999,932	26,178,918	0	821,014	97.0
２９年度	27,325,225	26,433,192	230,367	661,666	96.7
増減	△325,293	△254,274	△230,367	159,348	0.2
増減率	△1.2	△1.0	皆減	24.1	－

決算額は26,178,918千円で、主なものは社会福祉費12,076,567千円（構成比46.1％）、児童福祉費9,273,743千円（同35.4％）である。

民生費全体では、前年度に比べ254,274千円（1.0％）減少している。

減少した主なものは、社会福祉費の臨時福祉給付金費、国民健康保険事業会計繰出金で、それぞれ577,753千円（皆減）、176,213千円（11.0％）減少している。

増加した主なものは、社会福祉費の老人福祉費、障害者福祉費で、それぞれ254,521千円（69.7％）、143,816千円（3.0％）増加している。

不用額の主なものは、児童保育費の扶助費206,812千円である。

○　事務・事業の主なものは、次のとおりである。

障害者福祉費	重度障害者（児）医療費助成事業	331,924千円
〃	自立支援介護・訓練等給付費	3,342,274千円
〃	自立支援医療費	324,118千円
〃	地域生活支援事業	184,828千円
〃	障害児通所等給付費	407,765千円
老人福祉費	老人ホーム措置費	164,598千円
後期高齢者医療事業費	後期高齢者医療事業費	1,911,596千円
国民健康保険事業会計繰出金	国民健康保険事業会計繰出金	1,423,787千円
後期高齢者医療事業会計繰出金	後期高齢者医療事業会計繰出金	420,150千円
介護保険事業会計繰出金	介護保険事業会計繰出金	2,303,000千円
児童福祉総務費	児童手当支給事業	2,633,524千円
〃	こども医療費助成事業	864,283千円
〃	多様な保育サービス事業	201,752千円
〃	放課後児童クラブ運営事業	237,722千円
児童保育費	施設型給付・地域型保育給付事業	2,878,188千円
母子父子福祉費	児童扶養手当支給事業	716,716千円
保育所費	公立保育所運営費	198,279千円
あしたか学園費	あしたか学園運営費	211,897千円
扶助費	生活保護扶助費	4,383,588千円
救護施設費	高尾園運営費	163,487千円

第４款　衛生費

（単位：千円・％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
３０年度	7,675,339	7,392,862	0	282,477	96.3
２９年度	7,538,599	7,310,372	0	228,227	97.0
増減	136,740	82,491	0	54,249	△0.7
増減率	1.8	1.1	－	23.8	－

決算額は7,392,862千円で、内訳は保健衛生費4,689,046千円（構成比63.4％）、清掃費2,703,816千円（同36.6％）である。

衛生費全体では、前年度に比べ82,491千円（1.1％）増加している。

増加した主なものは、清掃費のごみ対策推進費、保健衛生費の環境衛生施設費で、それぞれ172,746千円（47.2％）、51,360千円（54.3％）増加している。

減少した主なものは、清掃費の埋立場費、ごみ焼却場費で、それぞれ101,207千円（32.6％）、40,362千円（4.9％）減少している。

不用額の主なものは、ごみ収集費の委託料114,530千円である。

○　事務・事業の主なものは、次のとおりである。

保健衛生総務費	母子健康増進事業	147,326千円
予防接種費	予防接種事業	433,914千円
成人保健費	健康増進事業（がん等検診事業）	604,907千円
夜間救急医療センター費	夜間救急医療センター費	418,217千円
病院事業会計繰出金	病院事業会計繰出金	2,150,000千円
ごみ収集費	ごみ収集運搬業務委託経費	345,069千円
ごみ焼却場費	清掃プラント管理運営費	230,439千円
〃	清掃プラント整備事業	209,377千円
埋立場費	最終処分場管理運営費	118,767千円
し尿処理場費	衛生プラント管理運営費	246,060千円
ごみ対策推進費	リサイクル事業（管理）	343,337千円
〃	中継・中間処理施設管理運営費	100,942千円

第５款　労働費

（単位：千円・％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
３０年度	94,653	92,357	0	2,296	97.6
２９年度	69,796	67,057	0	2,739	96.1
増減	24,857	25,300	0	△443	1.5
増減率	35.6	37.7	－	△16.2	－

決算額は92,357千円で、前年度に比べ25,300千円(37.7％)増加している。

増加したものは、労働諸費の労働諸費で25,300千円(48.7％)増加している。

不用額の主なものは、労働諸費の負担金補助及び交付金1,649千円である。

○　事務・事業の主なものは、次のとおりである。

労働諸費	勤労者支援利子補給事業	24,551千円
〃	勤労者共済会運営事業補助金	11,281千円
〃	奨学金返還支援事業	20,095千円

第６款　農林水産業費

（単位：千円・％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
３０年度	890,326	786,890	0	103,436	88.4
２９年度	887,797	776,885	25,819	85,093	87.5
増減	2,529	10,005	△25,819	18,343	0.9
増減率	0.3	1.3	皆減	21.6	－

決算額は786,890千円で、内訳は農林業費620,920千円（構成比78.9％）、水産業費165,970千円（同21.1％）である。

農林水産業費全体では、前年度に比べ10,005千円（1.3％）増加している。

増加した主なものは、農林業費の農地費、林業費で、それぞれ49,088千円（21.1％）、8,840千円（7.3％）増加している。

減少した主なものは、水産業費の漁港建設費、農林業費の農業振興費で、それぞれ34,381千円（54.3％）、28,695千円（30.3％）減少している。

不用額の主なものは、農地費の負担金補助及び交付金46,171千円である。

○　事務・事業の主なものは、次のとおりである。

農業委員会費	農業委員会活動経常経費	17,089千円
農業振興費	農業振興推進対策事業	37,497千円
〃	中山間地域等直接支払制度実施事業	19,618千円
林業費	林業振興推進対策事業	14,370千円
〃	松の材線虫防除事業	34,693千円
〃	林道整備事業	10,866千円
〃	森林整備保全事業	22,843千円
〃	市有林造林事業	29,816千円
農地費	土地改良施設整備事業	242,727千円
〃	土地改良施設整備事業（繰越明許）	22,144千円
水産業振興費	水産業振興推進事業	14,730千円
〃	水産業振興施設維持運営費	15,965千円
漁港建設費	市営漁港機能保全事業	25,917千円

第７款　商工費

（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
３０年度	1,345,309	1,146,648	0	198,661	85.2
２９年度	1,262,434	1,118,709	0	143,725	88.6
増減	82,875	27,939	0	54,936	△3.4
増減率	6.6	2.5	－	38.2	－

決算額は1,146,648千円で、前年度に比べ27,939千円(2.5%)増加している。

増加したものは、商工費の商工振興費、計量費で、それぞれ40,825千円(7.7%)、122千円(5.1%)増加している。

減少したものは、商工費の観光費、商工総務費で、それぞれ10,073千円(3.3%)、2,935千円(1.1%)減少している。

不用額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金153,860千円である。

○　事務・事業の主なものは、次のとおりである。

商工振興費	まちなかにぎわい創出事業	28,041千円
〃	中小企業支援利子補給事業	27,151千円
〃	起業創業支援事業	18,970千円
〃	企業立地促進事業	282,672千円
〃	イーラｄｅ管理運営事業	185,389千円
観光費	観光行政推進経常経費	47,996千円
〃	観光施設管理運営経費	70,796千円
〃	イベント展開事業	31,000千円
〃	沼津港水門展望施設管理運営事業	22,931千円
〃	沼津の魅力満喫事業	18,395千円
〃	くるら戸田管理運営事業	31,728千円
〃	沼津サイクルツーリズム推進事業	11,200千円
〃	スポーツ観光推進事業	17,705千円

第８款　土木費

（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
３０年度	14,146,316	11,602,556	1,638,627	905,133	82.0
２９年度	13,699,560	11,267,545	1,612,326	819,689	82.2
増減	446,756	335,012	26,301	85,443	△0.2
増減率	3.3	3.0	1.6	10.4	－

決算額は11,602,556千円で、主なものは都市計画費4,905,925千円（構成比42.3％）、下水道費2,400,000千円（同20.7％）、道路橋梁費2,274,644千円（同19.6％）である。

土木費全体では、前年度に比べ335,012千円（3.0％）増加している。

増加した主なものは、道路橋梁費の橋梁維持費、道路新設改良費で、それぞれ435,605千円（137.9％）、220,778千円（56.0％）増加している。

減少した主なものは、都市計画費の都市計画総務費、区画整理事業費で、それぞれ302,626千円（14.8％）、90,552千円（4.8％）減少している。

不用額の主なものは、街路事業費の補償補填及び賠償金129,457千円である。

なお、道路新設改良事業に係る道路新設改良費217,404千円、橋梁長寿命化事業（228,600千円）、落橋防止対策事業（24,480千円）に係る橋梁維持費253,080千円、交通安全施設等整備事業に係る交通安全施設費58,740千円、一般河川整備事業（1,232千円）、総合的治水対策整備事業（81,000千円）、香陵公園周辺整備事業（河川）（38,997千円）に係る河川改良費121,229千円、鉄道施設移転事業に係る都市計画総務費219,137千円、沼津駅南土地区画整理事業（115,000千円）、岡宮北土地区画整理事業（335,200千円）に係る区画整理事業費450,200千円、都市計画道路整備事業に係る街路事業費318,837千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○　事務・事業の主なものは、次のとおりである。

道路維持費	道路維持事業	408,102千円
道路新設改良費	道路新設改良事業	481,871千円
橋梁維持費	落橋防止対策事業	357,898千円
〃	橋梁長寿命化事業（繰越明許）	150,352千円
河川改良費	総合的治水対策整備事業	195,466千円
〃	総合的治水対策整備事業（繰越明許）	208,640千円
都市計画総務費	鉄道施設移転事業	891,050千円
区画整理事業費	沼津駅南土地区画整理事業	257,100千円
〃	岡宮北土地区画整理事業	776,637千円
〃	沼津駅南土地区画整理事業（繰越明許）	170,100千円
〃	岡宮北土地区画整理事業（繰越明許）	247,929千円
街路事業費	都市計画道路整備事業	553,531千円
下水道事業会計繰出金	下水道事業会計繰出金	2,400,000千円
住宅管理費	市営住宅営繕事業	369,957千円
住宅建設費	公営住宅整備推進事業	221,296千円

第９款　消防費

（単位：千円・％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
３０年度	2,729,970	2,725,919	0	4,051	99.9
２９年度	2,670,313	2,655,531	0	14,782	99.4
増減	59,657	70,388	0	△10,731	0.4
増減率	2.2	2.7	－	△72.6	－

決算額は2,725,919千円で、前年度に比べ70,388千円(2.7％)増加している。

増加したものは、消防費の常備消防費、消防施設費で、それぞれ66,354千円(2.9％)、5,509千円(2.7％)増加している。

減少したものは、消防費の非常備消防費で1,475千円(1.0％)減少している。

不用額の主なものは、非常備消防費の災害補償費1,589千円である。

○　事務・事業の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	駿東伊豆消防組合負担金	2,368,344千円
非常備消防費	非常備消防運営事業	92,799千円
〃	退職報償金支給事業	22,452千円
〃	消防団運営交付金	29,219千円
消防施設費	消防水利施設整備管理費	18,835千円
〃	消防庁舎整備事業（消防本部・北消防署）	130,561千円
〃	消防団機械器具整備事業	37,888千円

第10款　教育費

（単位：千円・％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	7,395,537	6,192,402	763,473	439,662	83.7
29年度	6,134,631	5,534,091	147,882	452,658	90.2
増減	1,260,906	658,310	615,591	△12,995	△6.5
増減率	20.6	11.9	416.3	△2.9	―

決算額は6,192,402千円で、主なものは社会教育費1,559,416千円(構成比25.2％)、小学校費1,127,577千円(同18.2％)である。

教育費全体では、前年度に比べ658,310千円(11.9％)増加している。

増加した主なものは、中学校費の学校建設費、小学校費の学校建設費で、それぞれ335,204千円(226.2％)、179,961千円(皆増)増加している。

減少した主なものは、社会教育費の文化財保護費、幼稚園費の教育振興費で、それぞれ27,915千円(6.4％)、27,449千円(9.9％)減少している。

不用額の主なものは、小学校費の学校管理費の工事請負費181,766千円である。

なお、翌年度繰越額のうち、継続費は門池小学校校舎整備事業に係る小学校費の学校建設費18,869千円、戸田松城邸保存修復事業に係る文化財保護費1,184千円であり、繰越明許費は、小学校営繕・改修事業（4,000千円）、小学校施設空調設備整備事業（690,000千円）に係る小学校費の学校管理費694,000千円、中学校営繕・改修事業（4,600千円）、中学校施設空調設備整備事業（17,000千円）、市立高中等部施設改修事業（3,444千円）に係る中学校費の学校管理費25,044千円、市立高校施設改修事業に係る高等学校費の学校管理費9,324千円、幼稚園施設空調設備整備事業に係る幼稚園費1,200千円、史跡等保全整備事業に係る文化財保護費13,852千円である。

○　事務・事業の主なものは、次のとおりである。

学校指導費	情報機器整備事業	154,392 千円
〃	「チーム学校」実現事業	97,714 千円
学校管理費（小学校）	小学校運営管理費	498,453 千円
〃	小学校営繕・改修事業	189,332 千円
学校建設費（小学校）	門池小学校校舎整備事業	179,961 千円
学校管理費（中学校）	中学校運営管理費	302,582 千円
〃	中学校営繕・改修事業	125,740 千円
学校建設費（中学校）	金岡中学校屋内運動場改築事業	336,707 千円
〃	金岡中学校屋内運動場改築事業（逓次繰越）	146,694 千円
学校管理費（高等学校）	学校管理運営費	107,331 千円
教育振興費（幼稚園）	幼稚園就園奨励事業	227,024 千円
図書館費	図書館運営管理費	163,547 千円
文化財保護費	史跡等保全整備事業	267,003 千円
市民文化センター費	市民文化センター管理運営委託経費	218,345 千円
学校保健体育費	学校保健関係事務経常経費（学校教育課）	86,245 千円

第 11 款　災害復旧費

（単位：千円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30 年度	40	0	0	40	0.0
29 年度	40	0	0	40	0.0
増減	0	0	0	0	0.0
増減率	0.0	－	－	0.0	－

前年度に引き続き災害復旧費の支出はなかった。

第 12 款　公債費

（単位：千円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30 年度	7,330,723	7,268,624	0	62,099	99.2
29 年度	7,330,310	7,226,640	0	103,670	98.6
増減	413	41,984	0	△41,571	0.6
増減率	0.0	0.6	－	△40.1	－

決算額は7,268,624千円で、主なものは元金6,677,487千円(構成比91.9%)、利子590,801千円(同8.1%)である。

公債費全体では、前年度に比べ41,984千円(0.6%)増加している。これは、主に元金が119,495千円(1.8%)増加したことによるものである。

不用額の主なものは、利子の償還金利子及び割引料62,095千円である。

最近３か年の公債費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	決算額			指数		
	３０年度	２９年度	２８年度	３０年度	２９年度	２８年度
元金	6,677,487	6,557,992	6,318,382	105.7	103.8	100.0
利子	590,801	668,313	755,809	78.2	88.4	100.0
公債諸費	336	335	334	100.6	100.2	100.0
合計	7,268,624	7,226,640	7,074,525	102.7	102.2	100.0

第13款　予備費

(単位：千円・%)

区分	予算額	充用額	不用額	充用率
３０年度	100,000	30,890	69,110	30.9
２９年度	100,000	8,532	91,468	8.5
増減	0	22,358	△22,358	22.4
増減率	0.0	262.0	△24.4	―

充用額は30,890千円で、前年度に比べ22,358千円(262.0%)増加している。

充用額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

充用科目	充用額	説明
一般管理費	7,750	「故大沼市長お別れの会」に係る委託料
一般管理費	750	「故大沼市長お別れの会」に係る使用料及び賃借料
自治振興費	7,000	第四地区センターの台風被害箇所の修繕に係る需用費
水産業振興費	15,390	浮消波堤の波浪被害箇所の修繕に係る需用費
合計	30,890	

特　別　会　計

両面印刷用白紙

2　特別会計

特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に特別会計を設置し、その経理の明確化を図っている。

特別会計全体の決算額は、歳入 42,374,249 千円、歳出 41,306,404 千円で、歳入歳出差引額(形式収支額)、実質収支額ともに 1,067,845 千円である。

決算の状況を、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分		30年度	29年度	増減	増減率
予算額	当初	40,281,800	45,003,900	△4,722,100	△10.5
	補正	1,738,722	546,505	1,192,217	218.2
	繰越事業費繰越額	0	0	0	－
	最終	42,020,522	45,550,405	△3,529,883	△7.7
歳入	調定額	44,581,546	48,039,018	△3,457,472	△7.2
	決算額	42,374,249	45,375,735	△3,001,486	△6.6
	対予算現額収入率	100.8	99.6	1.2	－
	対調定額収入率	95.0	94.5	0.6	－
	不納欠損額	399,744	427,894	△28,150	△6.6
	収入未済額	1,807,553	2,235,389	△427,836	△19.1
	翌年度繰越財源	0	0	0	－
歳出	決算額	41,306,404	43,626,223	△2,319,819	△5.3
	執行率	98.3	95.8	2.5	－
	翌年度繰越額	0	0	0	－
	不用額	714,118	1,924,182	△1,210,064	△62.9
収支額	形式収支額	1,067,845	1,749,512	△681,667	△39.0
	実質収支額	1,067,845	1,749,512	△681,667	△39.0
	単年度収支額	△681,667	440,577	△1,122,245	－

各特別会計における決算の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額	単年度収支額
国民健康保険事業	23,016,352	22,501,849	514,503	0	514,503	△886,365
土地取得事業	466,912	466,912	0	0	0	0
介護保険事業	16,418,890	15,873,122	545,768	0	545,768	205,758
簡易水道事業	13,561	12,493	1,068	0	1,068	△4
後期高齢者医療事業	2,458,534	2,452,028	6,505	0	6,505	△1,056
合計	42,374,249	41,306,404	1,067,845	0	1,067,845	△681,667

⑴　国民健康保険事業

（単位：千円・％）

区分	予算現額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
			対予算	対調定			
30年度	22,846,866	23,016,352	100.7	92.0	22,501,849	98.5	514,503
29年度	26,955,043	26,666,771	98.9	91.5	25,265,903	93.7	1,400,868
増減	△4,108,177	△3,650,419	1.8	0.4	△2,764,054	4.8	△886,365
増減率	△15.2	△13.7	－	－	△10.9	－	△63.3

予算現額22,846,866千円に対し、歳入決算額は23,016,352千円、歳出決算額は22,501,849千円で、歳入歳出差引額は514,503千円である。

歳入決算額は、前年度に比べ3,650,419千円(13.7%)減少している。歳入決算額の主なものは、県支出金14,743,003千円(構成比64.0%)、国民健康保険料5,030,232千円(同21.9%)、繰入金1,723,787千円（同7.5%)、繰越金1,400,868千円（同6.1%)、諸収入115,893千円（同0.5%)である。なお、国民健康保険料の内訳は、一般被保険者国民健康保険料4,996,121千円、退職被保険者等国民健康保険料34,111千円である。

収入率は、予算現額に対し100.7%、調定額に対し92.0%である。

不納欠損額は365,686千円で、前年度に比べ20,500千円(5.3%)減少している。この主な内容は、国民健康保険料に関するもので、内訳は一般被保険者国民健康保険料358,815千円、退職被保険者等国民健康保険料6,242千円である。

国民健康保険料の不納欠損処分の内容は、次のとおりである。

区　　分		30　年　度	29　年　度	増　　減
生活困窮によるもの				
世　帯　数	(世帯)	2,620	3,022	△402
件　　数	(件)	11,710	14,772	△3,062
金　　額	(千円)	307,432	320,971	△13,538
所在不明によるもの				
世　帯　数	(世帯)	817	754	63
件　　数	(件)	3,450	3,526	△76
金　　額	(千円)	57,624	64,788	△7,164
合　　計				
世　帯　数	(世帯)	3,437	3,776	△339
件　　数	(件)	15,160	18,298	△3,138
金　　額	(千円)	365,057	385,758	△20,702

収入未済額 1,647,429 千円のうち国民健康保険料及び国民健康保険税を合わせた額は 1,639,789 千円で、事業全体の調定額に対して 6.6%となっている。内訳は、一般被保険者国民健康保険料 1,610,899 千円、退職被保険者等国民健康保険料 25,704 千円、一般被保険者国民健康保険税 3,186 千円で、前年度に比べ 431,142 千円(20.8%)減少している。

国民健康保険料及び国民健康保険税の収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区　　分	30　年　度	29　年　度	増　減　額
現　年　度　分	401,620	483,006	△81,387
滞　納　繰　越　分	1,238,169	1,587,924	△349,755
合　　計	1,639,789	2,070,931	△431,142

歳出決算額は、前年度に比べ 2,764,054 千円(10.9%)減少している。歳出決算額の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費 12,402,464 千円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分 4,250,564 千円、保険給付費の一般被保険者高額療養費 1,748,741 千円で、歳出全体の執行率は 98.5%である。

不用額は 345,017 千円で、主なものは一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金 137,959 千円、一般被保険者高額療養費の負担金補助及び交付金 60,267 千円、特定健康診査等事業費の委託料 25,111 千円である。

被保険者数、医療給付件数等の状況は、次のとおりである。

区　　分		30年度	29年度	増　減	増減率(%)
被保険者数	(人)	48,023	50,393	△2,370	△4.7
医療給付件数	(件)	835,026	868,398	△33,372	△3.8
医療給付額	(千円)	14,319,309	15,000,557	△681,248	△4.5
		(14,270,663)	(－)	(△729,894)	(△4.9)
被保険者一人当たり	医療給付件数 (件)	17.39	17.23	0.16	0.9
	医療給付額 (円)	298,176	297,671	505	0.2
		(297,163)	(－)	(△508)	(△0.2)
一件当たり医療給付額	(円)	17,148	17,274	△125	△0.7
		(17,090)	(－)	(△184)	(△1.1)

(注)1　医療給付額＝療養給付費＋療養費＋高額療養費＋高額介護合算療養費＋移送費

2　(　)は、平成30年度制度改革による療養給付費の翌年度精算後の金額。

増減率の(　)は、29年度と、30年度の翌年度精算後の金額との比較。

⑵　土地取得事業

(単位：千円・%)

区　分	予算現額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
			対予算	対調定			
30年度	467,300	466,912	99.9	100.0	466,912	99.9	0
29年度	568,000	566,829	99.8	100.0	566,829	99.8	0
増　減	△100,700	△99,917	0.1	0.0	△99,917	0.1	0
増減率	△17.7	△17.6	－	－	△17.6	－	-

予算現額467,300千円に対し、歳入決算額、歳出決算額ともに466,912千円で、歳入歳出差引額は0千円である。

歳入決算額は、前年度に比べ99,917千円(17.6%)減少している。歳入決算額は、全て財産収入である。

収入率は、予算現額に対し99.9%、調定額に対し100.0%である。

歳出決算額は、前年度に比べ99,917千円(17.6%)減少している。歳出決算額の主なものは、諸支出金の沼津駅周辺総合整備基金繰出金331,285千円で、歳出全体の執行率は99.9%である。

不用額は388千円で、主なものは土地開発基金積立金の積立金266千円である。

⑶　介護保険事業

（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
			対予算	対調定			
30年度	16,203,556	16,418,890	101.3	99.1	15,873,122	98.0	545,768
29年度	15,725,462	15,839,594	100.7	99.0	15,499,584	98.6	340,010
増減	478,094	579,296	0.6	0.1	373,538	△0.6	205,758
増減率	3.0	3.7	―	―	2.4	―	60.5

予算現額 16,203,556 千円に対し、歳入決算額は 16,418,890 千円、歳出決算額は 15,873,122 千円で、歳入歳出差引額は 545,768 千円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 579,296 千円(3.7%)増加している。歳入決算額の主なものは、支払基金交付金 4,000,244 千円（構成比 24.3%）、保険料 3,856,067 千円（同 23.5%）、国庫支出金 3,677,662 千円(同 22.4%)、繰入金 2,303,000 千円(同 14.0%)、県支出金 2,198,555 千円（同 13.4%)である。

収入率は、予算現額に対し 101.3%、調定額に対し 99.1%である。

不納欠損額は 29,866 千円で、前年度に比べ 6,242 千円(17.3%)減少している。この内容は、介護保険料の第１号被保険者保険料である。

介護保険料の不納欠損処分の内容は、次のとおりである。

区　　分	30　年　度	29　年　度	増　　減
生活困窮によるもの			
件　　数　　(件)	899	1,026	△127
金　　額　　(千円)	23,588	29,715	△6,127
所在不明によるもの			
件　　数　　(件)	369	362	7
金　　額　　(千円)	6,278	6,392	△115
合　　計			
件　　数　　(件)	1,268	1,388	△120
金　　額　　(千円)	29,866	36,108	△6,242

収入未済額は 119,709 千円で、前年度に比べ 2,647 千円(2.3%)増加している。この主な内容は、介護保険料の第１号被保険者保険料である。

介護保険料の収入未済額の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	30　年　度	29　年　度	増　減　額
現　年　度　分	45,601	48,563	△2,962
滞　納　繰　越　分	69,797	68,500	1,298
合　　計	115,398	117,062	△1,664

歳出決算額は、前年度に比べ373,538千円(2.4%)増加している。歳出決算額の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費5,209,078千円、施設介護サービス給付費4,352,116千円、地域密着型介護サービス給付費2,681,315千円で、歳出全体の執行率は98.0%である。

不用額は330,434千円で、主なものは居宅介護サービス給付費の負担金補助及び交付金67,326千円、介護予防・日常生活支援総合事業費の負担金補助及び交付金51,934千円、 施設介護サービス給付費の負担金補助及び交付金49,717千円である。

要介護等認定者数の内訳は、次のとおりである。

（単位：人・%）

区　分	第1号被保険者　数	要　介　護　等　認　定　者　数							
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
30　年度	60,182	1,643	1,493	1,675	1,300	1,249	1,185	672	9,217
29　年度	59,698	1,572	1,297	1,805	1,318	1,140	1,199	694	9,025
増　　減	484	71	196	△130	△18	109	△14	△22	192
増減率	0.8	4.5	15.1	△7.2	△1.4	9.6	△1.2	△3.2	2.1

⑷　簡易水道事業

（単位：千円・%）

区　　分	予算現額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
			対予算	対調定			
30　年度	14,800	13,561	91.6	99.1	12,493	84.4	1,068
29　年度	3,900	4,052	103.9	95.0	2,980	76.4	1,072
増　　減	10,900	9,509	△12.3	4.0	9,513	8.0	△4
増減率	279.5	234.7	－	－	319.3	－	△0.4

予算現額 14,800 千円に対し、歳入決算額は 13,561 千円、歳出決算額は 12,493 千円で、歳入歳出差引額は 1,068 千円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 9,509 千円(234.7%)増加している。歳入決算額の主なものは、繰入金 11,333 千円(構成比 83.6%)、使用料及び手数料 1,156 千円(同 8.5%)である。

収入率は、予算現額に対し 91.6%、調定額に対し 99.1%である。

収入未済額は129千円で、前年度に比べ82千円(38.7%)減少している。この内容は、使用料である。

歳出決算額は前年度に比べ 9,513 千円(319.3%)増加している。歳出決算額の内容は、簡易水道事業費の事業費 12,493 千円で、歳出全体の執行率は 84.4%である。

不用額は2,307千円で、主なものは事業費の負担金補助及び交付金1,182千円である。

⑸　後期高齢者医療事業

(単位：千円・%)

区　　分	予算現額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
			対予算	対調定			
30 年度	2,488,000	2,458,534	98.8	98.2	2,452,028	98.6	6,505
29 年度	2,298,000	2,298,489	100.1	98.0	2,290,927	99.7	7,562
増　減	190,000	160,045	△1.2	0.2	161,101	△1.1	△1,056
増減率	8.3	7.0	―	―	7.0	―	△14.0

予算現額 2,488,000 千円に対し、歳入決算額は 2,458,534 千円、歳出決算額は 2,452,028 千円で、歳入歳出差引額は 6,505 千円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 160,045 千円(7.0%)増加している。歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 2,025,892 千円(構成比 82.4%)、繰入金 420,150 千円(同 17.1%)である。

収入率は、予算現額に対し 98.8%、調定額に対し 98.2%である。

不納欠損額は 4,192 千円で、前年度に比べ 1,408 千円(25.1%)減少している。この内容は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料である。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分の内容は、次のとおりである。

区　　分	30　年　度	29　年　度	増　　減
生活困窮によるもの			
件　　数　　(件)	291	375	△84
金　　額　　(千円)	3,269	3,638	△369
所在不明によるもの			
件　　数　　(件)	111	141	△30
金　　額　　(千円)	923	1,962	△1,039
合　　計			
件　　数　　(件)	402	516	△114
金　　額　　(千円)	4,192	5,600	△1,408

収入未済額は40,286千円で、前年度に比べ899千円(2.2%)減少している。この内容は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区　　分	30　年　度	29　年　度	増　減　額
現　年　度　分	19,144	19,791	△647
滞　納　繰　越　分	21,141	21,394	△253
合　　計	40,286	41,185	△899

歳出決算額は、前年度に比べ161,101千円(7.0%)増加している。歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料納付金現年度分2,001,771千円で、歳出全体の執行率は98.6%である。

不用額は35,972千円で、主なものは保険料納付金現年度分の負担金補助及び交付金32,049千円である。

財　　産

両面印刷用白紙

3　財産

公有財産、物品及び基金の状況は、次のとおりである。

区分		単位	30年度末現在高	29年度末現在高	増減	増減率(%)
公有財産	土地	㎡	32,896,675	32,877,892	18,783	0.1
	建物	㎡	648,380	645,662	2,718	0.4
	立木	㎥	108,441	107,469	972	0.9
	動産	個	2	2	0	0.0
	有価証券	千円	74,026	74,026	0	0.0
	出資による権利	千円	1,585,652	1,585,652	0	0.0
物品		点	824	832	△8	△1.0
基金	財政調整基金	千円	5,116,093	5,826,072	△ 709,979	△ 12.2
	減債基金	千円	71,021	70,921	100	0.1
	社会福祉基金	千円	166,446	160,561	5,885	3.7
	高齢者福祉施設整備基金	千円	22,396	28,017	△ 5,621	△ 20.1
	国際交流基金	千円	49,905	52,859	△ 2,955	△ 5.6
	国民健康保険事業基金	千円	1,648,741	933,566	715,175	76.6
	育英事業基金	千円	39,372	43,564	△ 4,192	△ 9.6
	芸術文化振興基金	千円	13,479	13,811	△ 332	△ 2.4
	ふるさと水と土基金	千円	8,044	10,026	△ 1,982	△ 19.8
	香貫山さくら基金	千円	8,521	9,019	△ 498	△ 5.5
	土地開発基金	千円	1,130,241	1,379,848	△ 249,607	△ 18.1
	沼津駅周辺総合整備基金	千円	9,853,320	10,783,001	△ 929,681	△ 8.6
	介護給付費準備基金	千円	1,086,351	868,201	218,150	25.1
	収入印紙等購入基金	千円	20,000	20,000	0	0.0
	ふるさと応援基金	千円	492,527	378,547	113,981	30.1
	奨学金返還支援基金	千円	20,000	－	20,000	皆増

（注）1　物品は、取得価格又は評価額が100万円以上のものについて記載した。

2　土地及び建物は、固定資産台帳に基づき算出した数値を記載した。

⑴　公有財産

ア　土　　地

土地の総面積は、30年度末現在32,896,675㎡で、内訳は行政財産12,726,739㎡(構成比38.7%)、普通財産20,169,936㎡(同61.3%)である。なお、行政財産の内容は公共用12,620,029㎡、公用106,710㎡である。

土地全体では、前年度末に比べ18,783㎡(0.1%)増加しており、増加した主なものは公共用財産のその他の施設で、10,306㎡(0.1%)増加している。減少したものは普通財産の保安林で、1,594㎡(0.0%)減少している。

イ　建　　物

建物の総面積は、30年度末現在648,380㎡で、内訳は行政財産617,884㎡(構成比95.3％)、普通財産30,496㎡(同4.7％)である。行政財産の内容は公共用576,005㎡、公用41,879㎡である。

建物全体では、前年度末に比べ2,718㎡(0.4％)増加しており、増加した主なものは公共用財産の学校で、1,810㎡(0.6％)増加している。

ウ　立　　木

立木の推定蓄積量は、30年度末現在108,441㎥で、前年度末に比べ972㎥(0.9％)増加している。

エ　動　　産

30年度末現在浮桟橋２個で、30年度中の増減はなかった。

オ　有価証券

30年度末現在74,026千円で、全て株券で、30年度中の増減はなかった。

カ　出資による権利

30年度末現在25件1,585,652千円で、30年度中の増減はなかった。

⑵　物品

30年度末現在824点で、前年度末に比べ８点(1.0％)減少している。

⑶　基金

ア　財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するため設置しているもので、30年度末現在高は5,116,093千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ709,979千円(12.2％)減少しているが、これは一般会計から806,732千円を積み立て、一般会計へ1,516,711千円を繰り出したことによるものである。

イ　減債基金

市債の償還に必要な財源を確保するために設置しているもので、30年度末現在高は71,021千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ100千円(0.1％)増加しているが、これは一般会計から100千円を積み立てたことによるものである。

ウ　社会福祉基金

社会福祉の増進及び地域福祉の向上に資するために設置しているもので、30年度末現在高は166,446千円であり、内訳は現金142,791千円、有価証券23,654千円である。

前年度末に比べ5,885千円(3.7%)増加しているが、これは株式配当金4,967千円、寄附金1,859千円を積み立て、一般会計へ1,004千円を繰り出したことなどによるものである。

エ　高齢者福祉施設整備基金

高齢者の福祉の増進に寄与し、高齢者福祉施設整備事業に要する資金に充てるため設置しているもので、30年度末現在高は22,396千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ5,621千円(20.1%)減少しているが、これは寄附金100千円、預金利息7千円を積み立て、一般会計へ5,728千円を繰り出したことによるものである。

オ　国際交流基金

国際交流の推進及び発展に寄与するために設置しているもので、30年度末現在高は49,905千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ2,955千円(5.6%)減少しているが、これは一般会計へ2,955千円を繰り出したことによるものである。

カ　国民健康保険事業基金

国民健康保険事業の健全な運営を図るための経費の財源に充てるために設置しているもので、30年度に「国民健康保険保険給付等支払準備基金」から「国民健康保険事業基金」に名称を変更した。30年度末現在高は1,648,741千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ715,175千円(76.6%)増加しているが、これは国民健康保険事業特別会計の前年度剰余金から1,014,942千円、預金利息233千円を積み立て、同会計へ300,000千円を繰り出したことによるものである。

キ　育英事業基金

育英事業を実施するために設置しているもので、30年度末現在高は39,372千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ4,192千円(9.6%)減少しているが、これは寄附金120千円を積み立て、一般会計へ4,312千円を繰り出したことによるものである。

ク　芸術文化振興基金

芸術文化の向上、発展に資するために設置しているもので、30年度末現在高は13,479千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ332千円(2.4%)減少しているが、これは寄附金400千円を積み立て、一般会計へ732千円を繰り出したことによるものである。

ケ　ふるさと水と土基金

農村地域の活性化を図る地域住民活動を支援する事業に要する経費に充てるために設置しているもので、30年度末現在高は8,044千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ1,982千円(19.8%)減少しているが、これは預金利息2千円を積み立て、一般会計へ1,984千円を繰り出したことによるものである。

コ　香貫山さくら基金

香貫山を桜を主体とした憩いの場とするための樹木の植栽及び保育管理に要する経費に充てるために設置しているもので、30年度末現在高は8,521千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ498千円(5.5%)減少しているが、これは預金利息1千円を積み立て、一般会計へ499千円を繰り出したことによるものである。

サ　土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置しているもので、30 年度末現在高は 1,130,241 千円であり、内訳は貸付金 617,672 千円、土地 368,700 千円、現金 143,869 千円である。

前年度末に比べ 249,607 千円(18.1%)減少しているが、これは土地貸付収入 365 千円、預金利息 27 千円を積み立て、一般会計へ 250,000 千円を繰り出したことによるものである。

シ　沼津駅周辺総合整備基金

沼津駅周辺総合整備に要する経費に充てるため設置しているもので、30年度末現在高は9,853,320千円であり、内訳は貸付金9,845,721千円、現金7,599千円である。

前年度末に比べ929,681千円(8.6%)減少しているが、これは預金利息215千円を積み立て、一般会計へ929,896千円を繰り出したことによるものである。

ス　介護給付費準備基金

介護保険の保険給付に要する費用の支払に不足が生じた場合の資金に充てるために設置しているもので、30年度末現在高は1,086,351千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ218,150千円(25.1%)増加しているが、これは介護保険事業特別会計の前年度剰余金から217,539千円を積み立てたことなどによるものである。

セ　収入印紙等購入基金

収入印紙等の売りさばきに関する事務を円滑に行うために設置しているもので、30 年度末現在高は前年度同様 20,000 千円であり、内訳は現金 6,449 千円、収入印紙等 13,551 千円である。

前年度末に比べ、現金は 1,052 千円(19.5%)増加し、収入印紙等は 1,052 千円(7.2%)減少している。

ソ　ふるさと応援基金

ふるさと納税制度により寄せられた寄附金を、寄附した者の要望に合わせた事

業に要する経費の財源に充てるために設置しているもので、30年度末現在高は492,527千円であり、内訳は現金507,721千円、債務15,194千円である。

前年度に比べ113,981千円(30.1%)増加しているが、これは寄附金302,748千円を積み立て、一般会計へ173,719千円を繰り出し、債務15,194千円が増えたことなどによるものである。

タ　奨学金返還支援基金

大学生等の市内中小企業への就職及び市内への定住を促進するために行う奨学金の返還を支援する事業に要する経費の財源に充てるために平成30年度に設置されたもので、30年度末現在高は20,000千円であり、全額現金である。

両面印刷用白紙

付　　表

両面印刷用白紙

目　　次

付表 1　歳入歳出決算総括表 …… 60

付表 2　一般・特別会計款別歳入決算一覧表 …… 62

付表 3　一般・特別会計款別歳出決算一覧表 …… 66

付表 4　市税収入状況表 …… 70

付表 5　一般会計歳入決算年度比較表 …… 72

付表 6　一般会計歳出決算年度比較表 …… 74

付表 7　特別会計歳入決算年度比較表 …… 76

付表 8　特別会計歳出決算年度比較表 …… 76

付表 9　一般会計歳出節別決算額の状況 …… 78

付表１　歳入歳出決算総括表

総計決算額

区分		予算現額		歳入		
		金額	構成比	収入済額	構成比	予算現額対比
一般会計		76,934,207,000	64.7	73,103,457,054	63.3	95.0
特別会計	国民健康保険事業	22,846,866,000	19.2	23,016,351,527	20.0	100.7
	土地取得事業	467,300,000	0.4	466,912,319	0.4	99.9
	介護保険事業	16,203,556,000	13.6	16,418,890,130	14.2	101.3
	簡易水道事業	14,800,000	0.0	13,561,253	0.0	91.6
	後期高齢者医療事業	2,488,000,000	2.1	2,458,533,698	2.1	98.8
	計	42,020,522,000	35.3	42,374,248,927	36.7	100.8
合計		118,954,729,000	100.0	115,477,705,981	100.0	97.1

純計決算額

区分		歳入		
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		73,103,457,054	46,535,086	73,056,921,968
特別会計	国民健康保険事業	23,016,351,527	1,423,787,388	21,592,564,139
	土地取得事業	466,912,319	0	466,912,319
	介護保険事業	16,418,890,130	2,303,000,111	14,115,890,019
	簡易水道事業	13,561,253	11,333,000	2,228,253
	後期高齢者医療事業	2,458,533,698	420,150,189	2,038,383,509
	計	42,374,248,927	4,158,270,688	38,215,978,239
合計		115,477,705,981	4,204,805,774	111,272,900,207

（単位：円・％）

歳出			歳入歳出差引残額	翌年度繰越財源	実質収支額
支出済額	構成比	予算現額対比			
71,144,164,823	63.3	92.5	1,959,292,231	331,216,000	1,628,076,231
22,501,848,803	20.0	98.5	514,502,724	0	514,502,724
466,912,319	0.4	99.9	0	0	0
15,873,121,715	14.1	98.0	545,768,415	0	545,768,415
12,492,942	0.0	84.4	1,068,311	0	1,068,311
2,452,028,298	2.2	98.6	6,505,400	0	6,505,400
41,306,404,077	36.7	98.3	1,067,844,850	0	1,067,844,850
112,450,568,900	100.0	94.5	3,027,137,081	331,216,000	2,695,921,081

（単位：円）

歳出			純歳入歳出差引過不足額
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	
71,144,164,823	4,158,270,688	66,985,894,135	6,071,027,833
22,501,848,803	0	22,501,848,803	△909,284,664
466,912,319	0	466,912,319	0
15,873,121,715	46,364,536	15,826,757,179	△1,710,867,160
12,492,942	0	12,492,942	△10,264,689
2,452,028,298	170,550	2,451,857,748	△413,474,239
41,306,404,077	46,535,086	41,259,868,991	△3,043,890,752
112,450,568,900	4,204,805,774	108,245,763,126	3,027,137,081

付表２　一般・特別会計款別歳入決算一覧表

会計	款	予算現額		調定額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算現額
一般会計	市税	34,900,000,000	45.4	36,338,746,698	48.1	104.1
	地方譲与税	500,000,000	0.6	481,305,000	0.6	96.3
	利子割交付金	60,000,000	0.1	59,997,000	0.1	99.9
	配当割交付金	180,000,000	0.2	114,187,000	0.2	63.4
	株式等譲渡所得割交付金	180,000,000	0.2	113,757,000	0.2	63.2
	地方消費税交付金	4,000,000,000	5.2	4,037,507,000	5.3	100.9
	ゴルフ場利用税交付金	100,000,000	0.1	95,931,569	0.1	95.9
	自動車取得税交付金	180,000,000	0.2	185,754,000	0.2	103.2
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	0.0	300,000	0.0	100.0
	地方特例交付金	130,000,000	0.2	145,114,000	0.2	111.6
	地方交付税	2,050,000,000	2.7	1,864,985,000	2.5	91.0
	交通安全対策特別交付金	50,000,000	0.1	45,240,000	0.1	90.5
	分担金及び負担金	856,350,000	1.1	835,785,835	1.1	97.6
	使用料及び手数料	1,300,926,000	1.7	1,311,256,823	1.7	100.8
	国庫支出金	12,950,458,000	16.8	12,129,387,226	16.0	93.7
	県支出金	4,991,590,000	6.5	4,680,702,249	6.2	93.8
	財産収入	697,549,000	0.9	708,577,970	0.9	101.6
	寄附金	350,001,000	0.5	310,016,381	0.4	88.6
	繰入金	2,941,573,000	3.8	2,949,269,119	3.9	100.3
	繰越金	1,740,331,000	2.3	1,740,330,704	2.3	99.9
	諸収入	1,081,729,000	1.4	1,633,561,494	2.2	151.0
	市債	7,693,400,000	10.0	5,820,400,000	7.7	75.7
	計	76,934,207,000	100.0	75,602,112,068	100.0	98.3
国民健康保険事業	国民健康保険料	4,728,694,000	20.7	7,031,891,820	28.1	148.7
	国民健康保険税	110,000	0.0	3,516,074	0.0	3,196.4
	使用料及び手数料	1,900,000	0.0	2,004,250	0.0	105.5
	国庫支出金	2,000	0.0	0	0.0	0.0
	療養給付費等交付金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	県支出金	14,890,697,000	65.2	14,743,003,212	58.9	99.0
	財産収入	2,680,000	0.0	233,006	0.0	8.7
	繰入金	1,780,385,000	7.8	1,723,787,388	6.9	96.8
	繰越金	1,400,868,000	6.1	1,400,867,922	5.6	99.9
	諸収入	41,529,000	0.2	124,162,865	0.5	299.0
	計	22,846,866,000	100.0	25,029,466,537	100.0	109.6

（単位：円・%）

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	対予算現額	対調定額	金額	対調定額	金額	対調定額
35,118,506,274	48.0	100.6	96.6	93,635,549	0.3	1,126,604,875	3.1
481,305,000	0.7	96.3	100.0	0	0.0	0	0.0
59,997,000	0.1	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
114,187,000	0.2	63.4	100.0	0	0.0	0	0.0
113,757,000	0.2	63.2	100.0	0	0.0	0	0.0
4,037,507,000	5.5	100.9	100.0	0	0.0	0	0.0
95,931,569	0.1	95.9	100.0	0	0.0	0	0.0
185,754,000	0.3	103.2	100.0	0	0.0	0	0.0
300,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
145,114,000	0.2	111.6	100.0	0	0.0	0	0.0
1,864,985,000	2.6	91.0	100.0	0	0.0	0	0.0
45,240,000	0.1	90.5	100.0	0	0.0	0	0.0
813,629,505	1.1	95.0	97.3	888,950	0.1	21,267,380	2.5
1,271,206,629	1.7	97.7	96.9	7,224,400	0.6	32,825,794	2.5
11,285,656,226	15.4	87.1	93.0	0	0.0	843,731,000	7.0
4,678,507,249	6.4	93.7	99.9	0	0.0	2,195,000	0.0
689,984,318	0.9	98.9	97.4	0	0.0	18,593,652	2.6
310,016,381	0.4	88.6	100.0	0	0.0	0	0.0
2,949,269,119	4.0	100.3	100.0	0	0.0	0	0.0
1,740,330,704	2.4	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
1,281,873,080	1.7	118.5	78.5	25,952,643	1.6	325,735,771	19.9
5,820,400,000	8.0	75.7	100.0	0	0.0	0	0.0
73,103,457,054	100.0	95.0	96.7	127,701,542	0.2	2,370,953,472	3.1
5,030,232,464	21.9	106.4	71.5	365,056,581	5.2	1,636,602,775	23.3
329,834	0.0	299.8	9.4	0	0.0	3,186,240	90.6
2,004,250	0.0	105.5	100.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0.0	－	0	－	0	－
0	0.0	0.0	－	0	－	0	－
14,743,003,212	64.0	99.0	100.0	0	0.0	0	0.0
233,006	0.0	8.7	100.0	0	0.0	0	0.0
1,723,787,388	7.5	96.8	100.0	0	0.0	0	0.0
1,400,867,922	6.1	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
115,893,451	0.5	279.1	93.3	629,713	0.5	7,639,701	6.2
23,016,351,527	100.0	100.7	92.0	365,686,294	1.5	1,647,428,716	6.6

会計	款	予算現額		調定額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算現額
土地取得事業	財産収入	467,298,000	100.0	466,912,319	100.0	99.9
	繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	467,300,000	100.0	466,912,319	100.0	99.9
介護保険事業	保険料	3,787,000,000	23.4	4,001,330,800	24.1	105.7
	分担金及び負担金	11,599,000	0.1	11,598,000	0.1	99.9
	使用料及び手数料	560,000	0.0	406,450	0.0	72.6
	国庫支出金	3,419,161,000	21.1	3,677,661,655	22.2	107.6
	支払基金交付金	4,067,074,000	25.1	4,000,244,288	24.1	98.4
	県支出金	2,233,482,000	13.8	2,198,555,420	13.3	98.4
	財産収入	1,023,000	0.0	611,177	0.0	59.7
	繰入金	2,327,766,000	14.3	2,303,000,111	13.9	98.9
	繰越金	340,010,000	2.1	340,010,109	2.1	100.1
	諸収入	15,881,000	0.1	35,047,108	0.2	220.7
	計	16,203,556,000	100.0	16,568,465,118	100.0	102.3
簡易水道事業	分担金及び負担金	2,000	0.0	0	0.0	0.0
	使用料及び手数料	992,000	6.7	1,285,355	9.4	129.6
	繰入金	12,748,000	86.1	11,333,000	82.8	88.9
	繰越金	1,056,000	7.2	1,072,347	7.8	101.5
	諸収入	2,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	14,800,000	100.0	13,690,702	100.0	92.5
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	2,048,097,000	82.3	2,070,369,731	82.7	101.1
	使用料及び手数料	500,000	0.0	163,200	0.0	32.6
	繰入金	421,873,000	17.0	420,150,189	16.8	99.6
	繰越金	10,030,000	0.4	7,561,819	0.3	75.4
	諸収入	7,500,000	0.3	4,766,650	0.2	63.6
	計	2,488,000,000	100.0	2,503,011,589	100.0	100.6
特別会計合計		42,020,522,000	－	44,581,546,265	－	106.1
総計		118,954,729,000	－	120,183,658,333	－	101.0

（単位：円・％）

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	対予算現額	対調定額	金額	対調定額	金額	対調定額
466,912,319	100.0	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0.0	－	0	－	0	－
0	0.0	0.0	－	0	－	0	－
466,912,319	100.0	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
3,856,066,940	23.5	101.8	96.4	29,865,760	0.7	115,398,100	2.9
11,598,000	0.1	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
406,450	0.0	72.6	100.0	0	0.0	0	0.0
3,677,661,655	22.4	107.6	100.0	0	0.0	0	0.0
4,000,244,288	24.3	98.4	100.0	0	0.0	0	0.0
2,198,555,420	13.4	98.4	100.0	0	0.0	0	0.0
611,177	0.0	59.7	100.0	0	0.0	0	0.0
2,303,000,111	14.0	98.9	100.0	0	0.0	0	0.0
340,010,109	2.1	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
30,735,980	0.2	193.5	87.7	0	0.0	4,311,128	12.3
16,418,890,130	100.0	101.3	99.1	29,865,760	0.2	119,709,228	0.7
0	0.0	0.0	－	0	－	0	－
1,155,906	8.5	116.5	89.9	0	0.0	129,449	10.1
11,333,000	83.6	88.9	100.0	0	0.0	0	0.0
1,072,347	7.9	101.5	100.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0.0	－	0	－	0	－
13,561,253	100.0	91.6	99.1	0	0.0	129,449	0.9
2,025,891,840	82.4	98.9	97.9	4,192,100	0.2	40,285,791	1.9
163,200	0.0	32.6	100.0	0	0.0	0	0.0
420,150,189	17.1	99.6	100.0	0	0.0	0	0.0
7,561,819	0.3	75.4	100.0	0	0.0	0	0.0
4,766,650	0.2	63.6	100.0	0	0.0	0	0.0
2,458,533,698	100.0	98.8	98.2	4,192,100	0.2	40,285,791	1.6
42,374,248,927	－	100.8	95.0	399,744,154	0.9	1,807,553,184	4.1
115,477,705,981	－	97.1	96.1	527,445,696	0.4	4,178,506,656	3.5

付表３　一般・特別会計款別歳出決算一覧表

会計	款	予算現額 金額	予算現額 構成比	支出済額 金額	支出済額 構成比	支出済額 対予算現額
一般会計	議会費	440,250,000	0.6	425,284,880	0.6	96.6
	総務費	7,816,702,000	10.2	7,331,702,533	10.3	93.8
	民生費	26,999,932,000	35.1	26,178,918,231	36.8	97.0
	衛生費	7,675,339,000	10.0	7,392,862,381	10.4	96.3
	労働費	94,653,000	0.1	92,357,035	0.1	97.6
	農林水産業費	890,326,000	1.2	786,890,037	1.1	88.4
	商工費	1,345,309,000	1.7	1,146,648,320	1.6	85.2
	土木費	14,146,316,000	18.4	11,602,556,424	16.3	82.0
	消防費	2,729,970,000	3.5	2,725,919,138	3.9	99.9
	教育費	7,395,537,000	9.6	6,192,401,664	8.7	83.7
	災害復旧費	40,000	0.0	0	0.0	0.0
	公債費	7,330,723,000	9.5	7,268,624,180	10.2	99.2
	予備費	69,110,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	76,934,207,000	100.0	71,144,164,823	100.0	92.5
国民健康保険事業	総務費	348,212,000	1.5	330,573,289	1.5	94.9
	保険給付費	14,670,350,000	64.2	14,428,722,607	64.1	98.4
	国民健康保険事業費納付金	6,187,614,000	27.1	6,179,120,700	27.5	99.9
	共同事業拠出金	10,000	0.0	2,800	0.0	28.0
	保健事業費	251,207,000	1.1	199,137,678	0.9	79.3
	基金積立金	1,017,619,000	4.5	1,015,175,401	4.5	99.8
	公債費	2,213,000	0.0	0	0.0	0.0
	諸支出金	359,641,000	1.6	349,116,328	1.5	97.1
	予備費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	22,846,866,000	100.0	22,501,848,803	100.0	98.5
土地取得事業	諸支出金	467,300,000	100.0	466,912,319	100.0	99.9
	計	467,300,000	100.0	466,912,319	100.0	99.9
介護保険事業	総務費	385,496,000	2.4	329,681,612	2.1	85.5
	保険給付費	14,499,088,000	89.5	14,300,772,753	90.1	98.6
	地域支援事業費	974,868,000	6.0	901,817,341	5.7	92.5
	財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	基金積立金	218,557,000	1.3	218,149,725	1.4	99.8
	諸支出金	125,546,000	0.8	122,700,284	0.7	97.7
	計	16,203,556,000	100.0	15,873,121,715	100.0	98.0

（単位：円・％）

翌年度繰越額		不用額	
金額	対予算現額	金額	対予算現額
0	0.0	14,965,120	3.4
28,000,000	0.4	456,999,467	5.8
0	0.0	821,013,769	3.0
0	0.0	282,476,619	3.7
0	0.0	2,295,965	2.4
0	0.0	103,435,963	11.6
0	0.0	198,660,680	14.8
1,638,627,000	11.6	905,132,576	6.4
0	0.0	4,050,862	0.1
763,473,000	10.3	439,662,336	5.9
0	0.0	40,000	100.0
0	0.0	62,098,820	0.8
0	0.0	69,110,000	100.0
2,430,100,000	3.2	3,359,942,177	4.4
0	0.0	17,638,711	5.1
0	0.0	241,627,393	1.6
0	0.0	8,493,300	0.1
0	0.0	7,200	72.0
0	0.0	52,069,322	20.7
0	0.0	2,443,599	0.2
0	0.0	2,213,000	100.0
0	0.0	10,524,672	2.9
0	0.0	10,000,000	100.0
0	0.0	345,017,197	1.5
0	0.0	387,681	0.1
0	0.0	387,681	0.1
0	0.0	55,814,388	14.5
0	0.0	198,315,247	1.4
0	0.0	73,050,659	7.5
0	0.0	1,000	100.0
0	0.0	407,275	0.2
0	0.0	2,845,716	2.3
0	0.0	330,434,285	2.0

会計	款	予算現額		支出済額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算現額
簡易水道事業	簡易水道事業費	14,700,000	99.3	12,492,942	100.0	85.0
	予備費	100,000	0.7	0	0.0	0.0
	計	14,800,000	100.0	12,492,942	100.0	84.4
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療広域連合納付金	2,480,250,000	99.7	2,447,170,698	99.8	98.7
	諸支出金	7,750,000	0.3	4,857,600	0.2	62.7
	計	2,488,000,000	100.0	2,452,028,298	100.0	98.6
特別会計合計		42,020,522,000	－	41,306,404,077	－	98.3
総計		118,954,729,000	－	112,450,568,900	－	94.5

（単位：円・％）

翌年度繰越額		不用額	
金額	対予算現額	金額	対予算現額
0	0.0	2,207,058	15.0
0	0.0	100,000	100.0
0	0.0	2,307,058	15.6
0	0.0	33,079,302	1.3
0	0.0	2,892,400	37.3
0	0.0	35,971,702	1.4
0	0.0	714,117,923	1.7
2,430,100,000	2.0	4,074,060,100	3.4

付表４　市税収入状況表

税目	予算現額	調定額	収入	
			現年度分	滞納繰越分
市民税	14,450,000,000	15,169,309,445	14,452,465,613	196,120,368
個人	11,515,000,000	12,026,285,707	11,398,168,347	186,616,999
法人	2,935,000,000	3,143,023,738	3,054,297,266	9,503,369
固定資産税	15,620,000,000	16,165,308,077	15,412,418,426	177,754,619
固定資産税	15,552,000,000	16,096,974,077	15,344,084,426	177,754,619
国有資産等所在市町村交付金	68,000,000	68,334,000	68,334,000	0
軽自動車税	446,000,000	492,418,446	455,706,961	6,828,261
市たばこ税	1,446,000,000	1,463,250,801	1,463,250,801	0
入湯税	16,000,000	18,408,300	18,408,300	0
都市計画税	2,922,000,000	3,030,051,629	2,902,137,590	33,415,335
合計	34,900,000,000	36,338,746,698	34,704,387,691	414,118,583

（単位：円・％）

済額				不納欠損額	収入未済額		
合計	構成比	対予算現額	対調定額		現年度分	滞納繰越分	合計
14,648,585,981	41.7	101.4	96.6	46,938,034	162,389,201	311,396,229	473,785,430
11,584,785,346	33.0	100.6	96.3	44,721,959	149,303,267	247,475,135	396,778,402
3,063,800,635	8.7	104.4	97.5	2,216,075	13,085,934	63,921,094	77,007,028
15,590,173,045	44.4	99.8	96.4	38,126,730	147,363,078	389,645,224	537,008,302
15,521,839,045	44.2	99.8	96.4	38,126,730	147,363,078	389,645,224	537,008,302
68,334,000	0.2	100.5	100.0	0	0	0	0
462,535,222	1.3	103.7	93.9	1,359,600	9,424,139	19,099,485	28,523,624
1,463,250,801	4.2	101.2	100.0	0	0	0	0
18,408,300	0.0	115.1	100.0	0	0	0	0
2,935,552,925	8.4	100.5	96.9	7,211,185	27,685,906	59,601,613	87,287,519
35,118,506,274	100.0	100.6	96.6	93,635,549	346,862,324	779,742,551	1,126,604,875

付表５　一般会計歳入決算年度比較表

款	決算額			前年度比較	
	30年度	29年度	28年度	増減額	増減率
市税	35,118,506,274	35,480,822,050	35,162,236,394	△ 362,315,776	△ 1.0
地方譲与税	481,305,000	477,174,000	472,112,000	4,131,000	0.9
利子割交付金	59,997,000	59,586,000	35,785,000	411,000	0.7
配当割交付金	114,187,000	148,544,000	106,723,000	△ 34,357,000	△ 23.1
株式等譲渡所得割交付金	113,757,000	173,558,000	80,796,000	△ 59,801,000	△ 34.5
地方消費税交付金	4,037,507,000	3,915,762,000	3,781,375,000	121,745,000	3.1
ゴルフ場利用税交付金	95,931,569	101,049,864	100,570,050	△ 5,118,295	△ 5.1
自動車取得税交付金	185,754,000	175,974,000	128,391,000	9,780,000	5.6
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0	0.0
地方特例交付金	145,114,000	111,725,000	109,294,000	33,389,000	29.9
地方交付税	1,864,985,000	1,994,291,000	2,049,021,000	△ 129,306,000	△ 6.5
交通安全対策特別交付金	45,240,000	48,119,000	48,155,000	△ 2,879,000	△ 6.0
分担金及び負担金	813,629,505	829,750,674	826,959,650	△ 16,121,169	△ 1.9
使用料及び手数料	1,271,206,629	1,294,873,111	1,293,625,420	△ 23,666,482	△ 1.8
国庫支出金	11,285,656,226	11,646,639,801	12,120,819,464	△ 360,983,575	△ 3.1
県支出金	4,678,507,249	4,500,032,951	4,224,684,408	178,474,298	4.0
財産収入	689,984,318	516,082,041	412,034,880	173,902,277	33.7
寄附金	310,016,381	236,390,346	185,753,457	73,626,035	31.1
繰入金	2,949,269,119	1,544,561,692	862,470,175	1,404,707,427	90.9
繰越金	1,740,330,704	1,375,201,758	3,364,206,709	365,128,946	26.6
諸収入	1,281,873,080	1,577,497,683	1,124,721,688	△ 295,624,603	△ 18.7
市債	5,820,400,000	4,930,800,000	5,620,500,000	889,600,000	18.0
合計	73,103,457,054	71,138,734,971	72,110,534,295	1,964,722,083	2.8

（単位：円・％）

構成比			対予算現額			対調定額		
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
48.0	49.9	48.8	100.6	101.4	100.5	96.6	96.2	95.7
0.7	0.7	0.7	96.3	95.4	104.9	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.0	99.9	99.3	59.6	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.1	63.4	82.5	46.4	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.1	63.2	96.4	53.9	100.0	100.0	100.0
5.5	5.5	5.2	100.9	93.2	94.5	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	95.9	101.0	100.6	100.0	100.0	100.0
0.3	0.3	0.2	103.2	176.0	128.4	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.1	111.6	93.1	91.1	100.0	100.0	100.0
2.6	2.8	2.8	91.0	86.7	92.3	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	90.5	80.2	80.3	100.0	100.0	100.0
1.1	1.2	1.1	95.0	97.9	95.7	97.3	97.0	96.6
1.7	1.8	1.8	97.7	98.0	96.6	96.9	96.9	97.0
15.4	16.4	16.8	87.1	87.8	85.8	93.0	94.5	92.4
6.4	6.3	5.9	93.7	89.8	93.7	99.9	96.9	99.8
0.9	0.7	0.6	98.9	106.9	106.5	97.4	96.7	96.1
0.4	0.3	0.3	88.6	94.1	90.3	100.0	100.0	100.0
4.0	2.2	1.2	100.3	98.7	83.4	100.0	100.0	100.0
2.4	1.9	4.7	99.9	100.1	100.1	100.0	100.0	100.0
1.7	2.2	1.6	118.5	134.8	130.8	78.5	82.5	80.6
8.0	6.9	7.8	75.7	74.7	86.1	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	95.0	95.2	95.3	96.7	96.4	96.1

付表６　一般会計歳出決算年度比較表

款	決算額			前年度比較	
	30年度	29年度	28年度	増減額	増減率
議会費	425,284,880	454,781,832	454,315,382	△ 29,496,952	△ 6.5
総務費	7,331,702,533	6,553,600,206	8,293,665,517	778,102,327	11.9
民生費	26,178,918,231	26,433,192,189	25,146,148,583	△ 254,273,958	△ 1.0
衛生費	7,392,862,381	7,310,371,771	7,736,440,411	82,490,610	1.1
労働費	92,357,035	67,056,773	69,909,417	25,300,262	37.7
農林水産業費	786,890,037	776,885,237	753,937,960	10,004,800	1.3
商工費	1,146,648,320	1,118,709,430	903,103,675	27,938,890	2.5
土木費	11,602,556,424	11,267,544,547	11,847,271,388	335,011,877	3.0
消防費	2,725,919,138	2,655,531,143	3,047,215,592	70,387,995	2.7
教育費	6,192,401,664	5,534,091,408	5,408,799,633	658,310,256	11.9
災害復旧費	0	0	0	0	－
公債費	7,268,624,180	7,226,639,731	7,074,524,979	41,984,449	0.6
予備費	(30,890,000)	(8,532,000)	(36,180,000)	－	－
合計	71,144,164,823	69,398,404,267	70,735,332,537	1,745,760,556	2.5

（単位：円・％）

構成比			対予算現額		
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
0.6	0.7	0.6	96.6	98.2	98.6
10.3	9.5	11.7	93.8	90.8	95.8
36.8	38.1	35.6	97.0	96.7	94.0
10.4	10.5	10.9	96.3	97.0	96.5
0.1	0.1	0.1	97.6	96.1	94.3
1.1	1.1	1.1	88.4	87.5	91.3
1.6	1.6	1.3	85.2	88.6	85.1
16.3	16.2	16.8	82.0	82.2	86.8
3.9	3.8	4.3	99.9	99.4	99.3
8.7	8.0	7.6	83.7	90.2	92.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10.2	10.4	10.0	99.2	98.6	98.4
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	92.5	92.9	93.4

付表７　特別会計歳入決算年度比較表

会　　計	決　　算　　額			前　年　度　比　較	
	30　年　度	29　年　度	28　年　度	増　減　額	増減率
国民健康保険事業	23,016,351,527	26,666,770,967	26,840,335,402	△ 3,650,419,440	△ 13.7
土地取得事業	466,912,319	566,829,320	515,895,863	△ 99,917,001	△ 17.6
介護保険事業	16,418,890,130	15,839,594,067	15,197,600,581	579,296,063	3.7
簡易水道事業	13,561,253	4,052,099	3,762,620	9,509,154	234.7
後期高齢者医療事業	2,458,533,698	2,298,488,734	2,185,299,202	160,044,964	7.0
合　　計	42,374,248,927	45,375,735,187	44,742,893,668	△ 3,001,486,260	△ 6.6

付表８　特別会計歳出決算年度比較表

会　　計	決　　算　　額			前　年　度　比　較	
	30　年　度	29　年　度	28　年　度	増　減　額	増減率
国民健康保険事業	22,501,848,803	25,265,903,045	25,871,655,921	△ 2,764,054,242	△ 10.9
土地取得事業	466,912,319	566,829,320	515,895,863	△ 99,917,001	△ 17.6
介護保険事業	15,873,121,715	15,499,583,958	14,864,094,830	373,537,757	2.4
簡易水道事業	12,492,942	2,979,752	2,707,033	9,513,190	319.3
後期高齢者医療事業	2,452,028,298	2,290,926,915	2,179,605,102	161,101,383	7.0
合　　計	41,306,404,077	43,626,222,990	43,433,958,749	△ 2,319,818,913	△ 5.3

（単位：円・％）

構成比			対予算現額			対調定額		
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
54.3	58.8	60.0	100.7	98.9	99.0	92.0	91.5	90.4
1.1	1.2	1.1	99.9	99.8	99.9	100.0	100.0	100.0
38.8	34.9	34.0	101.3	100.7	99.1	99.1	99.0	99.0
0.0	0.0	0.0	91.6	103.9	96.5	99.1	95.0	90.1
5.8	5.1	4.9	98.8	100.1	98.0	98.2	98.0	97.9
100.0	100.0	100.0	100.8	99.6	99.0	95.0	94.5	93.6

（単位：円・％）

構成比			対予算現額		
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
54.5	57.9	59.6	98.5	93.7	95.4
1.1	1.3	1.2	99.9	99.8	99.9
38.4	35.5	34.2	98.0	98.6	97.0
0.0	0.0	0.0	84.4	76.4	69.4
6.0	5.3	5.0	98.6	99.7	97.7
100.0	100.0	100.0	98.3	95.8	96.1

付表９　一般会計歳出節別決算額の状況

（単位：円・％）

区分	30年度	構成比	29年度	構成比	増減額	増減率
1 報酬	468,385,976	0.7	454,159,963	0.7	14,226,013	3.1
2 給料	4,311,381,486	6.1	4,245,941,035	6.1	65,440,451	1.5
3 職員手当等	3,881,264,558	5.5	3,831,448,963	5.5	49,815,595	1.3
4 共済費	1,697,688,031	2.4	1,675,618,709	2.4	22,069,322	1.3
5 災害補償費	373,423	0.0	424,706	0.0	△ 51,283	△ 12.1
6 恩給及び退職年金	2,071,870	0.0	2,207,374	0.0	△ 135,504	△ 6.1
7 賃金	1,149,324,273	1.6	1,199,499,013	1.7	△ 50,174,740	△ 4.2
8 報償費	346,485,571	0.5	333,240,360	0.5	13,245,211	4.0
9 旅費	38,685,580	0.0	39,509,872	0.1	△ 824,292	△ 2.1
10 交際費	932,734	0.0	784,666	0.0	148,068	18.9
11 需用費	2,215,334,653	3.1	2,213,120,940	3.2	2,213,713	0.1
12 役務費	432,576,421	0.6	423,199,996	0.6	9,376,425	2.2
13 委託料	6,945,334,081	9.8	6,482,656,065	9.3	462,678,016	7.1
14 使用料及び賃借料	1,308,350,165	1.8	1,231,544,176	1.8	76,805,989	6.2
15 工事請負費	4,202,577,146	5.9	3,154,600,510	4.5	1,047,976,636	33.2
16 原材料費	63,226,232	0.1	65,531,762	0.1	△ 2,305,530	△ 3.5
17 公有財産購入費	1,725,074,439	2.4	1,859,739,547	2.7	△ 134,665,108	△ 7.2
18 備品購入費	186,259,874	0.3	172,495,331	0.2	13,764,543	8.0
19 負担金補助及び交付金	6,992,514,207	9.8	7,105,997,139	10.2	△ 113,482,932	△ 1.6
20 扶助費	16,274,569,688	22.9	16,141,351,391	23.3	133,218,297	0.8
21 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	－
22 補償補塡及び賠償金	1,299,206,366	1.8	1,287,469,107	1.9	11,737,259	0.9
23 償還金利子及び割引料	7,603,996,658	10.7	7,568,284,509	10.9	35,712,149	0.5
24 投資及び出資金	0	0.0	2,000,000	0.0	△ 2,000,000	皆減
25 積立金	1,137,460,206	1.6	903,943,773	1.3	233,516,433	25.8
26 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	－
27 公課費	5,860,200	0.0	5,798,500	0.0	61,700	1.1
28 繰出金	8,855,230,985	12.4	8,997,836,860	13.0	△ 142,605,875	△ 1.6
合計	71,144,164,823	100.0	69,398,404,267	100.0	1,745,760,556	2.5

公 営 企 業 会 計

両面印刷用白紙

平成30年度沼津市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

公営企業会計決算

平成30年度　沼津市病院事業会計決算

平成30年度　沼津市水道事業会計決算

平成30年度　沼津市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和元年６月３日から令和元年８月26日まで

第３　審査の方法

審査は、沼津市監査委員監査基準に準拠し、決算関係諸表等の計数の正確性並びに予算執行及び事務処理の適正性、効率性等を検証するため、関係各課から資料の提出を求め、職員から説明を聴取するとともに、諸帳簿、諸票書類と計数照査を行い、例月出納検査の結果等も参考としながら実施した。

第４　審査の結果

各事業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であると認められた。

また、予算執行及び事務処理についても、おおむね適正であると認められた。

決算の概要及び総括意見は、後述のとおりである。

（注）１　数値は、次のとおり表示又は算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

⑴　文中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。

⑵　文中の比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。ただし、構成比率の合計は100になるよう一部調整してある。

　また、執行率等が 99.95％以上 100％未満の場合 99.9％とし、100％超100.05％未満の場合100.1％としてある。

⑶　差額等の数値が 0 のもの又は該当数値はあるが単位未満のものは「0」、「0.0」で表示した。

⑷　該当数値がないもの、算出不能なもの又は増減率等の無意味なものは「－」で表示した。

２　消費税及び地方消費税については、「⑶予算の執行状況」の項中の金額は、消費税及び地方消費税を含んでいるが、「⑷経営成績」及び「⑸財政状態」の項中の金額は、消費税及び地方消費税を含んでいない。

３　水道事業会計における水道料金については沼津市給水条例において、また下水道事業会計における使用料については沼津市下水道条例において、それぞれ「料金には、消費税を含むものとする。」と定められている。

病 院 事 業 会 計

両面印刷用白紙

1　病院事業会計

⑴　決算の概要及び総括意見

平成 30 年度の業務実績をみると、延べ患者数は 256,866 人で、前年度に比べ 1,979 人(0.8%)の増加となっている。内訳としては、入院は101,284人で、前年度に比べ1,367人(1.3%)の減少、外来は 155,582 人で、前年度に比べ 3,346 人(2.2%)の増加となっており、病床利用率は68.3%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

診療日数は、入院 365 日、外来 244 日で、前年度に比べ入院、外来ともに増減はなく、一日当たり患者数は、前年度に比べ入院は 3.7 人の減少、外来は 13.7 人の増加となっている。

次に、経営状況をみると、総収益は 10,711,618 千円で、前年度に比べ 105,800 千円(1.0%)増加している。これは主に、外来収益が 107,307 千円(4.0%)減少したものの、入院収益が 166,495 千円(2.9%)、医業収益の他会計負担金が 41,908 千円(3.4%)それぞれ増加したことによるものである。

一方、総費用は10,945,763千円で、前年度に比べ213,714千円(2.0%)増加している。これは主に、材料費が104,780千円(4.2%)減少したものの、給与費が282,664千円(5.1%)、医業外費用の雑支出が27,641千円(7.9%)それぞれ増加したことによるものである。

この結果、当年度純損失は 234,144 千円となり、累積欠損金は、前年度繰越欠損金 5,610,519 千円を加え、当年度末では 5,844,663 千円となっている。

建設改良費については、資産購入として手術支援ロボットシステムなどを購入するとともに、改良工事としてボイラー改修工事などを行い、総額 717,995 千円を執行した。

市立病院においては、平成 30 年度も引き続き、「沼津市立病院新改革プラン」に基づき、事業経営の改革に総合的に取り組んだ。医師や看護師等の確保については、関係機関との連携強化や拡大を図り、看護師採用数の増や平成 31 年４月からの泌尿器科常勤医師による入院診療再開に向けた医師の確保など、医療環境の改善に努めてきた。また、手術支援ロボットシステム「ダヴィンチ」の導入など、積極的に医療機器の更新等を行い、高度医療体制の強化を図った。

平成 30 年度の収支については、入院収益の増などにより増収となっている一方、医療従事者数の増に伴う給与費の増などにより、費用は増加したことから、経常収支で赤字となっている。

市立病院は県東部地域における中核的な公的医療機関として、これまでも積極的に経営改善に取り組んできたところであるが、地域の医療ニーズに沿った安全で質の高い医療サービスの提供を図るとともに、より一層の経営の合理化・効率化を推進し、経営が改善されることを期待する。

⑵　業務実績

ア　診療業務

30 年度は、診療科は 24 科、病床数は 426 床で、10 月 1 日から 387 床に変更して運営された。

診療日数は、入院 365 日、外来 244 日であり、前年度に比べ入院、外来ともに増減なしである。

予算に定められた業務予定量に対し、入院患者数では 8,946 人(8.1%)、外来患者数では 7,898 人(4.8%)いずれも下回っている。

患者数の状況は、次表のとおりである。

（単位：人・%）

区　分	予定量	実　績	対予定量		対前年度実績		29 年度実績	28 年度実績
			増減	比率	増減	比率		
入院患者数	110,230	101,284	△ 8,946	91.9	△ 1,367	98.7	102,651	102,060
外来患者数	163,480	155,582	△ 7,898	95.2	3,346	102.2	152,236	158,236

(ｱ) 入院患者数

入院患者数は 101,284 人で、前年度に比べ 1,367 人(1.3%)減少している。

増減の主な内容は、整形外科が 1,451 人、呼吸器内科が 1,160 人それぞれ増加し、外科が 1,615 人、消化器内科が 1,471 人それぞれ減少した。

病床利用率は 68.3%で、前年度の 66.0%に比べ 2.3 ポイント上昇している。

(ｲ) 外来患者数

外来患者数は 155,582 人で、前年度に比べ 3,346 人(2.2%)増加している。

増減の主な内容は、外科が 653 人、小児外科が 262 人それぞれ減少し、リハビリテーション科が 632 人、耳鼻いんこう科が 590 人それぞれ増加した。

イ　建設改良の状況

資産購入は、高度医療機器として手術支援ロボットシステムなどを購入している。

改良工事は、沼津市立病院ボイラー改修工事などを実施している。

⑶　予算の執行状況

ア　収益的収入及び支出

収入は、予算現額 11,694,508 千円に対し、決算額は 10,729,651 千円で、964,857 千円(8.3%)の減、支出は、予算現額 11,663,075 千円に対し、決算額は 10,910,596 千円で、752,479 千円(6.5%)の不用額を生じている。

不用額の主なものは、材料費 540,711 千円、給与費 95,696 千円、経費 91,089 千円である。

執行状況は、次表のとおりである。

収　入　（単位：千円・%）

区分	予算現額	決算額	増減額	執行率	前年度執行率
医業収益	10,848,330	9,880,668	△967,662	91.1	90.2
入院収益	6,346,236	5,906,084	△440,152	93.1	92.0
外来収益	3,024,940	2,551,933	△473,007	84.4	82.6
他会計負担金	1,274,109	1,274,109	0	100.0	100.0
その他医業収益	203,045	148,542	△54,503	73.2	94.0
医業外収益	846,168	848,983	2,815	100.3	94.0
受取利息配当金	10	0	△10	1.0	1.0
他会計負担金	15,891	15,891	0	100.0	100.0
他会計補助金	600,000	600,000	0	100.0	100.0
補助金	27,314	40,669	13,355	148.9	117.3
長期前受金戻入	70,009	74,298	4,289	106.1	100.1
その他医業外収益	132,944	118,124	△14,820	88.9	66.1
特別利益	10	0	△10	0.0	－
固定資産売却益	10	0	△10	0.0	－
合計	11,694,508	10,729,651	△964,857	91.7	90.5

支　出　（単位：千円・%）

区分	予算現額	決算額	不用額	執行率	前年度執行率
医業費用	11,605,302	10,854,678	750,624	93.5	91.7
給与費	5,872,640	5,776,944	95,696	98.4	95.0
材料費	3,145,400	2,604,689	540,711	82.8	85.4
経費	1,851,444	1,760,355	91,089	95.1	89.7
減価償却費	660,413	649,220	11,193	98.3	100.0
資産減耗費	35,289	35,289	0	100.0	62.0
研究研修費	40,116	28,181	11,935	70.2	77.9
医業外費用	57,773	55,918	1,855	96.8	74.9
支払利息及び企業債取扱諸費	29,143	28,081	1,062	96.4	88.8
修練養成費	7,765	6,972	793	89.8	49.6
雑支出	10,894	10,894	0	100.0	1.7
消費税及び地方消費税	9,971	9,971	0	100.0	100.0
合計	11,663,075	10,910,596	752,479	93.5	91.6

イ　資本的収入及び支出

収入は、予算現額 995,040 千円に対し、決算額は 953,640 千円で、41,400 千円(4.2%)の減、支出は、予算現額 1,292,861 千円に対し、決算額は 1,267,419 千円で、25,442 千円(2.0%)の不用額を生じている。

なお、収入額が支出額に不足する額 313,779 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53,185 千円、過年度分損益勘定留保資金 149,425 千円及び当年度分損益勘定留保資金 111,169 千円で補填されている。

執行状況は、次表のとおりである。

収　　入　　(単位：千円・%)

区　　分	予算現額	決 算 額	増 減 額	執行率	前年度決算額	対前年度増 減 額
企　業　債	734,000	692,500	△41,500	94.3	375,000	317,500
他会計負担金	260,000	260,000	0	100.0	300,000	△40,000
貸付金返還金	840	1,140	300	135.7	－	1,140
固定資産売却代金	200	0	△200	0.0	－	0
合　　計	995,040	953,640	△41,400	95.8	675,000	278,640

企業債の主な借入先は、静岡銀行である。

支　　出　　(単位：千円・%)

区　　分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	対前年度増 減 額
建設改良費	734,397	717,995	16,402	97.8	387,729	330,266
資産購入費	650,994	647,406	3,588	99.4	305,991	341,415
改良工事費	83,403	70,589	12,814	84.6	81,738	△11,149
企業債償還金	518,664	518,664	0	99.9	731,540	△212,876
貸　付　金	39,800	30,760	9,040	77.3	17,900	12,860
合　　計	1,292,861	1,267,419	25,442	98.0	1,137,169	130,250

建設改良費の決算額は 717,995 千円で、執行率は 97.8%である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

・資産購入費　647,406 千円

(車両運搬具)　エマージェンシー・ストレッチャーほか１件　950 千円

(器械備品)　手術支援ロボットシステムほか 107 件　615,834 千円

(その他無形固定資産)　生理・内視鏡検査システム(ソフト)ほか４件　30,622 千円

・改良工事費　70,589 千円

沼津市立病院ボイラー改修工事ほか６件　　70,589 千円

企業債償還金の決算額は、518,664 千円で、執行率は 99.9％である。

ウ　予算に定められた限度額等

予算第６条で企業債の限度額を、第７条で一時借入金の限度額を、第８条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費と交際費を、第 10 条でたな卸資産購入限度額をそれぞれ定めているが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

（単位：円）

区分	予算額	執行額	余裕額
企業債	734,000,000	692,500,000	41,500,000
一時借入金	1,500,000,000	69,000,000	1,431,000,000
職員給与費	5,849,345,000	5,753,213,757	96,131,243
交際費	350,000	147,844	202,156
たな卸資産購入限度額	3,145,400,000	2,590,462,680	554,937,320

⑷　経営成績

30 年度における実質的な経営成績をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(損益計算書)で示すと、以下のとおりである。

総　　収　　益	１０，７１１，６１８ 千円
総　　費　　用	１０，９４５，７６３ 千円
当 年 度 純 損 失	２３４，１４４ 千円

これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	30　年　度	29　年　度	増　減　額
医　業　収　益	9,868,577	9,768,670	99,907
医　業　費　用	10,532,760	10,346,760	186,000
医　業　損　失	664,183	578,090	86,093
医　業　外　収　益	843,041	837,149	5,893
医　業　外　費　用	413,003	385,289	27,714
経　常　損　失	234,144	126,230	107,914
当 年 度 純 損 失	234,144	126,230	107,914

医業収益は 9,868,577 千円で、前年度に比べ 99,907 千円(1.0%)増加している。

これは主に、外来収益が 107,307 千円(4.0%)減少したものの、入院収益が 166,495 千円(2.9%)、他会計負担金が 41,908 千円(3.4%)それぞれ増加したことによるものである。

入院収益は 5,905,940 千円で、前年度に比べ 166,495 千円(2.9%)増加し、外来収益は 2,550,758 千円で、前年度に比べ 107,307 千円(4.0%)減少しており、入院、外来収益の合計では 8,456,698 千円で、前年度に比べ 59,188 千円(0.7%)増加している。

また、他会計負担金は 1,274,109 千円で、前年度に比べ 41,908 千円(3.4%)増加している。

医業費用は 10,532,760 千円で、前年度に比べ 186,000 千円(1.8%)増加している。

これは主に、材料費が 104,780 千円減少したものの、給与費が 282,664 千円増加したことによるものである。

この結果、医業損失は 664,183 千円となっている。

医業外収益は 843,041 千円で、前年度に比べ 5,893 千円(0.7%)増加している。

これは主に、補助金が 10,953 千円増加したことによるものである。

医業外費用は 413,003 千円で、前年度に比べ 27,714 千円(7.2%)増加している。

これは主に、雑支出が27,641千円増加したことによるものである。

以上の結果、29年度が126,230千円の純損失であったのに対し、30年度は234,144千円の純損失となっている。

なお、医業収益に対する医業費用の割合、入院・外来収益の状況、他会計負担金及び補助金の内訳を示すと次表のとおりである。

医業収益に対する医業費用の割合　（単位：千円・%）

区分	30年度		29年度		増減	
	決算額	割合	決算額	割合	金額	率
医業収益	9,868,577	100.0	9,768,670	100.0	99,907	1.0
医業費用	10,532,760	106.7	10,346,760	105.9	186,000	1.8
給与費	5,772,961	58.5	5,490,297	56.2	282,664	5.1
材料費	2,411,502	24.4	2,516,282	25.8	△104,780	△4.2
経費	1,637,630	16.6	1,636,008	16.7	1,622	0.1
光熱水費	220,820	2.2	208,376	2.1	12,444	6.0
委託料	963,367	9.8	983,276	10.1	△19,910	△2.0
その他	453,444	4.6	444,356	4.5	9,088	2.0
減価償却費	649,220	6.6	662,329	6.8	△13,108	△2.0
資産減耗費	35,289	0.4	12,364	0.1	22,925	185.4
研究研修費	26,157	0.3	29,479	0.3	△3,322	△11.3

入院・外来収益の状況

区分	30年度			29年度			増減		
	患者数（人）	一人当たり単価（円）	金額（千円）	患者数（人）	一人当たり単価（円）	金額（千円）	患者数（人）	一人当たり単価（円）	金額（千円）
入院	101,284	58,311	5,905,940	102,651	55,912	5,739,445	△1,367	2,398	166,495
外来	155,582	16,395	2,550,758	152,236	17,460	2,658,065	3,346	△1,065	△107,307
合計	256,866	32,923	8,456,698	254,887	32,946	8,397,510	1,979	△23	59,188

他会計負担金及び補助金の内訳　　（単位：千円）

区分		30年度	29年度	増減額
医業収益	他会計負担金(一般会計)	1,274,109	1,232,201	41,908
	・救急医療に要する経費	577,735	575,143	2,592
	・研究研修に要する経費	19,352	16,524	2,828
	・高度医療に要する経費	95,161	92,468	2,693
	・特殊医療に要する経費	170,635	184,570	△13,935
	・周産期医療に要する経費	57,948	56,298	1,650
	・医師確保対策に要する経費	117,839	94,537	23,302
	・院内保育所の運営に要する経費	37,994	33,224	4,770
	・追加費用に要する経費	54,265	41,614	12,651
	・基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	119,385	116,295	3,090
	・児童手当に要する経費	23,295	21,528	1,767
	・経営戦略の策定等に要する経費	500	－	500
医業外収益	他会計負担金(一般会計)	15,891	17,799	△1,908
	・企業債利息償還金に対する負担金	15,891	17,799	△1,908
	他会計補助金(一般会計)	600,000	600,000	0
	・三位一体改革による税源移譲分	－	50,000	△50,000
	・経営支援分	600,000	550,000	50,000
	補助金(県ほか)	40,669	29,716	10,953
	・臨床研修費等補助金	11,013	8,279	2,734
	・がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	3,666	3,666	0
	・産科医等確保支援事業費補助金	283	213	70
	・新人看護職員研修事業費補助金	852	530	322
	・防災訓練等参加支援事業費補助金	269	114	155
	・周産期母子医療センター運営費補助金	21,345	16,914	4,431
	・救急医療施設運営費等補助金	3,241	－	3,241
合計		1,930,669	1,879,716	50,953

⑸　財政状態

30 年度における実質的な財政状態をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値（貸借対照表）で示すと、以下のとおりである。

ア　資産

資産は 10,865,624 千円で、前年度に比べ 2,398 千円（0.0％）増加している。

このうち、固定資産は 9,295,411 千円（構成比 85.5％）で、前年度に比べ 9,492 千円（0.1％）増加している。これは主に、建物が 164,249 千円減少し、器械備品が 197,670 千円増加したことによるものである。

また、流動資産は 1,570,213 千円（構成比 14.5％）で、前年度に比べ 7,094 千円（0.4％）減少している。これは主に、未収金が 17,424 千円減少したことによるものである。

イ　負債・資本

負債は 7,071,395 千円（構成比 65.1％）で、前年度に比べ 23,457 千円（0.3％）減少している。

このうち、固定負債は 4,582,329 千円（構成比 42.2％）で、前年度に比べ 182,580 千円（4.1％）増加している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 160,649 千円増加したことによるものである。

また、流動負債は 2,162,113 千円（構成比 19.9％）で、前年度に比べ 131,739 千円（5.7％）減少している。これは主に、一時借入金が 159,000 千円減少したことによるものである。

さらに、繰延収益は 326,953 千円（構成比 3.0％）で、前年度に比べ 74,298 千円（18.5％）減少している。これは主に、長期前受金が 53,400 千円減少したことによるものである。

資本は 3,794,229 千円（構成比 34.9％）で、前年度に比べ 25,856 千円（0.7％）増加している。

このうち、資本金は 9,638,892 千円（構成比 88.7％）で、前年度に比べ 260,000 千円（2.8％）増加している。

また、剰余金は△5,844,663 千円（構成比 △53.8％）で、前年度に比べ 234,144 千円（4.2％）減少している。

これは、利益剰余金が 234,144 千円減少したことによるものである。

30 年度の資産、負債・資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	30　年　度	29　年　度	増 減 額
資　　産	10,865,624	10,863,226	2,398
固　定　資　産	9,295,411	9,285,919	9,492
流　動　資　産	1,570,213	1,577,307	△7,094
負　債　・　資　本	10,865,624	10,863,226	2,398
負　　債	7,071,395	7,094,852	△23,457
固　定　負　債	4,582,329	4,399,749	182,580
流　動　負　債	2,162,113	2,293,852	△131,739
繰　延　収　益	326,953	401,251	△74,298
資　　本	3,794,229	3,768,374	25,856
資　本　金	9,638,892	9,378,892	260,000
剰　余　金	△5,844,663	△5,610,519	△234,144

⑹　資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、収益及び費用を把握する会計期間と、実際の現金の収入・支出が生じる期間との差異が生じる発生主義の下、一定期間内の現金の収入・支出の流れに関する情報を開示するため作成されるものである。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。なお、同計算書は間接法により作成している。

（単位：千円）

区　　分	30年度	29年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△234,144	△126,230	△107,914
減価償却費	649,220	662,329	△13,108
長期前受金戻入額	△74,298	△82,390	8,092
固定資産除却費	33,918	11,179	22,739
受取利息及び配当金	△0	△0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	28,081	30,308	△2,227
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,931	23,152	△1,221
賞与等引当金の増減額(△は減少)	26,041	8,672	17,369
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,103	2,087	△984
未収金の増減額(△は増加)	17,424	79,528	△62,104
未払金の増減額(△は減少)	△24,645	△147,510	122,865
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,982	2,336	△4,318
その他流動資産の増減額(△は増加)	△86	649	△735
その他流動負債の増減額(△は減少)	△730	1,135	△1,865
前払費用の増減額(△は増加)	△190	△120	△70
小　　計	441,642	465,125	△23,482
利息及び配当金の受取額	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△28,081	△30,308	2,227
計	413,562	434,817	△21,255
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△617,325	△167,419	△449,906
無形固定資産の取得による支出	△34,078	△17,076	△17,002
貸付金の支出	△30,760	△19,250	△11,510
貸付金の返還による収入	1,140	1,350	△210
貸付金の返還免除	1,800	600	1,200
計	△679,222	△201,795	△477,427
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	1,941,000	2,296,400	△355,400
一時借入金の返済による支出	△2,100,000	△2,468,400	368,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	692,500	375,000	317,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△518,664	△731,540	212,876
他会計からの出資による収入	260,000	300,000	△40,000
計	274,836	△228,540	503,376
資金増加額(又は減少額)	9,176	4,482	4,693
資金期首残高	19,958	15,475	4,482
資金期末残高	29,133	19,958	9,176

通常の業務活動による資金の増減を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は 413,562 千円で、前年度末に比べ 21,255 千円減少し、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は△679,222 千円で、投資額の増加により前年度末に比べ 477,427 千円減少し、資金調達による資金の増減を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は 274,836 千円で、前年度末に比べ 503,376 千円増加した。

以上の結果、30 年度の資金は 9,176 千円の増加となり、資金期末残高は 29,133 千円となった。

付表１　収益費用明細書

収益の部						
区分	30年度		29年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
医業収益	9,868,577,318	92.1	9,768,670,111	92.1	99,907,207	1.0
入院収益	5,905,939,952	55.1	5,739,444,861	54.1	166,495,091	2.9
外来収益	2,550,757,663	23.8	2,658,065,106	25.1	△107,307,443	△4.0
他会計負担金	1,274,109,000	11.9	1,232,201,000	11.6	41,908,000	3.4
その他医業収益	137,770,703	1.3	138,959,144	1.3	△1,188,441	△0.9
医業外収益	843,041,124	7.9	837,148,553	7.9	5,892,571	0.7
受取利息配当金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
他会計負担金	15,891,000	0.2	17,799,000	0.2	△1,908,000	△10.7
他会計補助金	600,000,000	5.6	600,000,000	5.6	0	0.0
補助金	40,668,872	0.4	29,716,036	0.3	10,952,836	36.9
長期前受金戻入	74,298,392	0.7	82,390,062	0.8	△8,091,670	△9.8
その他医業外収益	112,182,760	1.0	107,243,355	1.0	4,939,405	4.6
合計	10,711,618,442	100.0	10,605,818,664	100.0	105,799,778	1.0

（単位：円・%）

費用の部						
区分	30年度		29年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
医業費用	10,532,760,021	96.2	10,346,759,631	96.4	186,000,390	1.8
給与費	5,772,960,675	52.8	5,490,296,881	51.2	282,663,794	5.1
材料費	2,411,502,255	22.0	2,516,282,380	23.4	△104,780,125	△4.2
経費	1,637,630,487	15.0	1,636,008,216	15.2	1,622,271	0.1
減価償却費	649,220,325	5.9	662,328,722	6.2	△13,108,397	△2.0
資産減耗費	35,289,141	0.3	12,364,017	0.1	22,925,124	185.4
研究研修費	26,157,138	0.2	29,479,415	0.3	△3,322,277	△11.3
医業外費用	413,002,848	3.8	385,288,979	3.6	27,713,869	7.2
支払利息及び企業債取扱諸費	28,080,638	0.3	30,307,703	0.3	△2,227,065	△7.3
修練養成費	6,924,000	0.1	4,623,645	0.0	2,300,355	49.8
雑支出	377,998,210	3.4	350,357,631	3.3	27,640,579	7.9
小計	10,945,762,869	100.0	10,732,048,610	100.0	213,714,259	2.0
当年度純損失	234,144,427	－	126,229,946	－	107,914,481	85.5
合計	10,711,618,442	－	10,605,818,664	－	105,799,778	1.0

付表２　比較貸借対照表

資産の部						
区分	30年度		29年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	9,295,410,735	85.5	9,285,918,541	85.5	9,492,194	0.1
有形固定資産	9,106,901,395	83.8	9,117,006,181	83.9	△10,104,786	△0.1
土地	2,656,672,481	24.4	2,656,672,481	24.4	0	0.0
建物	4,231,281,716	38.9	4,395,530,912	40.5	△164,249,196	△3.7
機械装置	268,091,067	2.5	296,125,502	2.7	△28,034,435	△9.5
構築物	223,175,048	2.1	234,982,248	2.2	△11,807,200	△5.0
車両運搬具	14,944,598	0.1	18,628,847	0.2	△3,684,249	△19.8
器械備品	1,712,736,485	15.8	1,515,066,191	13.9	197,670,294	13.0
無形固定資産	132,829,340	1.2	141,052,360	1.3	△8,223,020	△5.8
電話加入権	2,468,100	0.0	2,468,100	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	130,361,240	1.2	138,584,260	1.3	△8,223,020	△5.9
投資その他の資産	55,680,000	0.5	27,860,000	0.3	27,820,000	99.9
長期貸付金	55,680,000	0.5	27,860,000	0.3	27,820,000	99.9
流動資産	1,570,213,121	14.5	1,577,307,175	14.5	△7,094,054	△0.4
現金預金	29,133,302	0.3	19,957,613	0.2	9,175,689	46.0
未収金	1,524,948,305	14.0	1,542,372,419	14.2	△17,424,114	△1.1
貸倒引当金	△27,322,367	△0.2	△26,218,991	△0.2	△1,103,376	△4.2
貯蔵品	21,229,340	0.2	19,247,756	0.2	1,981,584	10.3
前払費用	5,001,662	0.0	4,811,499	0.0	190,163	4.0
その他流動資産	17,222,879	0.2	17,136,879	0.1	86,000	0.5
資産合計	10,865,623,856	100.0	10,863,225,716	100.0	2,398,140	0.0

（単位：円・%）

負債・資本の部						
区分	30年度		29年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債	7,071,394,700	65.1	7,094,852,133	65.3	△23,457,433	△0.3
固定負債	4,582,328,531	42.2	4,399,748,680	40.5	182,579,851	4.1
企業債	2,546,324,907	23.4	2,385,675,999	22.0	160,648,908	6.7
引当金	2,036,003,624	18.8	2,014,072,681	18.5	21,930,943	1.1
流動負債	2,162,113,431	19.9	2,293,852,422	21.1	△131,738,991	△5.7
一時借入金	69,000,000	0.6	228,000,000	2.1	△159,000,000	△69.7
企業債	531,851,092	4.9	518,663,798	4.8	13,187,294	2.5
未払金	1,229,199,630	11.3	1,240,436,694	11.4	△11,237,064	△0.9
引当金	288,899,752	2.7	262,858,799	2.4	26,040,953	9.9
その他流動負債	43,162,957	0.4	43,893,131	0.4	△730,174	△1.7
繰延収益	326,952,738	3.0	401,251,031	3.7	△74,298,293	△18.5
長期前受金	1,076,452,465	9.9	1,129,852,366	10.4	△53,399,901	△4.7
受贈財産評価額	253,241,917	2.3	281,757,870	2.6	△28,515,953	△10.1
寄附金	2,500,000	0.0	2,500,000	0.0	0	0.0
国庫補助金	277,687,835	2.6	302,571,783	2.8	△24,883,948	△8.2
県補助金	539,689,713	5.0	539,689,713	5.0	0	0.0
他補助金等	3,333,000	0.0	3,333,000	0.0	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△749,499,727	△6.9	△728,601,335	△6.7	△20,898,392	△2.9
受贈財産評価額	△134,552,699	△1.2	△128,979,056	△1.2	△5,573,643	△4.3
寄附金	△2,375,000	△0.0	△2,375,000	△0.0	0	0.0
国庫補助金	△179,878,560	△1.7	△195,340,724	△1.8	15,462,164	7.9
県補助金	△430,779,661	△4.0	△400,079,739	△3.7	△30,699,922	△7.7
他補助金等	△1,913,807	△0.0	△1,826,816	△0.0	△86,991	△4.8
資本	3,794,229,156	34.9	3,768,373,583	34.7	25,855,573	0.7
資本金	9,638,892,335	88.7	9,378,892,335	86.3	260,000,000	2.8
剰余金	△5,844,663,179	△53.8	△5,610,518,752	△51.6	△234,144,427	△4.2
利益剰余金	△5,844,663,179	△53.8	△5,610,518,752	△51.6	△234,144,427	△4.2
当年度未処理欠損金	5,844,663,179	53.8	5,610,518,752	51.6	234,144,427	4.2
負債・資本合計	10,865,623,856	100.0	10,863,225,716	100.0	2,398,140	0.0

付表３　入院・外来患者数年度比較表

区　分	入院患者							外来		
	30年度			29年度			延数増減	30年度		
	延数	日平均	構成比	延数	日平均	構成比		延数	日平均	構成比
内科	2,892	7.9	2.8	3,129	8.6	3.0	△237	12,865	52.7	8.3
神経内科	2,108	5.8	2.1	2,679	7.3	2.6	△571	4,790	19.6	3.1
呼吸器内科	9,992	27.4	9.9	8,832	24.2	8.6	1,160	6,317	25.9	4.1
消化器内科	19,485	53.4	19.2	20,956	57.4	20.4	△1,471	15,266	62.6	9.8
循環器内科	7,715	21.1	7.6	7,894	21.6	7.7	△179	5,743	23.5	3.7
リウマチ科	1,928	5.3	1.9	1,429	3.9	1.4	499	5,152	21.1	3.3
小児科	4,412	12.1	4.4	3,818	10.5	3.7	594	7,292	29.9	4.7
外科	8,449	23.1	8.3	10,064	27.6	9.8	△1,615	9,116	37.4	5.9
整形外科	22,970	62.9	22.7	21,519	59.0	21.0	1,451	15,952	65.4	10.2
形成外科	370	1.0	0.4	574	1.6	0.6	△204	2,024	8.3	1.3
脳神経外科	3,384	9.3	3.3	2,974	8.1	2.9	410	2,712	11.1	1.7
小児外科	672	1.8	0.7	779	2.1	0.7	△107	1,580	6.5	1.0
呼吸器外科	1,181	3.2	1.2	1,104	3.0	1.1	77	803	3.3	0.5
心臓血管外科	1,754	4.8	1.7	1,625	4.5	1.6	129	763	3.1	0.5
皮膚科	2,194	6.0	2.2	2,226	6.1	2.2	△32	15,806	64.8	10.2
泌尿器科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	2,588	10.6	1.7
産婦人科	5,617	15.4	5.5	6,317	17.3	6.1	△700	9,717	39.8	6.2
眼科	1,556	4.3	1.5	1,749	4.8	1.7	△193	9,590	39.3	6.2
耳鼻いんこう科	3,924	10.8	3.9	4,271	11.7	4.2	△347	13,062	53.5	8.4
ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	4,194	17.2	2.7
放射線科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	1,645	6.7	1.0
麻酔科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	912	3.7	0.6
救急科	67	0.2	0.1	87	0.2	0.1	△20	553	2.3	0.3
歯科口腔外科	614	1.7	0.6	625	1.7	0.6	△11	7,140	29.3	4.6
合計	101,284	277.5	100.0	102,651	281.2	100.0	△1,367	155,582	637.6	100.0

付表４　財務分析年度比較表

区分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
自己資本構成比率	34.9%	34.7%	32.0%	29.2%	23.7%
固定資産対長期資本比率	111.0	113.7	118.1	119.0	124.1
流動比率	72.6	68.8	62.7	66.4	57.4
総収益対総費用比率	97.9	98.8	98.0	98.5	81.8
医業収益対医業費用比率	93.7	94.4	95.5	96.4	98.0
企業債償還元金対減価償却費比率	79.9	110.4	149.3	143.5	154.0

（単位：人・％）

患者				合計						
29年度			延数増減	30年度			29年度			延数増減
延数	日平均	構成比		延数	日平均	構成比	延数	日平均	構成比	
12,746	52.2	8.4	119	15,757	60.6	6.1	15,875	60.8	6.2	△118
4,831	19.8	3.2	△41	6,898	25.4	2.7	7,510	27.1	2.9	△612
5,805	23.8	3.8	512	16,309	53.3	6.4	14,637	48.0	5.7	1,672
15,496	63.5	10.2	△230	34,751	115.9	13.5	36,452	120.9	14.3	△1,701
5,365	22.0	3.5	378	13,458	44.7	5.2	13,259	43.6	5.2	199
4,681	19.2	3.1	471	7,080	26.4	2.8	6,110	23.1	2.4	970
6,863	28.1	4.5	429	11,704	42.0	4.6	10,681	38.6	4.2	1,023
9,769	40.0	6.4	△653	17,565	60.5	6.8	19,833	67.6	7.8	△2,268
15,672	64.2	10.3	280	38,922	128.3	15.2	37,191	123.2	14.6	1,731
2,053	8.4	1.4	△29	2,394	9.3	0.9	2,627	10.0	1.0	△233
2,759	11.3	1.8	△47	6,096	20.4	2.4	5,733	19.5	2.3	363
1,842	7.5	1.2	△262	2,252	8.3	0.9	2,621	9.7	1.0	△369
875	3.6	0.6	△72	1,984	6.5	0.8	1,979	6.6	0.8	5
607	2.5	0.4	156	2,517	7.9	1.0	2,232	6.9	0.9	285
15,276	62.6	10.0	530	18,000	70.8	7.0	17,502	68.7	6.9	498
2,613	10.7	1.7	△25	2,588	10.6	1.0	2,613	10.7	1.0	△25
9,763	40.0	6.4	△46	15,334	55.2	6.0	16,080	57.3	6.3	△746
9,348	38.3	6.2	242	11,146	43.6	4.3	11,097	43.1	4.4	49
12,472	51.1	8.2	590	16,986	64.3	6.6	16,743	62.8	6.6	243
3,562	14.6	2.3	632	4,194	17.2	1.6	3,562	14.6	1.4	632
1,786	7.3	1.2	△141	1,645	6.7	0.6	1,786	7.3	0.7	△141
975	4.0	0.6	△63	912	3.7	0.4	975	4.0	0.4	△63
511	2.1	0.3	42	620	2.4	0.2	598	2.3	0.2	22
6,566	26.9	4.3	574	7,754	30.9	3.0	7,191	28.6	2.8	563
152,236	623.9	100.0	3,346	256,866	915.1	100.0	254,887	905.2	100.0	1,979

区分		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
料金収入（入院・外来収入）に対する比率	企業債償還元金	6.1％	8.7％	9.7％	9.2％	10.8％
	企業債利息	0.3	0.3	0.4	0.4	0.6
	企業債元利償還金	6.4	9.1	10.1	9.6	11.4
	職員給与費	68.3	65.4	58.6	54.1	54.4
	材料費	28.5	30.0	34.3	38.2	31.4

付表５　経営分析年度比較表

区分			30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
病床利用率	年度末病床数(床)		387	426	426	500	500
	年延病床数(床)	(A)	148,392	155,490	155,490	183,000	182,500
	年延入院患者数(人)	(B)	101,284	102,651	102,060	102,050	110,026
	(B)／(A)×100	(%)	68.3	66.0	65.6	55.8	60.3
職員一人当たり患者日数	年延職員数(人)	(A)	187,429	177,637	176,271	179,922	182,109
	年延入院患者数(人)	(B)	101,284	102,651	102,060	102,050	110,026
	(B)／(A)	(人)	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6
	年延外来患者数(人)	(C)	155,582	152,236	158,236	164,872	174,349
	(C)／(A)	(人)	0.8	0.9	0.9	0.9	1.0
	年延総患者数(人)	(D)	256,866	254,887	260,296	266,922	284,375
	(D)／(A)	(人)	1.4	1.4	1.5	1.5	1.6
患者一人一日当たり診療収益	年延総患者数(人)	(A)	256,866	254,887	260,296	266,922	284,375
	入院・外来収益額(千円)	(B)	8,456,698	8,397,510	9,100,688	9,893,792	9,134,634
	(B)／(A)	(円)	32,923	32,946	34,963	37,066	32,122
	入院 年延入院患者数(人)	(C)	101,284	102,651	102,060	102,050	110,026
	入院 入院収益額(千円)	(D)	5,905,940	5,739,445	5,890,142	5,952,096	6,295,409
	入院 (D)／(C)	(円)	58,311	55,912	57,713	58,325	57,217
	外来 年延外来患者数(人)	(E)	155,582	152,236	158,236	164,872	174,349
	外来 外来収益額(千円)	(F)	2,550,758	2,658,065	3,210,546	3,941,696	2,839,225
	外来 (F)／(E)	(円)	16,395	17,460	20,290	23,908	16,285
職員一人一日当たり収益	年延職員数(人)	(A)	187,429	177,637	176,271	179,922	182,109
	入院・外来収益額(千円)	(B)	8,456,698	8,397,510	9,100,688	9,893,792	9,134,634
	(B)／(A)	(円)	45,119	47,273	51,629	54,989	50,160

区分				30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
患者一人一日当たり医療材料費	年延総患者数(人)		(A)	256,866	254,887	260,296	266,922	284,375
	医療材料費(千円)		(B)	2,408,030	2,512,480	3,115,783	3,770,573	2,859,734
	(B)／(A)		(円)	9,375	9,857	11,970	14,126	10,056
	薬品	薬品費(千円)	(C)	1,403,559	1,576,545	2,151,324	2,785,608	1,842,611
		(C)／(A)	(円)	5,464	6,185	8,265	10,436	6,480
	その他の医療材料	その他医療材料費(千円)	(D)	1,004,472	935,935	964,459	984,965	1,017,122
		(D)／(A)	(円)	3,910	3,672	3,705	3,690	3,577
病床一〇〇床当たり職員数	年度末病床数(床)		(A)	387	426	426	500	500
	年度末総職員数(人)		(B)	512	482	477	484	491
	(B)／(A)×100		(人)	132.3	113.1	112.0	96.8	98.2
	年度末医師数(人)		(C)	70	69	70	72	70
	(C)／(A)×100		(人)	18.1	16.2	16.4	14.4	14.0
	年度末看護部門職員数(人)		(D)	307	286	289	301	311
	(D)／(A)×100		(人)	79.3	67.1	67.8	60.2	62.2
	年度末薬剤部門職員数(人)		(E)	22	20	18	17	17
	(E)／(A)×100		(人)	5.7	4.7	4.2	3.4	3.4
	年度末事務部門職員数(人)		(F)	36	32	29	26	25
	(F)／(A)×100		(人)	9.3	7.5	6.8	5.2	5.0
	年度末給食部門職員数(人)		(G)	5	5	4	2	3
	(G)／(A)×100		(人)	1.3	1.2	0.9	0.4	0.6
	年度末その他職員数(人)		(H)	72	70	67	66	65
	(H)／(A)×100		(人)	18.6	16.4	15.7	13.2	13.0
一日平均患者数(人)		入院		277.5	281.2	279.6	278.8	301.4
		外来		637.6	623.9	651.2	678.5	714.5

水 道 事 業 会 計

両面印刷用白紙

2　水道事業会計

⑴　決算の概要及び総括意見

平成 30 年度の業務実績をみると、給水戸数は 104,612 戸で、前年度に比べ 633 戸(0.6%)の増加、給水人口は 226,209 人で、前年度に比べ 1,586 人(0.7%)の減少となっており、計画給水区域内人口に対する普及率は 99.7%となっている。

有収水量は 28,803,338 ㎥で、前年度に比べ 412,676 ㎥(1.4%)の減少となっている。有収率は 84.0%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。

次に、経営状況をみると、総収益は 2,887,322 千円で、前年度に比べ 21,450 千円(0.7%)減少している。これは主に、営業収益のその他営業収益が 24,038 千円(35.1%)増加したものの、給水収益が 41,402 千円(1.6%)減少したことによるものである。

総費用は 2,492,491 千円で、前年度に比べ 43,009 千円(1.8%)増加している。これは主に、減価償却費が 32,053 千円(2.9%)、業務費が 12,585 千円(7.8%)それぞれ増加したことによるものである。

この結果、純利益は 394,831 千円となり、前年度(459,290 千円)に比べ 64,459 千円(14.0%)減少している。

建設改良費をみると 1,654,737 千円で、前年度に比べ 63,518 千円(3.7%)減少している。これは主に、配水設備事業費が 120,916 千円(10.0%)増加したものの、水源設備事業費が 185,998 千円(37.0%)減少したことによるものである。

平成 30 年度の収支については、営業収益は減少し、営業費用は増加したものの、３億９千万円の純利益を計上した。この結果 27 億４千万円を超える利益剰余金が確保されている。

今後の水道事業については、人口減少や節水機器の普及などにより給水収益は減少する一方、老朽化する施設や配水管の更新、耐震化への対応に多額の費用が必要となることが予測される。

水道は、市民生活を支えるライフラインであり、安全で安心な水を安定的に供給することが、快適な生活の実現に不可欠なものとなっている。本市の水道では、富士山の恵みである清浄で豊潤な水を利用して、比較的安価な水道水を供給してきた。

今後も、安全でおいしい水道水を安定して供給できるよう、将来の財政負担の軽減と平準化を図りながら、一層の経営の健全化の確保に努められたい。

⑵　業務実績

ア　給水状況

30 年度末における給水戸数は 104,612 戸、有収水量は 28,803,338 ㎥で、予算に定められた業務予定量に対し、給水戸数は 412 戸(0.4%)、有収水量は 119,338 ㎥(0.4%)それぞれ上回っている。

その状況は、次表のとおりである。

区　　分	業務予定量	実　　績	増　　減	増減率(%)
給　水　戸　数(戸)	104,200	104,612	412	0.4
有　収　水　量(㎥)	28,684,000	28,803,338	119,338	0.4
一日平均有収水量(㎥)	78,586	78,913	327	0.4

給水状況は次表のとおりで、前年度に比べ給水戸数は 633 戸(0.6%)増加する一方、配水量は 292,249 ㎥(0.8%)、有収水量は 412,676 ㎥(1.4%)それぞれ減少している。

また、有収率は 84.0%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。

区　　分	30 年度	29 年度	増　減	増減率(%)	28 年度
給　水　戸　数(戸)	104,612	103,979	633	0.6	103,405
配　水　量(㎥)	34,290,252	34,582,501	△292,249	△0.8	35,304,064
有　収　水　量(㎥)	28,803,338	29,216,014	△412,676	△1.4	29,569,247
有　収　率(%)	84.0	84.5	△0.5	－	83.8
一日最大配水量(㎥)	101,913	113,963	△12,050	△10.6	118,083
一人一日平均有収水量(ℓ)	349	351	△3	△0.7	353

イ　建設改良の状況

配水設備事業では、老朽管の更新などによる水の安定供給に努め、配水管等 14,795ｍの布設及び布設替工事等を実施している。

水源設備事業では、石川水源地２号取水ポンプ他更新工事ほかを実施している。

そのほか固定資産購入については、量水器 1,405 個ほかを購入している。

⑶　予算の執行状況

ア　収益的収入及び支出

収入は、予算現額 3,137,861 千円に対し、決算額は 3,103,400 千円で、34,461 千円(1.1％)の減、支出は、予算現額 2,851,050 千円に対し、決算額は 2,585,169 千円で、265,881 千円(9.3％)の不用額を生じている。

不用額の主なものは、配水及び給水費 112,032 千円、原水及び浄水費 63,596 千円、消費税 31,633 千円である。

執行状況は、次表のとおりである。

収　　入　　（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	決　算　額	増　減　額	執行率	前年度執行率
営　業　収　益	2,853,184	2,844,476	△8,708	99.7	100.6
給　水　収　益	2,745,306	2,746,921	1,615	100.1	101.0
受託工事収益	449	460	11	102.4	48.0
その他営業収益	107,429	97,095	△10,334	90.4	87.5
営　業　外　収　益	284,577	258,924	△25,653	91.0	103.8
受取利息及び配当金	720	1,090	370	151.4	113.8
他会計補助金	2,262	1,732	△530	76.6	77.6
加　入　金	122,890	96,204	△26,686	78.3	100.6
長期前受金戻入	140,557	145,547	4,990	103.6	106.2
引当金戻入	2	0	△2	0.0	0.0
雑　収　益	18,146	14,351	△3,795	79.1	109.4
特　別　利　益	100	0	△100	0.0	26.7
固定資産売却益	100	0	△100	0.0	26.7
合　　計	3,137,861	3,103,400	△34,461	98.9	100.9

支　　出　　（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	決 算 額	不用額	執行率	前年度執行率
営　業　費　用	2,555,288	2,344,247	211,041	91.7	90.0
原水及び浄水費	508,246	444,650	63,596	87.5	83.4
配水及び給水費	465,367	353,335	112,032	75.9	77.2
受託工事費	10,226	8,815	1,411	86.2	87.2
業　務　費	202,548	181,967	20,581	89.8	92.4
総　係　費	181,644	168,353	13,291	92.7	85.7
減価償却費	1,149,276	1,149,156	120	99.9	98.2
資産減耗費	37,971	37,971	0	100.0	100.0
その他営業費用	10	0	10	0.0	0.0
営業外費用	285,762	240,922	44,840	84.3	94.1
支払利息及び企業債取扱諸費	215,187	201,989	13,198	93.9	94.5
消　費　税	70,000	38,367	31,633	54.8	92.4
雑　支　出	575	566	9	98.4	100.0
予　備　費	10,000	0	10,000	0.0	0.0
合　　計	2,851,050	2,585,169	265,881	90.7	90.1

イ　資本的収入及び支出

収入は、予算現額 815,139 千円に対し、決算額は 800,070 千円で、対予算 98.2％の執行率となっている。支出は、予算現額 2,499,950 千円に対し、決算額は 2,367,999 千円で、131,951 千円(5.3％)の不用額を生じている。

なお、収入額が支出額に不足する額 1,567,929 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 119,283 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,041,580 千円、減債積立金 203,533 千円及び建設改良積立金 203,533 千円で補填されている。

執行状況は、次表のとおりである。

収　　入　　（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	決 算 額	増 減 額	執行率	前年度決算額	対前年度増 減 額
企　業　債	700,000	700,000	0	100.0	730,000	△30,000
補　助　金	39,668	39,372	△296	99.3	21,472	17,900
固定資産売却代金	100	0	△100	0.0	21	△21
その他資本的収入	75,371	60,698	△14,673	80.5	179,913	△119,215
合　　計	815,139	800,070	△15,069	98.2	931,406	△131,336

企業債の借入先は、地方公共団体金融機構である。

補助金は、一般会計からの地震対策事業費補助金、静岡県生活基盤施設耐震化等補助金及び児童手当繰入金（４条職員分）である。

その他資本的収入は、下香貫楊原地内配水管布設替工事ほか 10 件の工事負担金 46,189 千円及び消火栓新設改修費負担金 14,509 千円である。

支　　出　　（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前 年 度決 算 額	対前年度増 減 額
建 設 改 良 費	1,786,688	1,654,737	0	131,951	92.6	1,718,255	△63,518
水源設備事業費	351,527	316,981	0	34,546	90.2	502,979	△185,998
配水設備事業費	1,426,470	1,330,513	0	95,957	93.3	1,209,597	120,916
固定資産購入費	8,691	7,242	0	1,449	83.3	5,678	1,564
企 業 債 償 還 金	713,262	713,262	0	0	99.9	649,374	63,887
合　　計	2,499,950	2,367,999	0	131,951	94.7	2,367,629	370

建設改良費の決算額は 1,654,737 千円で、執行率は 92.6％である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

・水源設備事業費	316,981 千円
石川水源地２号取水ポンプ他更新工事ほか 18 件	268,776 千円
柳沢水源地更新詳細設計業務委託ほか１件	48,206 千円
・配水設備事業費	1,330,513 千円
大岡木瀬川地内配水管布設替工事ほか 87 件 (配水管等布設、布設替 14,795ｍほか)	1,324,401 千円
足高第二配水池耐震補強実施設計業務委託	6,113 千円
・固定資産購入費	7,242 千円
戸田資材置場１棟	1,296 千円
量水器(口径 13 ㎜ほか 1,405 個)	4,030 千円
車両運搬具(軽自動車２台)	1,470 千円
工器具備品(無線機２台ほか)	446 千円

企業債償還金の決算額は 713,262 千円で、執行率は 99.9％である。

ウ　予算に定められた限度額等

予算第６条で企業債の限度額を、第７条で一時借入金の限度額を、第８条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費と交際費を、第10条でたな卸資産購入限度額をそれぞれ定めているが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

（単位：円）

区　　分	予　算　額	執　行　額	余　裕　額
企　業　債	700,000,000	700,000,000	0
一　時　借　入　金	300,000,000	0	300,000,000
職　員　給　与　費	470,563,000	403,278,932	67,284,068
交　際　費	25,000	0	25,000
たな卸資産購入限度額	82,807,000	52,486,115	30,320,885

⑷　経営成績

30 年度における実質的な経営成績をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(損益計算書)で示すと、以下のとおりである。

総　収　益　　２，８８７，３２２ 千円
総　費　用　　２，４９２，４９１ 千円
当　年　度　純　利　益　　３９４，８３１ 千円

これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	30　年　度	29　年　度	増　減　額
営　業　収　益	2,636,414	2,653,557	△17,143
営　業　費　用	2,289,206	2,234,010	55,196
営　業　利　益	347,207	419,547	△72,339
営　業　外　収　益	250,908	255,189	△4,281
営　業　外　費　用	203,284	215,472	△12,188
経　常　利　益	394,831	459,263	△64,432
特　別　利　益	－	27	△27
当　年　度　純　利　益	394,831	459,290	△64,459

営業収益は 2,636,414 千円で、前年度に比べ 17,143 千円(0.6%)減少している。

これは主に、その他営業収益が 24,038 千円増加したものの、給水収益が 41,402 千円減少したことによるものである。

営業費用は 2,289,206 千円で、前年度に比べ 55,196 千円(2.5%)増加している。

これは主に、減価償却費が 32,053 千円、業務費が 12,585 千円、原水及び浄水費が 12,150 千円それぞれ増加したことによるものである。

この結果、営業利益は前年度に比べ 72,339 千円減少し、347,207 千円となっている。

営業外収益は 250,908 千円で、前年度に比べ 4,281 千円(1.7%)減少している。

これは主に、長期前受金戻入が 4,386 千円増加したものの、加入金が 6,978 千円、雑収益が 1,486 千円それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は 203,284 千円で、前年度に比べ 12,188 千円(5.7%)減少している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 9,875 千円、雑支出が 2,313 千円それぞれ減少したことによるものである。

以上の結果、経常利益及び当年度純利益は 394,831 千円となり、前年度に比べ、経常利益は 64,432 千円、当年度純利益は 64,459 千円それぞれ減少している。

費用の内訳を、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	30年度		29年度		増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	ポイント
総費用	2,492,491	100.0	2,449,482	100.0	43,009	―
給与費	363,560	14.6	384,019	15.7	△20,458	△1.1
支払利息	201,989	8.1	211,864	8.7	△9,875	△0.6
減価償却費	1,149,156	46.1	1,117,103	45.6	32,053	0.5
動力費	219,192	8.8	198,998	8.1	20,194	0.7
工事請負費	44,473	1.8	45,152	1.9	△679	△0.1
材料費	7,444	0.3	7,699	0.3	△255	△0.0
薬品費	5,492	0.2	5,428	0.2	64	0.0
路面復旧費	8,500	0.3	5,806	0.2	2,694	0.1
委託料	288,125	11.6	272,009	11.1	16,116	0.5
その他	204,559	8.2	201,405	8.2	3,154	0.0

有収水量１㎥当たりの収益及び費用は、次表のとおりで、前年度に比べ収益は0.17 円減少し、費用は 2.66 円増加している。この結果、１㎥当たりの販売利益は 5.12 円から 2.29 円へと 2.83 円減少している。

区分	30 年度（円）	29 年度（円）	増減額（円）	算出基礎 30 年度（千円）	算出基礎 29 年度（千円）
収益（供給単価）	88.30	88.47	△0.17	2,543,446	2,584,848
費用（給水原価）	86.02	83.36	2.66	2,477,614	2,435,394
給与費	12.32	12.85	△0.53	354,854	375,450
支払利息	7.01	7.25	△0.24	201,989	211,864
減価償却費	39.90	38.24	1.66	1,149,156	1,117,103
動力費	7.61	6.81	0.80	219,192	198,998
その他	19.18	18.21	0.97	552,423	531,980
販売利益	2.29	5.12	△2.83	65,832	149,453
			有収水量	28,803,338 ㎥	29,216,014 ㎥

（注） 供給単価＝給水収益／有収水量
給水原価＝[総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋公費負担経費)]／有収水量

⑸ 財政状態

30 年度における実質的な財政状態をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(貸借対照表)で示すと、以下のとおりである。

ア 資産

資産は 33,937,217 千円で、前年度に比べ 109,033 千円(0.3%)増加している。

このうち、固定資産は 30,903,065 千円(構成比 91.1%)で、前年度に比べ 377,639 千円(1.2%)増加している。これは主に、構築物が 323,370 千円、建設仮勘定が 43,977 千円それぞれ増加したことによるものである。

また、流動資産は 3,034,152 千円(構成比 8.9%)で、前年度に比べ 268,606 千円(8.1%)減少している。これは主に、現金預金が 299,835 千円減少したことによるものである。

イ 負債・資本

負債は 16,398,558 千円(構成比 48.3%)で、前年度に比べ 285,798 千円(1.7%)減少している。

このうち、固定負債は 11,147,468 千円(構成比 32.8%)で、前年度に比べ 43,682 千円(0.4%)増加している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 22,630 千円、引当金が 21,052 千円それぞれ増加したことによるものである。

また、流動負債は 1,249,612 千円(構成比 3.7%)で、前年度に比べ 313,031 千円(20.0%)減少している。これは主に、未払金が 276,662 千円減少したことによるものである。

さらに、繰延収益は 4,001,477 千円(構成比 11.8%)で、前年度に比べ 16,449 千円(0.4%)減少している。これは、補助金等により取得した償却資産の減価償却費見合いの財源である長期前受金として順次収益化されていくものである。

資本は 17,538,659 千円(構成比 51.7%)で、前年度に比べ 394,831 千円(2.3%)増加している。

このうち、資本金は 14,590,045 千円(構成比 43.0%)で、前年度に比べ 220,455 千円(1.5%)増加している。

また、剰余金は 2,948,614 千円(構成比 8.7%)で、前年度に比べ 174,376 千円(6.3%)増加している。

これは、利益剰余金が 174,376 千円増加したことによるものである。

30 年度の資産、負債・資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	30 年度	29 年度	増減額
資産	33,937,217	33,828,184	109,033
固定資産	30,903,065	30,525,427	377,639
流動資産	3,034,152	3,302,758	△268,606
負債・資本	33,937,217	33,828,184	109,033
負債	16,398,558	16,684,356	△285,798
固定負債	11,147,468	11,103,786	43,682
流動負債	1,249,612	1,562,643	△313,031
繰延収益	4,001,477	4,017,926	△16,449
資本	17,538,659	17,143,829	394,831
資本金	14,590,045	14,369,590	220,455
剰余金	2,948,614	2,774,238	174,376

⑹ 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、収益及び費用を把握する会計期間と、実際の現金の収入・支出が生じる期間との差異が生じる発生主義の下、一定期間内の現金の収入・支出の流れに関する情報を開示するため作成されるものである。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。なお、同計算書は間接法により作成している。

（単位：千円）

区　　分	30 年度	29 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	394,831	459,290	△64,459
減価償却費	1,149,156	1,117,103	32,053
長期前受金戻入額	△145,547	△141,161	△4,386
固定資産除却費	37,689	33,809	3,880
受取利息及び配当金	△1,090	△1,033	△56
支払利息及び企業債取扱諸費	201,989	211,864	△9,875
固定資産売却損益	－	△27	27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,052	△15,526	36,577
賞与等引当金の増減額(△は減少)	2,331	△2,234	4,565
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,071	△391	△680
未収金の増減額(△は増加)	△9,746	10,366	△20,111
未払金の増減額(△は減少)	10,111	△20,945	31,056
たな卸資産の増減額(△は増加)	△995	6,043	△7,038
その他流動負債の増減額(△は減少)	△2,808	△671	△2,137
小　　計	1,655,901	1,656,486	△585
利息及び配当金の受取額	1,090	1,033	56
支払利息及び企業債取扱諸費	△201,989	△211,864	9,875
計	1,455,002	1,445,656	9,346
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,822,228	△1,380,417	△441,811
有形固定資産の売却による収入	0	48	△48
補助金による収入	21,472	△1,560	23,032
負担金による収入	59,181	172,373	△113,192
計	△1,741,575	△1,209,555	△532,020
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	700,000	730,000	△30,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△713,262	△649,374	△63,887
計	△13,262	80,626	△93,887
資金増加額(又は減少額)	△299,835	316,726	△616,561
資金期首残高	3,027,021	2,710,295	316,726
資金期末残高	2,727,186	3,027,021	△299,835

通常の業務活動による資金の増減を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は1,455,002千円で、前年度末に比べ9,346千円増加し、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は△1,741,575千円で、投資額の増加により前年度末に比べ532,020千円減少し、資金調達による資金の増減を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は△13,262千円で、前年度末に比べ93,887千円減少した。

以上の結果、30年度の資金は299,835千円の減少となり、資金期末残高は2,727,186千円となった。

付表１　収益費用明細書

収益の部						
区分	30年度		29年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	2,636,413,897	91.3	2,653,556,577	91.2	△17,142,680	△0.6
給水収益	2,543,446,207	88.1	2,584,847,883	88.9	△41,401,676	△1.6
受託工事収益	425,599	0.0	204,191	0.0	221,408	108.4
その他営業収益	92,542,091	3.2	68,504,503	2.3	24,037,588	35.1
営業外収益	250,907,708	8.7	255,188,827	8.8	△4,281,119	△1.7
受取利息及び配当金	1,089,853	0.0	1,033,444	0.0	56,409	5.5
他会計補助金	1,732,000	0.1	1,992,000	0.1	△260,000	△13.1
加入金	89,077,844	3.1	96,055,618	3.3	△6,977,774	△7.3
長期前受金戻入	145,547,290	5.0	141,160,834	4.9	4,386,456	3.1
雑収益	13,460,721	0.5	14,946,931	0.5	△1,486,210	△9.9
特別利益	－	－	26,677	0.0	△26,677	皆減
固定資産売却益	－	－	26,677	0.0	△26,677	皆減
合計	2,887,321,605	100.0	2,908,772,081	100.0	△21,450,476	△0.7

（単位：円・％）

費用の部						
区分	30年度		29年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	2,289,206,423	91.8	2,234,009,985	91.2	55,196,438	2.5
原水及び浄水費	415,109,846	16.7	402,959,884	16.4	12,149,962	3.0
配水及び給水費	338,320,655	13.6	333,281,907	13.6	5,038,748	1.5
受託工事費	8,804,478	0.3	8,609,788	0.4	194,690	2.3
業務費	174,186,208	7.0	161,601,703	6.6	12,584,505	7.8
総係費	165,657,942	6.6	175,505,614	7.2	△9,847,672	△5.6
減価償却費	1,149,156,013	46.1	1,117,102,524	45.6	32,053,489	2.9
資産減耗費	37,971,281	1.5	34,948,565	1.4	3,022,716	8.6
営業外費用	203,284,363	8.2	215,472,225	8.8	△12,187,862	△5.7
支払利息及び企業債取扱諸費	201,989,296	8.1	211,863,809	8.7	△9,874,513	△4.7
雑支出	1,295,067	0.1	3,608,416	0.1	△2,313,349	△64.1
小計	2,492,490,786	100.0	2,449,482,210	100.0	43,008,576	1.8
当年度純利益	394,830,819	－	459,289,871	－	△64,459,052	△14.0
合計	2,887,321,605	－	2,908,772,081	－	△21,450,476	△0.7

付表２　比較貸借対照表

資産の部						
区分	30年度		29年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	30,903,065,086	91.1	30,525,426,567	90.2	377,638,519	1.2
有形固定資産	30,903,065,086	91.1	30,525,426,567	90.2	377,638,519	1.2
土地	1,752,674,140	5.2	1,752,674,140	5.2	0	0.0
建物	631,187,032	1.9	648,064,092	1.9	△16,877,060	△2.6
構築物	25,297,132,023	74.6	24,973,762,345	73.8	323,369,678	1.3
機械及び装置	3,097,045,648	9.1	3,068,745,165	9.1	28,300,483	0.9
車両運搬具	6,127,289	0.0	5,679,148	0.0	448,141	7.9
工器具備品	8,046,354	0.0	9,625,677	0.0	△1,579,323	△16.4
建設仮勘定	110,852,600	0.3	66,876,000	0.2	43,976,600	65.8
流動資産	3,034,152,054	8.9	3,302,757,645	9.8	△268,605,591	△8.1
現金預金	2,727,185,912	8.0	3,027,020,943	8.9	△299,835,031	△9.9
未収金	256,597,193	0.7	227,433,922	0.7	29,163,271	12.8
貸倒引当金	△7,753,498	△0.0	△8,824,464	△0.0	1,070,966	△12.1
貯蔵品	58,122,447	0.2	57,127,244	0.2	995,203	1.7
資産合計	33,937,217,140	100.0	33,828,184,212	100.0	109,032,928	0.3

（単位：円・％）

負債・資本の部						
区分	30年度		29年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債	16,398,557,652	48.3	16,684,355,543	49.3	△285,797,891	△1.7
固定負債	11,147,467,853	32.8	11,103,785,887	32.8	43,681,966	0.4
企業債	11,013,860,224	32.4	10,991,230,141	32.5	22,630,083	0.2
引当金	133,607,629	0.4	112,555,746	0.3	21,051,883	18.7
流動負債	1,249,612,316	3.7	1,562,643,430	4.6	△313,031,114	△20.0
企業債	677,369,917	2.0	713,261,798	2.1	△35,891,881	△5.0
未払金	430,222,530	1.3	706,884,668	2.1	△276,662,138	△39.1
引当金	22,704,000	0.1	20,373,000	0.0	2,331,000	11.4
その他流動負債	119,315,869	0.3	122,123,964	0.4	△2,808,095	△2.3
繰延収益	4,001,477,483	11.8	4,017,926,226	11.9	△16,448,743	△0.4
長期前受金	6,782,858,413	20.0	6,689,997,564	19.8	92,860,849	1.4
受贈財産評価額	1,703,888,168	5.0	1,682,327,837	5.0	21,560,331	1.3
工事負担金	4,555,849,704	13.4	4,508,179,765	13.4	47,669,939	1.1
県補助金	7,720,000	0.0	7,720,000	0.0	0	0.0
他会計補助金	391,324,629	1.2	380,484,469	1.1	10,840,160	2.8
国庫補助金	58,625,662	0.2	40,625,662	0.1	18,000,000	44.3
その他補助金	56,353,519	0.2	61,563,100	0.2	△5,209,581	△8.5
寄附金	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	0.0
その他長期前受金	7,096,731	0.0	7,096,731	0.0	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△2,781,380,930	△8.2	△2,672,071,338	△7.9	△109,309,592	△4.1
受贈財産評価額	△697,772,508	△2.1	△672,210,258	△2.0	△25,562,250	△3.8
工事負担金	△1,847,547,908	△5.4	△1,759,548,130	△5.2	△87,999,778	△5.0
県補助金	△7,334,000	△0.0	△7,334,000	△0.0	0	0.0
他会計補助金	△184,032,036	△0.6	△185,706,781	△0.6	1,674,745	0.9
国庫補助金	△4,967,121	△0.0	△4,054,347	△0.0	△912,774	△22.5
その他補助金	△36,374,669	△0.1	△40,228,306	△0.1	3,853,637	9.6
寄附金	△1,900,000	△0.0	△1,900,000	△0.0	0	0.0
その他長期前受金	△1,452,688	△0.0	△1,089,516	△0.0	△363,172	△33.3
資本	17,538,659,488	51.7	17,143,828,669	50.7	394,830,819	2.3
資本金	14,590,045,162	43.0	14,369,590,213	42.5	220,454,949	1.5
剰余金	2,948,614,326	8.7	2,774,238,456	8.2	174,375,870	6.3
資本剰余金	199,313,475	0.6	199,313,475	0.6	0	0.0
受贈財産評価額	199,313,475	0.6	199,313,475	0.6	0	0.0
利益剰余金	2,749,300,851	8.1	2,574,924,981	7.6	174,375,870	6.8
減債積立金	904,483,562	2.7	878,371,852	2.6	26,111,710	3.0
利益積立金	3,221,539	0.0	3,221,539	0.0	0	0.0
建設改良積立金	1,039,698,481	3.1	1,013,586,770	3.0	26,111,711	2.6
当年度未処分利益剰余金	801,897,269	2.3	679,744,820	2.0	122,152,449	18.0
負債・資本合計	33,937,217,140	100.0	33,828,184,212	100.0	109,032,928	0.3

付表３　業務実績比較表

区　分	計画給水区域内人口（A）	給水人口（B）	普及率	給水戸数	配水量（C）	一日最大配水量	一日平均配水量
	人	人	%	戸	㎥	㎥	㎥
30年度末	226,903	226,209	99.7	104,612	34,290,252	101,913	93,946
29年度末	228,479	227,795	99.7	103,979	34,582,501	113,963	94,747
増　減	△1,576	△1,586	△0.0	633	△292,249	△12,050	△801
備　考	清水町を含む		(B)/(A)×100		年間総量		

付表４　経営分析年度比較表

区　分		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
自己資本構成比率（%）		51.7	50.7	50.5	49.6	48.8
固定資産対長期資本比率（%）		107.7	108.1	108.2	110.2	110.4
流動比率（%）		242.8	211.4	228.2	180.6	184.0
総収益対総費用比率（%）		115.8	118.8	123.4	116.0	117.1
営業収益対営業費用比率（%）		115.2	118.8	123.6	115.7	125.4
企業債償還元金対減価償却費比率（%）		62.1	58.1	56.4	56.1	55.5
料金収入に対する比率	企業債償還元金（%）	28.0	25.1	23.5	22.3	20.6
	企業債利息（%）	7.9	8.2	8.4	8.7	8.8
	企業債元利償還金（%）	36.0	33.3	31.9	31.0	29.4
	職員給与費（%）	14.3	14.9	14.0	12.7	12.6
負荷率（%）		92.2	83.1	81.9	80.4	81.6
施設利用率（%）		56.3	56.8	58.0	58.2	58.4
最大稼働率（%）		61.1	68.3	70.8	72.4	71.6
配水管使用効率（㎥／m）		39.5	40.3	41.3	41.9	42.2
固定資産使用効率（㎥／万円）		11.1	11.3	11.7	11.9	12.1

給水量（D）	内訳			有収率	導送配水管延長	職員数
	一般用	公衆浴場用	船舶及び臨時用			
㎥	㎥	㎥	㎥	%	km	人
28,803,338	28,763,712	1,164	38,462	84.0	867	64
29,216,014	29,179,614	1,254	35,146	84.5	859	64
△412,676	△415,902	△90	3,316	△0.5	8	0
年間総有収水量				(D)/(C)×100		

区分			30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
供給単価		（円）	88.30	88.47	88.62	88.68	89.30
給水原価		（円）	86.02	83.36	80.32	85.63	80.46
職員一人当たり給水人口		（人）	5,517	5,298	5,735	5,921	5,965
職員一人当たり給水量		（㎥）	702,520	679,442	739,231	766,184	778,150
職員一人当たり営業収益		（千円）	64,303	61,711	66,959	69,459	71,224
料金収入委託率	件数	委託件数／調定件数×100 （%）	81.5	81.9	82.5	83.2	83.6
	金額	委託金額／調定金額×100 （%）	82.3	82.1	82.6	82.9	82.9
一日給水量一万㎥当たり職員数	損益勘定所属職員数	（人）	5.2	5.4	4.9	4.8	4.7
	上記のうち	原浄配水関係職員数 （人）	2.8	2.9	2.5	2.2	2.2
		営業関係職員数 （人）	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0

両面印刷用白紙

下 水 道 事 業 会 計

両面印刷用白紙

3　下水道事業会計

⑴　決算の概要及び総括意見

平成 30 年度の業務実績をみると、水洗化件数は 49,088 件で、前年度に比べ 868 件(1.8%)、水洗化人口は 102,509 人で、前年度に比べ 291 人(0.3%)それぞれ増加している。

汚水処理量は 23,734,231 ㎥で、前年度に比べ 190,696 ㎥(0.8%)の減少となっている。有収率は 58.1%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

次に、経営状況をみると、総収益は 4,792,962 千円で、前年度に比べ 88,344 千円(1.8%)減少している。これは主に、営業外収益の他会計補助金が 50,255 千円(2.1%)、長期前受金戻入が 16,180 千円(1.8%)それぞれ減少したことによるものである。

一方、総費用は 4,686,937 千円で、前年度に比べ 625 千円(0.0%)増加している。これは主に、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が 50,331 千円(6.5%)、減価償却費が 17,770 千円(0.7%)それぞれ減少したものの、流域下水道維持管理費が 42,179 千円(7.7%)、処理場費が 31,841 千円(5.4%)それぞれ増加したことによるものである。

この結果、純利益が 106,025 千円となり、前年度(194,994 千円)に引き続き黒字決算となっており、年度末における累積欠損金は 108,742 千円となった。

建設改良費をみると 1,275,073 千円で、前年度に比べ 167,728 千円(15.2%)増加している。これは主に、公共事業費が 160,890 千円(42.5%)増加したことによるものである。

本市の下水道事業は、公共用水域の水質汚濁問題を解決するため、昭和 42 年に事業に着手し、平成 30 年度末における行政区域内人口に対する下水道普及率は 60.1%となっている。前年度に比べ 0.6 ポイント上昇しているが、沼津市下水道ビジョンにおける目標値に比べるとやや低い状況にある。

平成 30 年度の収支については、４年連続純利益を計上し、累積欠損金が減少しているが、今後も下水道の未整備地区の整備促進や、施設の長寿命化や耐震化などを行う必要があり、多額の経費が見込まれる一方、人口減少などにより使用料の大幅な増加は見込めないため、より効率的かつ効果的な事業運営が求められる。

そのような現状において、平成 30 年４月から計画区域を変更するなど、より着実な進捗と効率的な下水道整備に努めていることがうかがえる。

下水道は、生活環境の改善や水質保全など市民にとって重要な役割を担っている。今後も、経費の削減、施設の効率的な整備・管理などに努めるともに、下水道事業への住民の理解を得ながら下水道接続の促進及び使用料収納率の向上を図り、市民生活を支える下水道サービスの向上に努められたい。

⑵　業務実績

ア　汚水処理状況

30 年度末における水洗化件数は 49,088 件、汚水処理量は 23,734,231 ㎥で、予算に定められた業務予定量に対し、水洗化件数は 141 件(0.3%)、汚水処理量は 908,769 ㎥(3.7%)それぞれ下回っている。

その状況は、次表のとおりである。

区　　分	業務予定量	実　　績	増　　減	増減率(%)
水洗化件数(件)	49,229	49,088	△141	△0.3
年間総汚水処理量(㎥)	24,643,000	23,734,231	△908,769	△3.7
一日平均汚水処理量(㎥)	67,515	65,025	△2,490	△3.7

汚水処理状況は次表のとおりで、前年度に比べ水洗化件数は 868 件(1.8%)増加している。汚水処理量は 190,696 ㎥(0.8%)、有収水量は 54,235 ㎥(0.4%)それぞれ減少している。

また、有収率は 58.1%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

区　　分	30 年度	29 年度	増　減	増減率(%)	28 年度
水洗化件数(件)	49,088	48,220	868	1.8	47,393
汚水処理量(㎥)	23,734,231	23,924,927	△190,696	△0.8	24,140,980
有収水量(㎥)	13,780,673	13,834,908	△54,235	△0.4	13,803,785
有収率(%)	58.1	57.8	0.2	－	57.2
一日最大汚水処理量(㎥)	88,664	88,857	△193	△0.2	87,648
一人一日平均有収水量(ℓ)	368	371	△3	△0.7	371

イ　建設改良の状況

公共事業では、汚水管 1,362mの布設などを実施している。

単独事業では、供用区域の拡張を図り、汚水管 3,811mの布設などを実施している。

流域下水道建設事業では、県事業として行われている流域下水道建設事業負担金として、12,901 千円を執行している。

固定資産購入については、車両運搬具及び工器具備品を購入している。

⑶　予算の執行状況

ア　収益的収入及び支出

収入は、予算現額4,978,900千円に対し、決算額は4,958,073千円で、20,827千円(0.4％)の減、支出は、予算現額 4,908,000 千円に対し、決算額は4,781,289千円で、126,711千円(2.6%)の不用額を生じている。

不用額の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 42,253 千円、総係費19,344千円、管渠維持費18,574千円である。

執行状況は、次表のとおりである。

収　　入　　（単位：千円・％）

区　　分	予算現額	決　算　額	増　減　額	執行率	前年度執行率
営　業　収　益	1,671,469	1,650,237	△21,232	98.7	94.5
下水道使用料	1,622,140	1,596,626	△25,514	98.4	94.6
その他営業収益	49,329	53,611	4,282	108.7	90.2
営　業　外　収　益	3,307,331	3,307,836	505	100.1	100.8
受取利息及び配当金	100	77	△23	76.8	59.0
補　助　金	1,250	1,566	316	125.3	59.5
他会計補助金	2,398,000	2,398,161	161	100.1	100.1
消費税及び地方消費税還付金	52,000	42,976	△9,024	82.6	73.1
長期前受金戻入	855,481	863,926	8,445	101.0	103.1
引当金戻入	2	0	△2	0.0	0.0
雑　収　益	498	1,131	633	227.0	3,769.3
特　別　利　益	100	0	△100	0.0	0.0
固定資産売却益	100	0	△100	0.0	0.0
合　　計	4,978,900	4,958,073	△20,827	99.6	98.7

支　　出　　（単位：千円・%）

区　　分	予算現額	決　算　額	不　用　額	執行率	前年度執行率
営　業　費　用	4,132,867	4,058,536	74,331	98.2	95.2
総　係　費	115,984	96,640	19,344	83.3	71.7
業　務　費	121,788	108,807	12,981	89.3	82.5
処　理　場　費	674,304	663,575	10,729	98.4	89.9
管　渠　維　持　費	104,258	85,684	18,574	82.2	73.4
流域下水道維持管理費	635,769	635,769	0	100.0	100.0
減　価　償　却　費	2,459,991	2,459,991	0	100.0	99.1
資　産　減　耗　費	20,772	8,069	12,704	38.8	15.6
その他営業費用	1	0	1	0.0	0.0
営　業　外　費　用	765,133	722,754	42,379	94.5	95.8
支払利息及び企業債取扱諸費	765,007	722,754	42,253	94.5	95.7
雑　支　出	126	0	126	0.0	100.0
予　備　費	10,000	0	10,000	0.0	0.0
合　計	4,908,000	4,781,289	126,711	97.4	95.1

イ　資本的収入及び支出

収入は、予算現額2,453,500千円に対し、決算額は2,008,129千円で、対予算81.8%の執行率となっている。支出は、予算現額4,268,831千円に対し、決算額は3,862,200千円、翌年度繰越額は272,428千円で、134,203千円(3.1%)の不用額を生じている。

なお、収入額が支出額に不足する額1,854,071千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,846千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,796千円、過年度分損益勘定留保資金440,735千円、当年度分損益勘定留保資金1,366,694千円で補填されている。

執行状況は、次表のとおりである。

収　　入　　（単位：千円・%）

区　　分	予算現額	決　算　額	増 減 額	執行率	前 年 度 決 算 額	対前年度 増 減 額
企　　業　　債	2,048,400	1,706,600	△341,800	83.3	1,632,700	73,900
補　　助　　金	346,450	254,073	△92,377	73.3	176,956	77,117
負担金及び分担金	58,550	47,456	△11,094	81.1	84,073	△36,617
固定資産売却代金	100	0	△100	0.0	0	0
合　　計	2,453,500	2,008,129	△445,371	81.8	1,893,729	114,400

（注）　予算現額及び決算額には、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額として 214,400 千円及び 213,200 千円をそれぞれ含む。

企業債の借入先は、財務省、沼津信用金庫である。

補助金は、社会資本整備総合他交付金 （繰越分を含む。）及び他会計補助金である。

負担金及び分担金は、受益者負担金及び工事負担金である。

支　　出　　（単位：千円・%）

区　　分	予算現額	決　算　額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額	対前年度 増 減 額
建 設 改 良 費	1,681,703	1,275,073	272,428	134,202	75.8	1,107,345	167,728
公 共 事 業 費	732,018	539,772	183,800	8,446	73.7	378,882	160,890
単 独 事 業 費	930,693	721,125	88,628	120,940	77.5	690,761	30,364
流 域 下 水 道 費	17,383	12,901	0	4,482	74.2	36,934	△24,034
固定資産購入費	1,609	1,275	0	334	79.2	768	507
企 業 債 償 還 金	2,587,128	2,587,127	0	1	99.9	2,499,324	87,803
合　　計	4,268,831	3,862,200	272,428	134,203	90.5	3,606,669	255,531

（注）　予算現額及び決算額には、地方公営企業法第26条の規定による繰越額として225,831千円及び225,812千円をそれぞれ含む。

建設改良費の決算額は1,275,073千円で、執行率は75.8%である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

・公共事業費　539,772 千円

（平成 29 年度）香貫分区上香貫三貫地地内第１工区管渠布設工事（繰越）ほか 10 件　351,596 千円
（汚水管布設 1,362m）

浄化プラント他再構築基本設計（ストックマネジメント全体計画）に係る技術的援助に関する協定ほか８件　188,177 千円

・単独事業費　721,125 千円

山王台地内他下水道管路施設改築（更生）工事ほか 46 件　697,561 千円
（汚水管布設 3,811mほか）

第７処理分区岡宮地内管渠実施設計及び測量業務委託　ほか６件　23,563 千円
・流域下水道費　12,901 千円
流域下水道建設事業負担金　12,901 千円
・固定資産購入費　1,275 千円
車両運搬具(軽自動車１台)　743 千円
工器具備品(汚水ポンプ用計測機器ほか)　532 千円

企業債償還金の決算額は 2,587,127 千円で、執行率は 99.9%である。

ウ　予算に定められた限度額等

予算第６条で企業債の限度額を、第７条で一時借入金の限度額を、第８条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費と交際費をそれぞれ定めているが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

（単位：円）

区分	予算額	執行額	余裕額
企業債	2,048,400,000	1,706,600,000	341,800,000
一時借入金	1,200,000,000	0	1,200,000,000
職員給与費	318,706,000	271,300,681	47,405,319
交際費	25,000	0	25,000

⑷　経営成績

30 年度における実質的な経営成績をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(損益計算書)で示すと、以下のとおりである。

総収益　４，７９２，９６２ 千円
総費用　４，６８６，９３７ 千円
当年度純利益　１０６，０２５ 千円

これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分	30 年度	29 年度	増減額
営業収益	1,528,125	1,525,952	2,173
営業費用	3,954,312	3,885,913	68,399
営業損失	2,426,188	2,359,961	66,227
営業外収益	3,264,838	3,355,354	△90,516
営業外費用	732,624	800,398	△67,774
経常利益	106,025	194,994	△88,969
当年度純利益	106,025	194,994	△88,969

営業収益は 1,528,125 千円で、前年度に比べ 2,173 千円(0.1%)増加している。

これは、下水道使用料が 1,657 千円減少したものの、その他営業収益が 3,829 千円増加したことによるものである。

営業費用は 3,954,312 千円で、前年度に比べ 68,399 千円(1.8%)増加している。

これは主に、流域下水道維持管理費が 42,179 千円、処理場費が 31,841 千円それぞれ増加したことによるものである。

この結果、営業損失は前年度に比べ 66,227 千円増加し 2,426,188 千円となっている。

営業外収益は 3,264,838 千円で、前年度に比べ 90,516 千円(2.7%)減少している。

これは主に、他会計補助金が 50,255 千円、雑収益が 16,393 千円、長期前受金戻入が 16,180 千円それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は 732,624 千円で、前年度に比べ 67,774 千円(8.5%)減少している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 50,331 千円、雑支出が 17,443 千円それぞれ減少したことによるものである。

以上の結果、29 年度が 194,994 千円の純利益であったのに対し、30 年度は 106,025 千円の純利益となっている。

なお、前年度繰越欠損金 214,768 千円から当年度純利益 106,025 千円を差し引いた当年度未処理欠損金は 108,742 千円となっている。

費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	30 年度		29 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	ﾎﾟｲﾝﾄ
総費用	4,686,937	100.0	4,686,312	100.0	625	－
給与費	176,721	3.8	173,818	3.7	2,902	0.1
支払利息	722,754	15.4	773,085	16.5	△50,331	△1.1
減価償却費	2,459,991	52.5	2,477,761	52.9	△17,770	△0.4
動力費	150,871	3.2	134,437	2.9	16,434	0.3
修繕・工事費	69,638	1.5	57,748	1.2	11,889	0.3
材料費	4,837	0.1	5,682	0.1	△845	△0.0
薬品費	22,685	0.5	20,021	0.4	2,664	0.1
委託料	385,105	8.2	391,898	8.4	△6,793	△0.2
流域下水道維持管理費	588,675	12.6	546,496	11.7	42,179	0.9
その他	105,662	2.2	105,365	2.2	297	0.0

有収水量１㎥当たりの収益及び費用は、次表のとおりで、前年度に比べ収益は0.30 円増加、費用は 3.24 円増加となっている。この結果、１㎥当たりの処理益は、△133.95 円から△136.89 円へと 2.94 円減少している。

区分	30 年度（円）	29 年度（円）	増減額（円）	算出基礎 30 年度（千円）	算出基礎 29 年度（千円）
収益（使用料単価）	107.28	106.98	0.30	1,478,357	1,480,014
費用（汚水処理原価）	244.17	240.93	3.24	3,364,798	3,333,191
給与費	9.92	9.40	0.52	136,675	130,066
支払利息	22.87	23.68	△0.81	315,119	327,596
減価償却費	128.35	128.86	△0.50	1,768,813	1,782,715
動力費	5.99	5.42	0.57	82,528	74,995
委託料	27.94	28.32	△0.38	384,990	391,790
その他	49.10	45.25	3.85	676,674	626,029
処理益	△136.89	△133.95	△2.94	△1,886,441	△1,853,177
			有収水量	13,780,673 ㎥	13,834,908 ㎥

（注） 使用料単価＝下水道使用料／有収水量
汚水処理原価＝（総費用－公費負担経費）／有収水量

⑸ 財政状態

30 年度における実質的な財政状態をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値（貸借対照表）で示すと、以下のとおりである。

ア 資産

資産は 75,062,013 千円で、前年度に比べ 1,261,301 千円（1.7％）減少している。

このうち、固定資産は 73,982,899 千円（構成比 98.6％）で、前年度に比べ 1,244,841 千円（1.7％）減少している。これは主に、有形固定資産の構築物が 650,611 千円、機械及び装置が 431,743 千円、無形固定資産の施設利用権が 173,468 千円それぞれ減少したことによるものである。

また、流動資産は 1,079,114 千円（構成比 1.4％）で、前年度に比べ 16,460 千円（1.5％）減少している。これは主に、現金預金が 26,955 千円減少したことによるものである。

イ 負債・資本

負債は 63,050,997 千円（構成比 84.0％）で、前年度に比べ 1,367,326 千円（2.1％）減少している。

このうち、固定負債は 36,276,787 千円(構成比 48.3%)で、前年度に比べ 876,219 千円(2.4%)減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 885,021 千円減少したことによるものである。

また、流動負債は 3,156,053 千円(構成比 4.2%)で、前年度に比べ 62,140 千円(2.0%)増加している。これは主に、未払金が 56,097 千円増加したことによるものである。

さらに、繰延収益は 23,618,157 千円(構成比 31.5%)で、前年度に比べ 553,247 千円(2.3%)減少している。これは、長期前受金が 306,488 千円増加したものの、収益化累計額が 859,735 千円増加したことによるものである。

資本は 12,011,016 千円(構成比 16.0%)で、前年度に比べ 106,025 千円(0.9%)増加している。

このうち、資本金は 11,465,652 千円(構成比 15.3%)で、前年度と同額である。

また、剰余金は 545,364 千円(構成比 0.7%)で、前年度に比べ 106,025 千円(24.1%)増加している。

これは、欠損金が 106,025 千円減少したことによるものである。

30 年度の資産、負債・資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	30 年度	29 年度	増減額
資産	75,062,013	76,323,314	△1,261,301
固定資産	73,982,899	75,227,740	△1,244,841
流動資産	1,079,114	1,095,574	△16,460
負債・資本	75,062,013	76,323,314	△1,261,301
負債	63,050,997	64,418,324	△1,367,326
固定負債	36,276,787	37,153,006	△876,219
流動負債	3,156,053	3,093,914	62,140
繰延収益	23,618,157	24,171,404	△553,247
資本	12,011,016	11,904,990	106,025
資本金	11,465,652	11,465,652	0
剰余金	545,364	439,338	106,025

⑹ 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、収益及び費用を把握する会計期間と、実際の現金の収入・支出が生じる期間との差異が生じる発生主義の下、一定期間内の現金の収入・支出の流れに関する情報を開示するため作成されるものである。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。なお、同計算書は間接法により作成している。

（単位：千円）

区　　分	30 年度	29 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	106,025	194,994	△88,969
減価償却費	2,459,991	2,477,761	△17,770
長期前受金戻入額	△863,926	△880,106	16,180
固定資産除却費	8,069	2,541	5,528
受取利息及び配当金	△77	59	△136
支払利息及び企業債取扱諸費	722,754	773,085	△50,331
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,803	9,003	△201
賞与等引当金の増減額(△は減少)	1,685	△5,751	7,436
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△827	△508	△319
未収金の増減額(△は増加)	△21,027	6,226	△27,253
未払金の増減額(△は減少)	3,048	70,464	△67,416
その他流動資産の増減額(△は増加)	9,552	9,365	187
その他流動負債の増減額(△は減少)	△136	△81	△55
小　　計	2,433,934	2,657,053	△223,119
利息及び配当金の受取額	77	△59	136
支払利息及び企業債取扱諸費	△722,754	△773,085	50,331
計	1,711,257	1,883,909	△172,652
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,149,075	△745,860	△403,215
無形固定資産の取得による支出	△11,945	△46,547	34,601
補助金による収入	254,073	176,956	77,117
受益者負担金による収入	32,389	50,039	△17,650
工事負担金による収入	16,874	24,170	△7,296
計	△857,684	△541,241	△316,443
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,706,600	1,632,700	73,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,587,127	△2,499,324	△87,803
計	△880,527	△866,624	△13,903
資金増加額(又は減少額)	△26,955	476,044	△502,998
資金期首残高	862,936	386,892	476,044
資金期末残高	835,981	862,936	△26,955

通常の業務活動による資金の増減を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は1,711,257千円で、前年度末に比べ172,652千円減少し、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は△857,684千円で、投資額の増加により前年度末に比べ316,443千円減少し、資金調達による資金の増減を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は△880,527千円で、前年度末に比べ13,903千円減少した。

以上の結果、30年度の資金は26,955千円の減少となり、資金期末残高は835,981千円となった。

付表１　収益費用明細書

収益の部						
区分	30年度		29年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,528,124,569	31.9	1,525,951,987	31.3	2,172,582	0.1
下水道使用料	1,478,357,023	30.9	1,480,013,685	30.3	△1,656,662	△0.1
その他営業収益	49,767,546	1.0	45,938,302	1.0	3,829,244	8.3
営業外収益	3,264,837,695	68.1	3,355,353,820	68.7	△90,516,125	△2.7
受取利息及び配当金	76,775	0.0	59,040	0.0	17,735	30.0
他会計補助金	2,398,161,000	50.1	2,448,416,000	50.2	△50,255,000	△2.1
補助金	1,566,000	0.0	9,271,800	0.2	△7,705,800	△83.1
長期前受金戻入	863,925,851	18.0	880,106,082	18.0	△16,180,231	△1.8
雑収益	1,108,069	0.0	17,500,898	0.3	△16,392,829	△93.7
合計	4,792,962,264	100.0	4,881,305,807	100.0	△88,343,543	△1.8

（単位：円・%）

費用の部						
区分	30年度		29年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	3,954,312,495	84.4	3,885,913,209	82.9	68,399,286	1.8
総係費	95,067,169	2.0	96,018,503	2.0	△951,334	△1.0
業務費	103,882,243	2.2	88,712,650	1.9	15,169,593	17.1
処理場費	616,999,759	13.2	585,159,206	12.5	31,840,553	5.4
管渠維持費	81,628,959	1.7	89,224,895	1.9	△7,595,936	△8.5
流域下水道維持管理費	588,675,002	12.6	546,496,297	11.7	42,178,705	7.7
減価償却費	2,459,990,811	52.5	2,477,760,739	52.9	△17,769,928	△0.7
資産減耗費	8,068,552	0.2	2,540,919	0.0	5,527,633	217.5
営業外費用	732,624,297	15.6	800,398,451	17.1	△67,774,154	△8.5
支払利息及び企業債取扱諸費	722,753,740	15.4	773,085,044	16.5	△50,331,304	△6.5
雑支出	9,870,557	0.2	27,313,407	0.6	△17,442,850	△63.9
小計	4,686,936,792	100.0	4,686,311,660	100.0	625,132	0.0
当年度純利益	106,025,472	－	194,994,147	－	△88,968,675	△45.6
合計	4,792,962,264	－	4,881,305,807	－	△88,343,543	△1.8

付表２　比較貸借対照表

資産の部						
区分	30年度		29年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	73,982,898,969	98.6	75,227,739,919	98.6	△1,244,840,950	△1.7
有形固定資産	71,376,956,629	95.1	72,448,329,673	94.9	△1,071,373,044	△1.5
土地	3,510,412,715	4.7	3,510,412,715	4.6	0	0.0
建物	3,258,709,772	4.3	3,390,016,057	4.4	△131,306,285	△3.9
構築物	59,623,265,911	79.4	60,273,877,207	79.0	△650,611,296	△1.1
機械及び装置	4,553,111,890	6.1	4,984,854,839	6.5	△431,742,949	△8.7
車両運搬具	1,995,020	0.0	1,795,863	0.0	199,157	11.1
工器具備品	1,284,658	0.0	1,081,679	0.0	202,979	18.8
その他有形固定資産	820,180	0.0	820,180	0.0	0	0.0
建設仮勘定	427,356,483	0.6	285,471,133	0.4	141,885,350	49.7
無形固定資産	2,605,942,340	3.5	2,779,410,246	3.7	△173,467,906	△6.2
施設利用権	2,605,942,340	3.5	2,779,410,246	3.7	△173,467,906	△6.2
流動資産	1,079,114,003	1.4	1,095,573,764	1.4	△16,459,761	△1.5
現金預金	835,980,826	1.1	862,935,660	1.1	△26,954,834	△3.1
未収金	275,681,957	0.3	256,461,711	0.3	19,220,246	7.5
貸倒引当金	△32,548,780	△0.0	△33,375,574	△0.0	826,794	2.5
その他流動資産	－	－	9,551,967	0.0	△9,551,967	皆減
資産合計	75,062,012,972	100.0	76,323,313,683	100.0	△1,261,300,711	△1.7

（単位：円・％）

負債・資本の部						
区分	30年度		29年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債	63,050,997,365	84.0	64,418,323,548	84.4	△1,367,326,183	△2.1
固定負債	36,276,787,146	48.3	37,153,005,768	48.7	△876,218,622	△2.4
企業債	36,258,980,892	48.3	37,144,002,298	48.7	△885,021,406	△2.4
引当金	17,806,254	0.0	9,003,470	0.0	8,802,784	97.8
流動負債	3,156,053,397	4.2	3,093,913,815	4.0	62,139,582	2.0
企業債	2,591,621,406	3.5	2,587,127,466	3.4	4,493,940	0.2
未払金	550,149,935	0.7	494,053,274	0.6	56,096,661	11.4
引当金	13,126,000	0.0	11,441,000	0.0	1,685,000	14.7
預り金	1,156,056	0.0	1,292,075	0.0	△136,019	△10.5
繰延収益	23,618,156,822	31.5	24,171,403,965	31.7	△553,247,143	△2.3
長期前受金	34,549,994,760	46.0	34,243,506,990	44.9	306,487,770	0.9
受贈財産評価額	769,724,031	1.0	760,574,031	1.0	9,150,000	1.2
国庫補助金	28,423,984,025	37.9	28,175,929,714	36.9	248,054,311	0.9
県補助金	205,512,857	0.3	205,512,857	0.3	0	0.0
他会計補助金	167,924,000	0.2	166,085,000	0.2	1,839,000	1.1
工事負担金	2,544,481,181	3.4	2,528,818,823	3.3	15,662,358	0.6
受益者負担金	2,423,752,885	3.2	2,391,970,784	3.2	31,782,101	1.3
その他長期前受金	14,615,781	0.0	14,615,781	0.0	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△10,931,837,938	△14.5	△10,072,103,025	△13.2	△859,734,913	△8.5
受贈財産評価額	△170,702,683	△0.2	△155,088,715	△0.2	△15,613,968	△10.1
国庫補助金	△9,215,136,701	△12.3	△8,500,094,038	△11.1	△715,042,663	△8.4
県補助金	△70,899,836	△0.1	△64,477,153	△0.1	△6,422,683	△10.0
他会計補助金	△41,240,678	△0.0	△37,518,738	△0.1	△3,721,940	△9.9
工事負担金	△860,259,262	△1.2	△792,387,247	△1.0	△67,872,015	△8.6
受益者負担金	△567,735,061	△0.7	△517,145,575	△0.7	△50,589,486	△9.8
その他長期前受金	△5,863,717	△0.0	△5,391,559	△0.0	△472,158	△8.8
資本	12,011,015,607	16.0	11,904,990,135	15.6	106,025,472	0.9
資本金	11,465,651,905	15.3	11,465,651,905	15.0	0	0.0
剰余金	545,363,702	0.7	439,338,230	0.6	106,025,472	24.1
資本剰余金	644,910,000	0.8	644,910,000	0.9	0	0.0
国庫補助金	644,910,000	0.8	644,910,000	0.9	0	0.0
利益剰余金	△99,546,298	△0.1	△205,571,770	△0.3	106,025,472	51.6
減債積立金	9,195,927	0.0	9,195,927	0.0	0	0.0
当年度未処理欠損金	108,742,225	0.1	214,767,697	0.3	△106,025,472	△49.4
負債・資本合計	75,062,012,972	100.0	76,323,313,683	100.0	△1,261,300,711	△1.7

付表３　業務実績比較表

区　分	水洗化人口	水洗化件数	年間汚水処理量（A）	一箇月平均汚水処理量	年間有収水量（B）
	人	件	㎥	㎥	㎥
30 年度末	102,509	49,088	23,734,231	1,977,853	13,780,673
29 年度末	102,218	48,220	23,924,927	1,993,744	13,834,908
増　　減	291	868	△190,696	△15,891	△54,235
備　考					

付表４　経営分析年度比較表

区　分			30 年度	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度
自己資本構成比率		(%)	16.0	15.6	15.1	14.7	14.3
固定資産対長期資本比率		(%)	153.2	153.3	154.0	154.1	153.7
流動比率		(%)	34.2	35.4	23.3	21.1	22.4
総収益対総費用比率		(%)	102.3	104.2	103.5	102.4	99.9
営業収益対営業費用比率		(%)	38.6	39.3	39.1	39.1	38.1
企業債償還元金対減価償却費比率		(%)	105.2	100.9	95.9	89.0	83.7
使用料収入に対する比率	企業債償還元金	(%)	175.0	168.9	162.3	151.8	147.3
	企業債利息	(%)	48.9	52.2	55.7	59.2	64.0
	企業債元利償還金	(%)	223.9	221.1	218.0	211.1	211.3
	職員給与費	(%)	12.0	11.7	12.2	12.2	12.5
負荷率		(%)	73.3	73.8	75.5	76.7	75.5
施設利用率		(%)	65.3	67.9	68.5	69.4	68.0
最大稼働率		(%)	89.0	92.1	90.8	90.5	90.0
汚水管使用効率		(㎥／m)	42.4	43.2	43.9	45.0	44.4
固定資産使用効率		(㎥／万円)	3.3	3.3	3.3	3.3	3.2

一箇月平均有収水量	年間有収率	行政区域内		供用区域内		汚水管布設延長	職員数
		人口（C）	普及率	人口（D）	面積		
m³	%	人	%	人	ha	m	人
1,148,389	58.1	195,039	60.1	117,173	2,012.5	559,481	42
1,152,909	57.8	196,530	59.5	116,939	1,989.6	554,321	43
△4,520	0.2	△1,491	0.6	234	22.9	5,160	△1
	(B)/(A)×100		(D)/(C)×100				

区分				30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
使用料単価			(円)	107.28	106.98	106.74	106.57	103.14
汚水処理原価			(円)	244.17	240.93	241.64	238.33	236.90
職員一人当たり水洗化人口			(人)	3,797	3,651	3,512	3,492	3,463
職員一人当たり有収水量			(m³)	510,395	494,104	475,993	475,422	476,437
職員一人当たり営業収益			(千円)	56,597	54,498	52,535	52,419	50,870
使用料収入委託率	件数	委託件数／調定件数×100	(%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
	金額	委託金額／調定金額×100	(%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
一日汚水処理量一万m³当たり職員数	損益勘定所属職員数		(人)	4.2	4.3	4.4	4.3	4.4
	上記のうち	処理場関係職員数	(人)	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2
		営業関係職員数	(人)	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8

両面印刷用白紙